

第2章 県外自主避難者等への情報支援事業の管理・運営

2.1 受託事業者（全国4か所）の選定

第1章に記載した各事業を実施する受託事業者（4団体）を公募により選定した。以下にその概要を記す。

(1) 受託事業者の選定方法

(実施方法)

受託事業者の選定は、恣意性が問われないよう、客観性・透明性を確保することが必要であり、広く公募により選定した。受託事業者の公募にあたり、以下の関係書類を作成し、公募手続きを実施した。

- ・ 公示文
- ・ 公募要領
- ・ 提出様式

(公募期間)

平成25年9月27日（金）～10月7日（月） 17:00 必着

(告知方法)

公示文、公募要領、提出様式を事業管理者（三菱総合研究所）のWebサイトに掲載するとともに、復興庁のサイトからリンクを設置した。

(2) 事業実施地域の考え方

事業実施地域は、特記仕様書で指定されている山形県、新潟県のほか、遠隔地の大都市圏として3大都市圏（東京都、愛知県、大阪府）の3箇所及び北海道、九州の都市圏として北海道（札幌）、福岡県（福岡市）を加えた計7箇所を候補とする。

山形県、新潟県については、同県を事業実施地域とした応募者を比較評価し、各県より一団体を選定した。

遠隔地の大都市圏は、上記の5箇所を事業地域とした応募者を比較評価し、上位2団体を選定することで事業実施地域を確定することとした。

(3) 受託事業者に求められる要件の設定

受託事業者に求められる要件は、下表に挙げる6点とし、このうち、①活動地要件、②法人格要件、③社会性要件は絶対条件とし、これを満たしている事業者について、④事業の実施能力要件、⑤事業推進体制要件、⑥見積金額について比較審査し選定した。

表 2-1 受託事業者に求められる要件

審査項目	概要
①活動地要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業対象地域に活動拠点（本部、支店など定常的・継続的に活動を行う事務所）を置いていること。 ・ 本事業の活動を行う活動拠点を有すること。
②法人格要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO等であり、法人格を有する団体であること。
③社会性要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
④事業の実施能力要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の被災者支援に関わる事業の実績・経験がある。 ・ 特に、被災者支援に関わる知見やノウハウ、さらには各種公的機関や有識者等、本事業を遂行していく上で有効に活用できるネットワークを有している。
⑤事業推進体制要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の実施について組織としての決定が成されている。 ・ 提案する事業を達成するために十分な人員が確保されている。 ・ 本事業に係る経費を、従来から実施している活動に要する経費と分けて集計することができる。 ・ 法人の財務状況が健全かつ適正である。
⑥見積金額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を行うために必要な経費について適正かつ合理的に見積もられているか。

(4) 選定結果

公募の結果、山形県2団体、新潟県1団体、北海道1団体、東京都3団体、大阪府1団体の計8団体から応募が得られた。

(3)に挙げた要件に基づいて審査を実施し、下表の4団体を選定した。

表 2-2 選定した受託事業者一覧

受託事業者名	事業実施地域
特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター	北海道
特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル	山形県
特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会	新潟県
社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会	大阪府

2.2 情報支援事業の周知及び本事業の提供に関する希望確認

(1) 希望確認の実施概要

事業実施地域における県外自主避難者等に対し、本事業実施について周知するとともに、本業務で実施予定の情報提供及び相談支援を受けることについての希望の確認及び提供を希望する情報種別を希望確認書により把握した。

希望確認書により本事業による支援を「希望する」と回答した方の氏名、送付先を支援対象者としてとりまとめた。

なお、希望確認書は、第1回ニュースレターに同封して発送するものとし、送付先の氏名、住所等の情報は、復興庁より貸与いただくものとする。

1) 発送先リストの作成

復興庁から貸与された福島県から県外に避難している方の氏名及び住所情報をもとに世帯代表者のみを抽出し、発送先リストを作成した。

各地域別の発送数は以下のとおりである。

表 2-3 県外自主避難者数及び発送先世帯数一覧

事業実施地域	県外自主避難者数	県外自主避難者世帯数 (世帯代表者)
北海道	1,240 人	489 世帯
山形県	4,399 人	1,538 世帯
新潟県	2,859 人	1,091 世帯
大阪府	611 人	267 世帯
合 計	9,109 人	3,385 世帯

2) 希望確認書及びその他送付物の作成

本事業の周知と支援希望確認、情報ニーズの把握を目的に、以下の資料を作成した。

表 2-4 希望確認書及びその他送付物一覧

送付物	概要（目的等）	備考
①ニュースレター等の希望確認書	<ul style="list-style-type: none">本事業によるニュースレターの送付について希望を確認する。提供を希望する情報ニーズを把握する。	<ul style="list-style-type: none">希望する送付先住所も併せて確認情報ニーズは避難元、避難先を分けて確認
②ご支援の内容等について	<ul style="list-style-type: none">本事業の内容を周知する。	—
③受託事業者の紹介（「相談窓口」の案内含む）	<ul style="list-style-type: none">事業実施地域にて事業の窓口となる受託事業者の概要を紹介する。相談窓口の開設と連絡先を周知する。	—
④返信用封筒	<ul style="list-style-type: none">希望確認書を回収する。	料金受取人払いとした。

3) 発送・回収

2) で作成した希望確認書等を、1) で整理した発送先リストをもとに発送し、同封した返信用封筒にて回収した。(発送は第1回ニュースレターに同封して発送(12月6日))。また、12月26日にリマインド状を発送した。

回収された希望確認書から、本事業による支援を「希望する」と回答した方の氏名、送付先を支援対象者としてとりまとめた。

(2) 希望確認結果

1) 支援希望者の内訳

表 2-5 希望確認結果

地域	A	B	C	D	E	F	+	G	=	H
	データベース 登録済の 避難者数	第1回 発送 世帯数	返戻 世帯数	対象 世帯数 (B-C)	支援希望 世帯数	割合 (E/D)		データベース 未登録の 支援希望者		合計
北海道	1,240	489	94	395	91	22.8%	+	3	=	94
山形県	4,399	1,538	317	1,221	204	16.7%	+	2	=	206
新潟県	2,859	1,091	163	928	212	22.7%	+	0	=	212
大阪府	611	267	46	221	57	25.8%	+	1	=	58
合計	9,109	3,385	620	2,765	564	20.3%	+	6	=	570

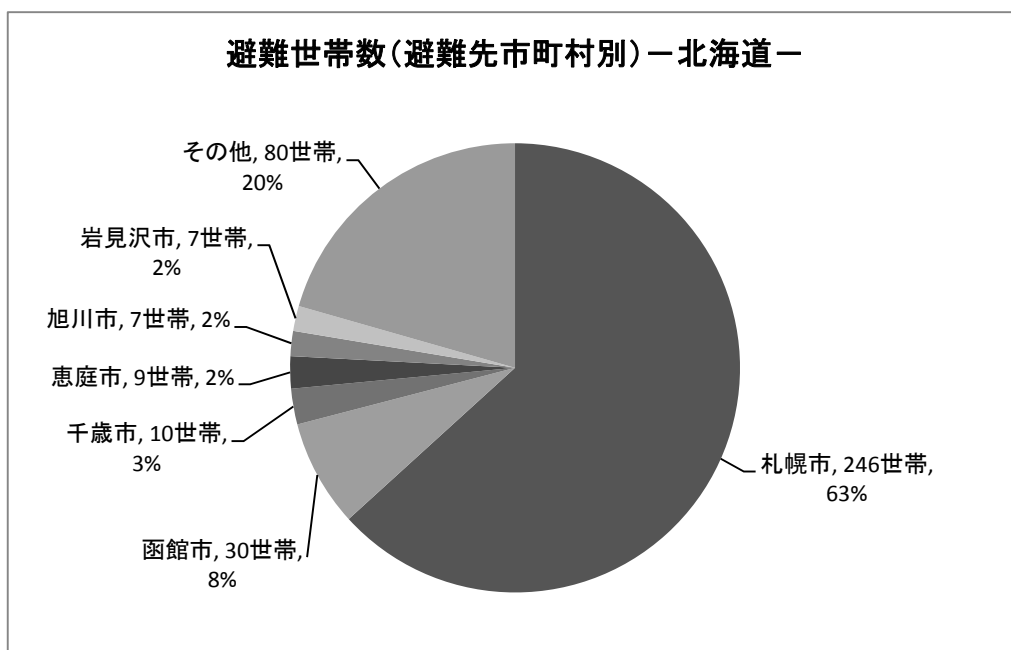
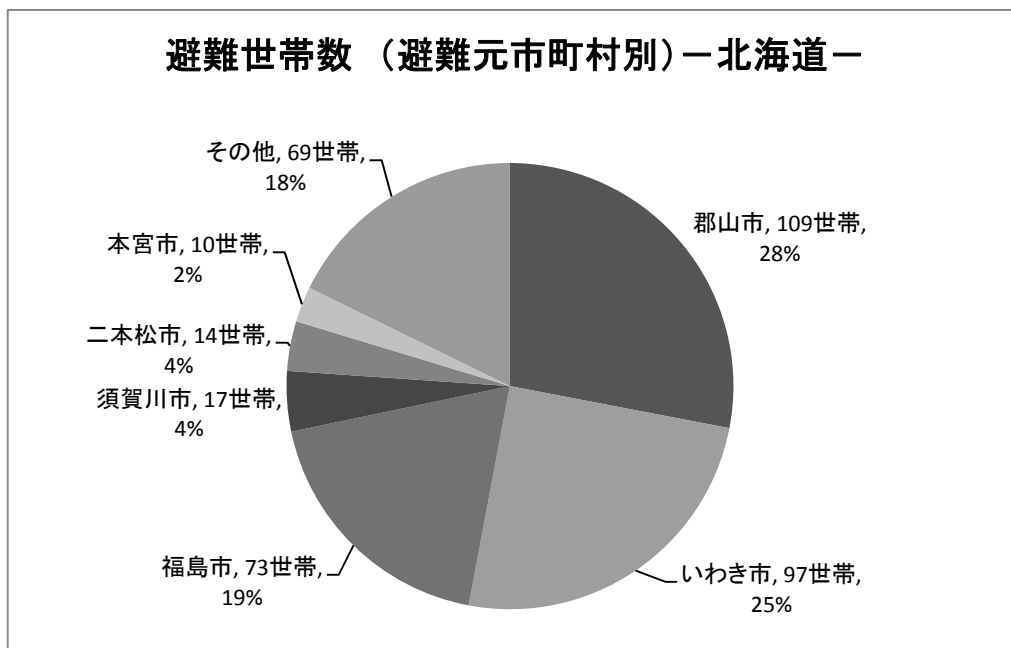


図 2-1 自主避難者（全世帯）の避難元・避難先居住地の関係（北海道）

イ) 山形県

他の地域とは異なり、福島市からの避難者が多い。避難先は米沢市と山形市が多い。これは、福島市から米沢市、山形市のアクセスが良いためだと考えられる。

表 2-7 自主避難者（全世帯）の避難元・避難先居住地の関係（山形県）

	総計	米沢市	山形市	天童市	南陽市	寒河江市	長井市	酒田市	鶴岡市	上市市	東根市	新庄市	東村山郡山辺町	東村山郡中山町	西村山郡河北町	西村山郡大江町	北村山郡大石田町	最上郡金山町	最上郡最上町	最上郡真室川町	東置賜郡高畠町	東置賜郡川西町	西置賜郡小国町	西置賜郡白鷹町	西置賜郡飯豊町	東田川郡庄内町	飽海郡遊佐町
総計	1192	484	377	53	51	40	29	25	23	13	10	7	8	3	8	1	1	1	1	1	40	6	1	2	3	1	3
福島市	736	356	214	24	33	26	11	6	4	5	4	3	3	1	5			1			32	4			2		2
会津若松市	2	1						1																			
郡山市	155	26	67	12	5	8	6	9	9	1	1	1	1		3	1	1		1				1				1
いわき市	36	8	14	2		3	2	1	2				1								1				1	1	
白河市	3		2					1																			
須賀川市	6	1	2	1					2																		
喜多方市	1		1																								
相馬市	19	1	11	1			1				1	2									2						
二本松市	41	16	18	1	2	1	2				1																
田村市	5	2		1		1							1														
南相馬市	41	13	12	1	1		3	2	3	4	1										1						
伊達市	81	32	18	8	8		3	2	1	1	2	1	1	1							2	1					
本宮市	4	2	1						1																		
伊達郡桑折町	15	6	5		1	1	1							1													
伊達郡国見町	7	4	1					1		1																	
伊達郡川俣町	20	11	6						1											1			1				
安達郡大玉村	3	1	1	1																							
岩瀬郡鏡石町	1																				1						
耶麻郡西会津町	1	1																									
耶麻郡猪苗代町	1							1																			
大沼郡会津美里町	1																					1					
東白川郡塙町	1		1																								
田村郡三春町	2		1							1																	
田村郡小野町	1												1														
双葉郡富岡町	1	1																									
双葉郡大熊町	1		1																								
双葉郡浪江町	3	1			1																			1			
相馬郡新地町	3		1	1				1																			
相馬郡飯館村	1	1																									

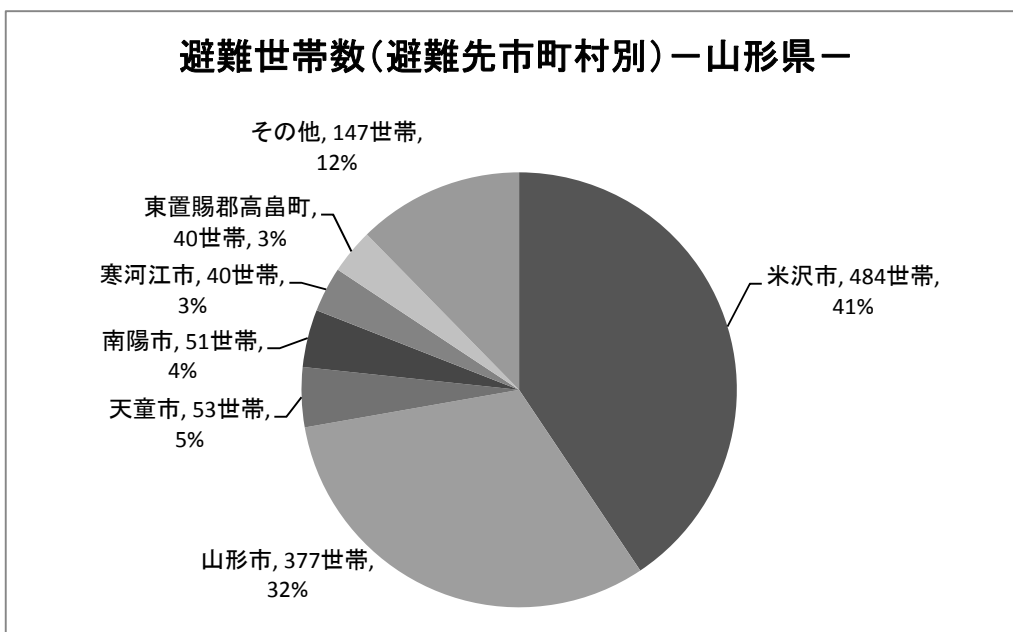
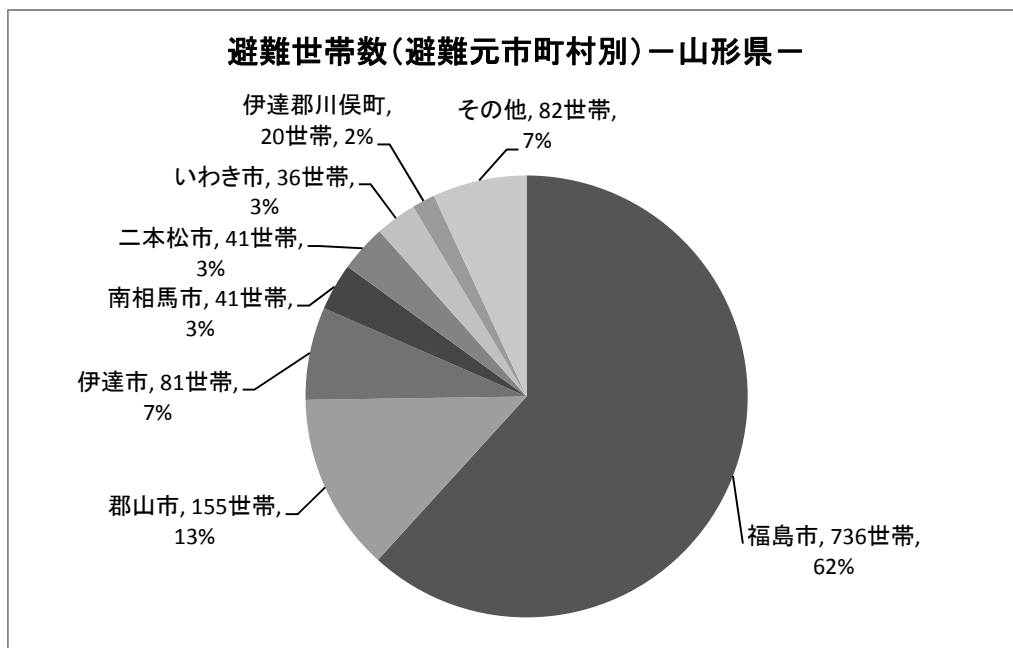


図 2-2 自主避難者（全世帯）の避難元・避難先居住地の関係（山形県）

ウ) 新潟県

郡山市からの避難者が最も多く、福島市やいわき市からの避難者がこれに続く。避難先は新潟市が過半数となっている。

表 2-8 自主避難者（全世帯）の避難元・避難先居住地の関係（新潟県）

	総計	新潟市									新発田市	長岡市	柏崎市	阿賀野市	燕市	村上市	上越市	五泉市	胎内市	三条市	佐渡市	南魚沼市	魚沼市	加茂市	見附市	十日町市	妙高市	糸魚川市	小千谷市	南魚沼郡湯沢町	北蒲原郡聖籠町	東蒲原郡阿賀町	南蒲原郡田上町	中魚沼郡津南町	刈羽郡刈羽村
		中央区	西区	東区	江南区	秋葉区	北区	南区	西蒲区																										
総計	905	550	149	108	108	74	67	20	17	7	50	50	39	34	29	25	20	17	13	12	11	9	7	5	5	4	3	2	2	7	5	1	1	1	3
福島市	180	120	34	29	28	14	9	1	4	1	14	9	3	2	10	5	2	2	2	1	2		2	1		1	1				1	1	1		
会津若松市	8	6	3			2		1					1																	1					
郡山市	361	262	77	49	49	39	30	10	7	1	9	17	3	18	4	8	5	10	4	5	5	4		2				1	2	1	1				
いわき市	129	53	11	12	11	7	7	3	2		7	12	22	2	2	4	4	2	1	1	2	4	4		3	1	1	1						2	
白河市	11	10	1	2	2	2	1			2	1																								
須賀川市	27	21	2	6	7		3	3					2	2			1								1										
喜多方市	1	0													1																				
相馬市	12	1						1				1	3		1	1	2		1		1						1								
二本松市	33	17	2	4	1	1	7	1	1		1	3			7	1	1			1															
田村市	8	2	2											5																1					
南相馬市	46	8	1	1	1	2	1		1	1	9	3	3		4	3	5		3	4					1				1	1				1	
伊達市	27	20	6	3	5	1	3		2		1				2		2												2						
本宮市	16	7	2		1	2	1			1	3			4	1				1																
伊達郡桑折町	2	1	1																											1					
伊達郡国見町	2	2	1			1																													
伊達郡川俣町	4	3				1	2																		1										
安達郡大玉村	3	1	1								2																								
岩瀬郡鏡石町	1	1					1																												
岩瀬郡天栄村	2	1	1																			1													
耶麻郡北塩原村	1	1				1																													
耶麻郡西会津町	1	1					1																												
耶麻郡磐梯町	1	1	1																																
耶麻郡猪苗代町	2	2			1		1																												
西白河郡西郷村	3	2	1	1																				1											
西白河郡矢吹町	3	1								1		1																							
石川郡石川町	2	2	1			1																													
石川郡玉川村	1	0																						1											
田村郡三春町	7	3	1	1	1						2	1																							
双葉郡富岡町	5	1			1						1	2	1																						
双葉郡大熊町	1	0																									1								
双葉郡浪江町	5	0									1	1						1		1						1									

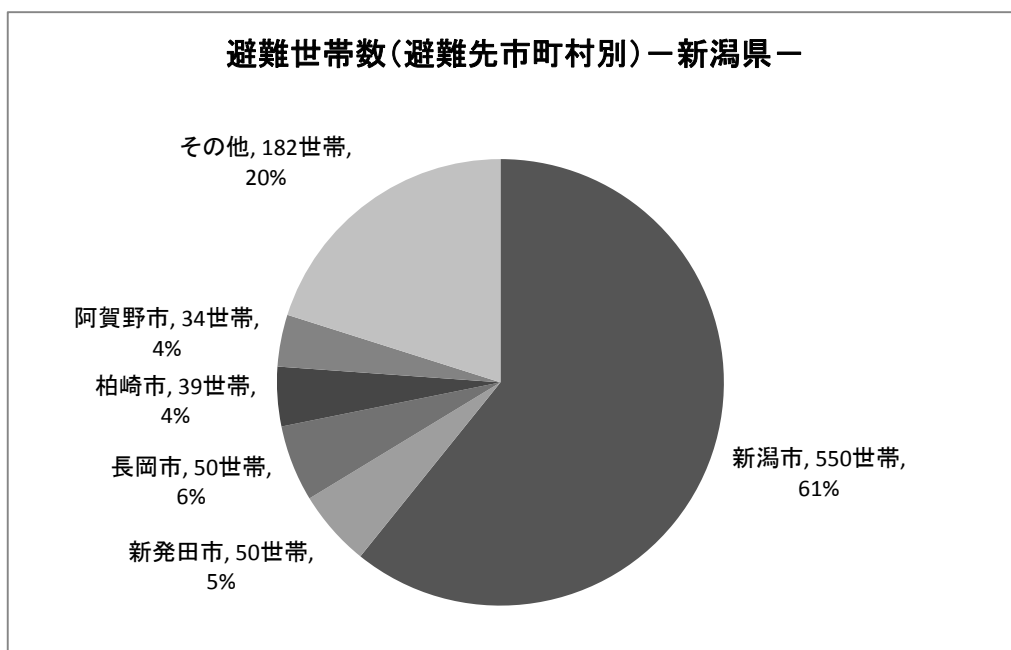
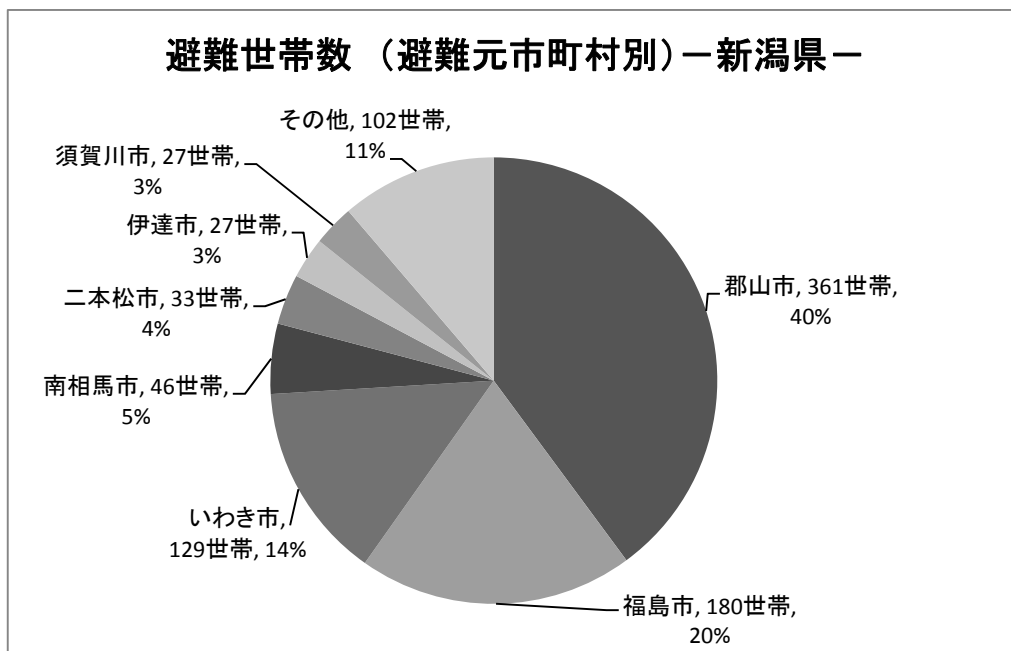


図 2-3 自主避難者（全世帯）の避難元・避難先居住地の関係（新潟県）

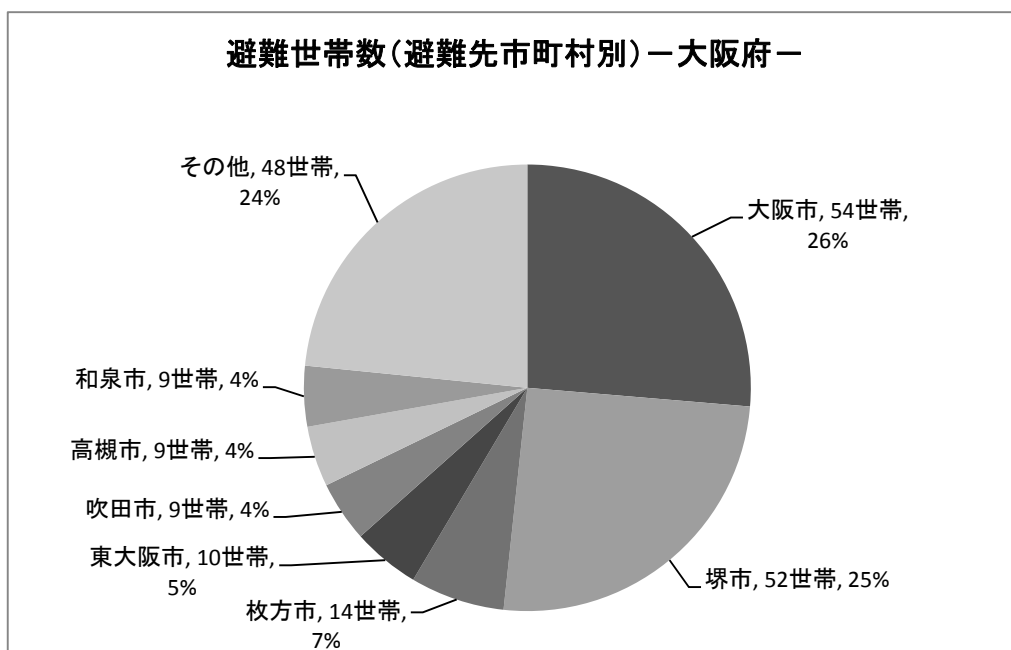
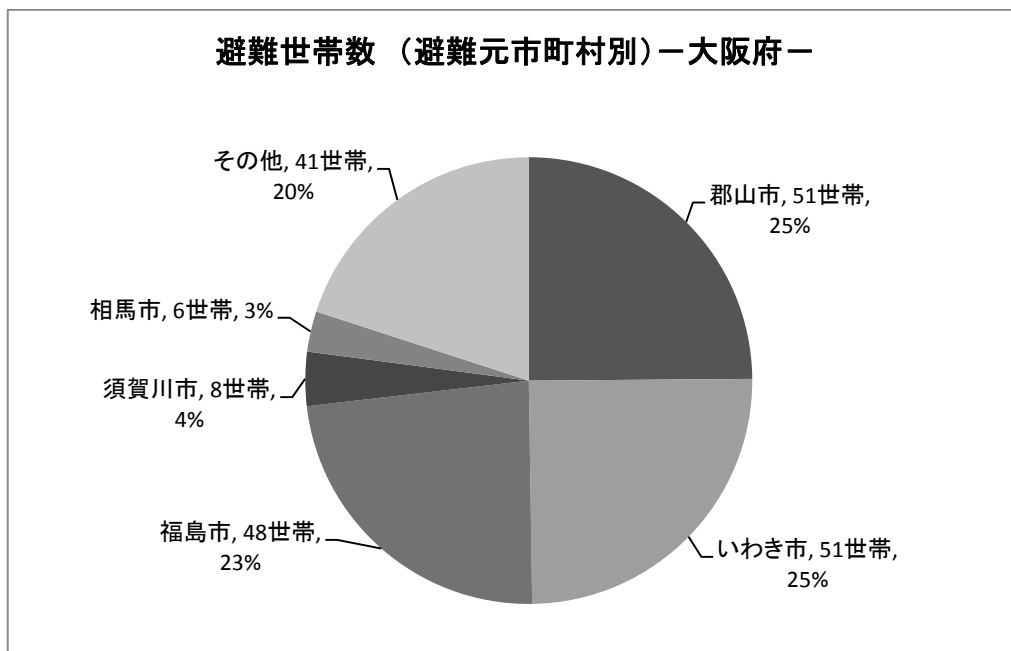


図 2-4 自主避難者（全世帯）の避難元・避難先居住地の関係（大阪府）

b. 支援希望世帯数

次に、支援希望者の避難元居住地と避難先居住地の関係について分析・整理した。なお、各表の合計値は、受託事業者に直接支援希望をした避難者が含まれていないため、表 2-5 の E 列とは一致しないことに留意が必要である。

ア) 北海道

避難支援世帯数と概ね同様の傾向である。

表 2-10 自主避難者（支援希望世帯）の避難元・避難先居住地の関係（北海道）

	総計	札幌市	札幌市										函館市	旭川市	北見市	江別市	三笠市	千歳市	深川市	恵庭市	伊達市	石狩市	亀田郡七飯町	夕張郡長沼町	上川郡東川町	紋別郡湧別町	沙流郡日高町	中川郡池田町	
			中央区	北区	東区	白石区	豊平区	南区	西区	厚別区	手稲区	清田区																	
総計	82	57	5	4	4	1	5	5	3	25	2	3	2	3	2	2	1	3	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1
福島市	20	17	2	1			3	1	1	7	1	1			1						1					1			
会津若松市	1	1								1																			
郡山市	22	15	1	1	3	1				6	1	2		1	1	1		1				1	1	1					
いわき市	19	10	1	1			1	2	1	4			1	2				1		1		1	1			1	1		
須賀川市	4	3	1							2										1									
相馬市	1	1						1																					
二本松市	5	2					1			1			1		1	1													
田村市	1	1						1																					
伊達市	1	0																1											
本宮市	1	1			1																								
伊達郡国見町	1	1								1																			
安達郡大玉村	1	1								1																			
岩瀬郡鏡石町	1	1		1																									
西白河郡矢吹町	1	1								1																			
石川郡石川町	1	1								1																			
石川郡玉川村	1	1							1																				
双葉郡川内村	1	0																1											

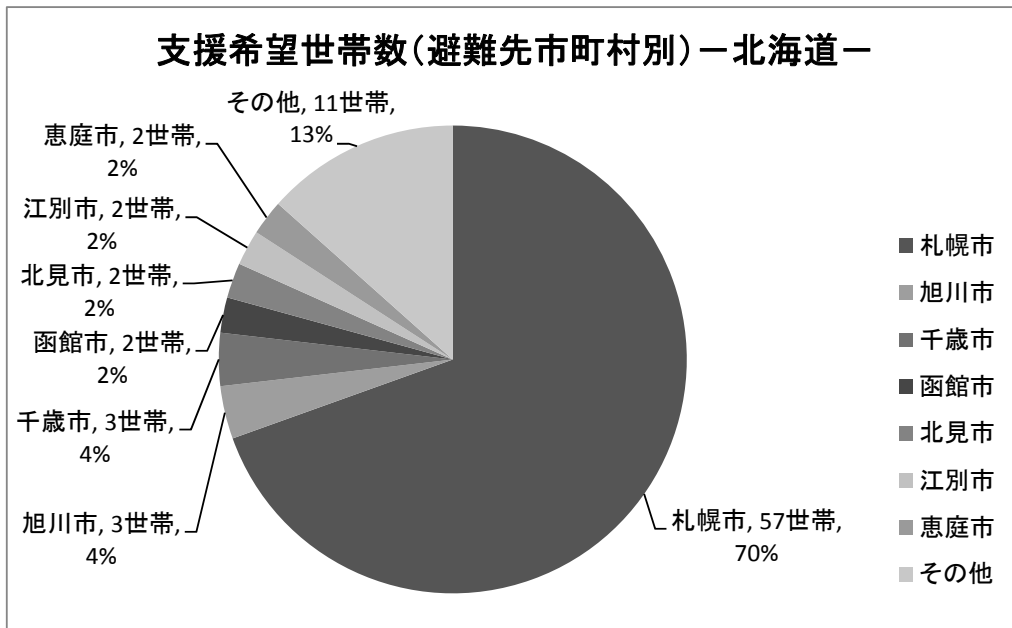
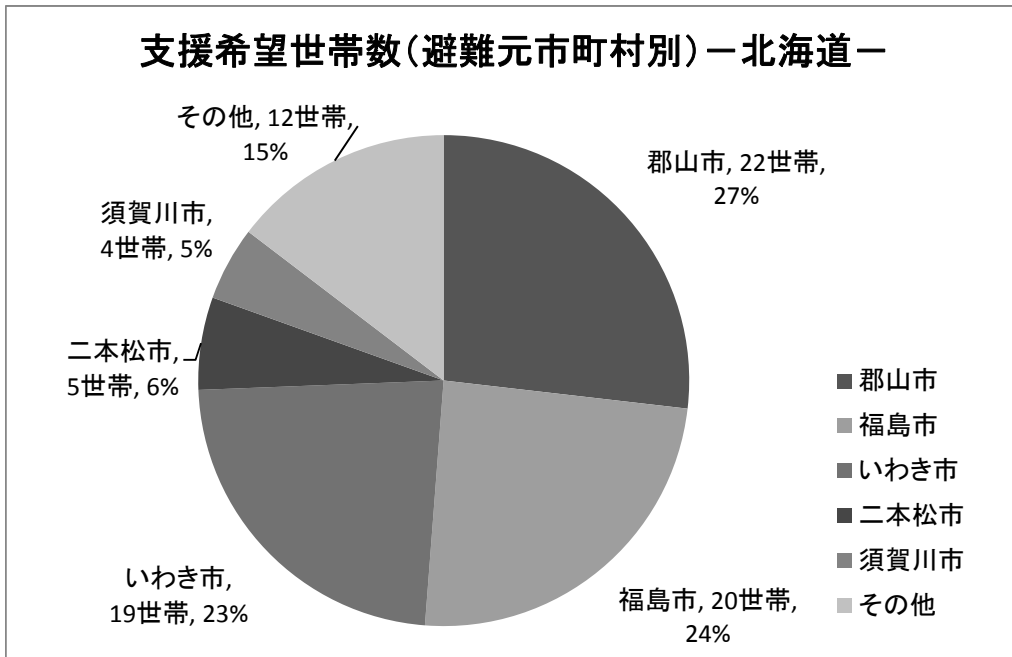


図 2-5 支援希望世帯の避難元・避難先居住地の関係（北海道）

イ) 山形県

避難世帯数と、概ね同様の傾向である。

表 2-11 自主避難者（支援希望世帯）の避難元・避難先居住地の関係（山形県）

	総計	山形市	寒河江市	上市市	天童市	東村山郡中山町	西村山郡河北町	西村山郡大江町	新庄市	米沢市	南陽市	長井市	東置賜郡高畠町	東置賜郡川西町	西置賜郡飯豊町	東根市	酒田市	鶴岡市
総計	191	72	4	4	9	1	2	1	2	66	5	3	4	2	2	3	8	3
福島市	118	46	1	1	4		1		1	52	1	1	3	2	1	1	2	1
郡山市	24	10	2		3		1	1		2	1						3	1
いわき市	3	1								1				1				
須賀川市	1	1																
相馬市	5	3										1	1					
二本松市	7	5								2								
田村市	1		1															
南相馬市	7	2		1						1						1	2	
伊達市	14	2			2				1	3	3	1				1		1
本宮市	1									1								
伊達郡桑折町	5	1				1				3								
伊達郡国見町	2			1													1	
伊達郡川俣町	1	1																
安達郡大玉村	1									1								
田村郡三春町	1			1														

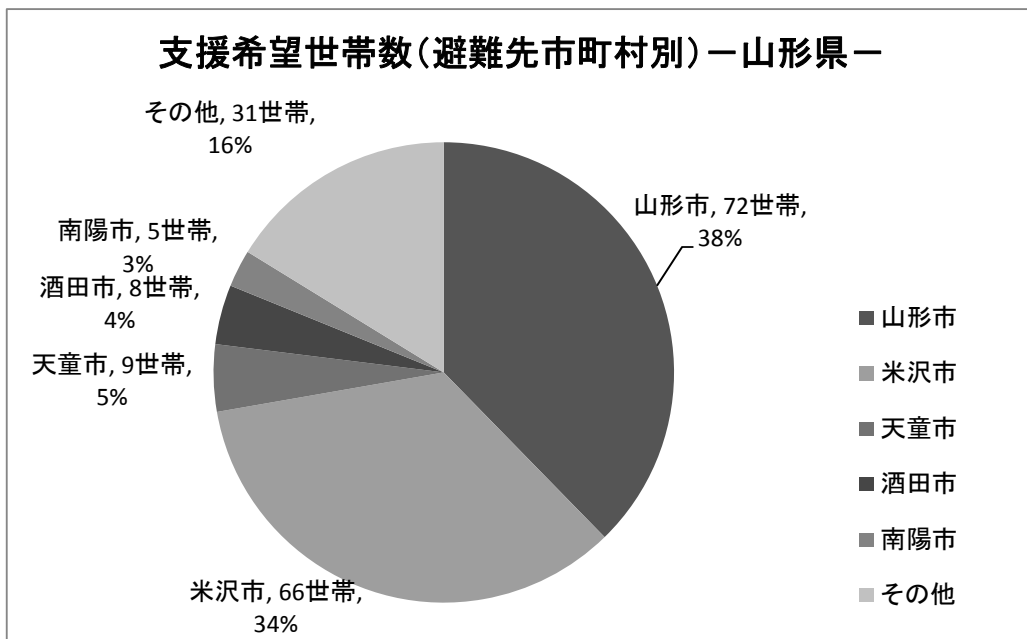
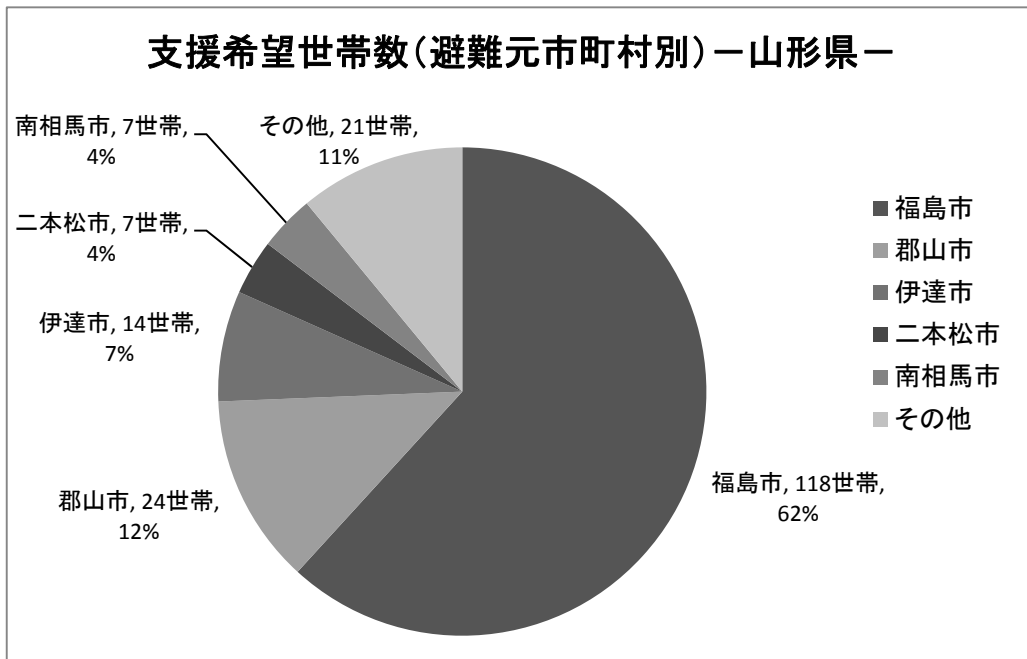


図 2-6 支援希望世帯の避難元・避難先居住地の関係（山形県）

ウ) 新潟県

避難世帯数と比べると、避難元の分布は概ね同様の傾向であるが、避難先の分布は、新潟市に避難している人の割合が高くなっている。

表 2-12 自主避難者（支援希望世帯）の避難元・避難先居住地の関係（新潟県）

	総計	新潟市	新潟県内							上越市	妙高市	長岡市	三条市	柏崎市	十日町市	見附市	刈羽郡刈羽村	新発田市	村上市	燕市	五泉市	阿賀野市	胎内市	北蒲原郡聖籠町	佐渡市
			北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区																
総計	198	146	4	23	42	22	20	6	29	6	1	6	3	2	1	4	1	8	4	2	3	7	1	1	2
福島市	42	34		6	11	3	4	2	8	1		2					3	1				1			
会津若松市	1	1				1																			
郡山市	85	71	2	15	21	11	8	3	11	1		2	2	1			1	2		1	3			1	
いわき市	21	13	2	1	3	2	2		3			2			2	1	1	1			1				
白河市	2	2							2																
須賀川市	3	2							2						1										
相馬市	2	0								1				1											
二本松市	4	2					1		1										1					1	
田村市	5	2			2																3				
南相馬市	9	3				2		1		3		1			1		1								
伊達市	8	5			2	1	1		1								1			2					
本宮市	7	5		1	2	1	1										1		1						
伊達郡桑折町	2	1			1																		1		
伊達郡国見町	1	1				1																			
伊達郡川俣町	2	1					1							1											
耶麻郡猪苗代町	1	1					1																		
耶麻郡西会津町	1	1					1																		
田村郡三春町	1	1							1																
双葉郡大熊町	1	0									1														

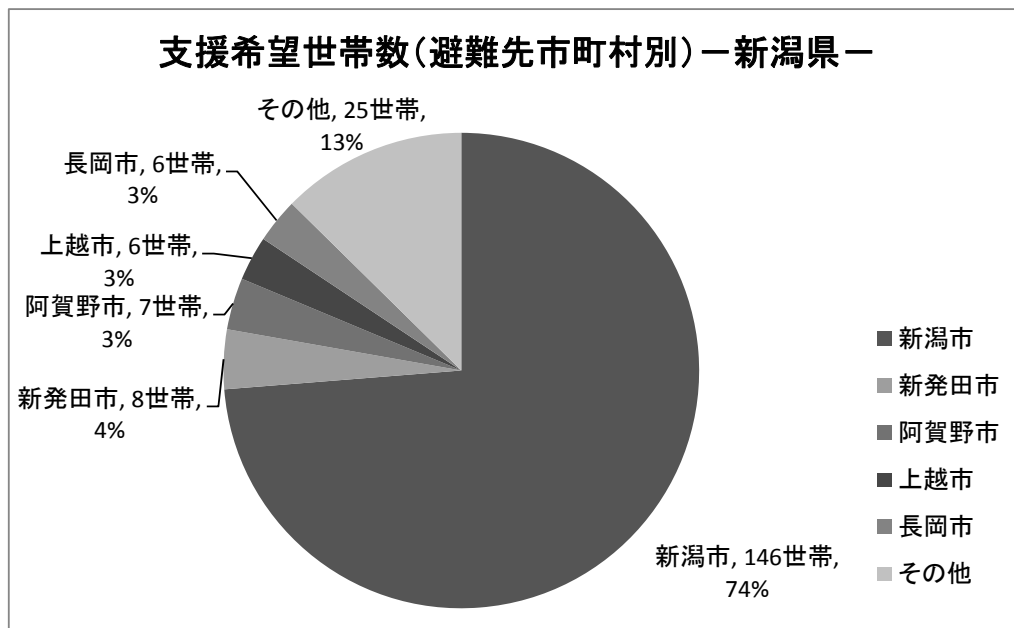
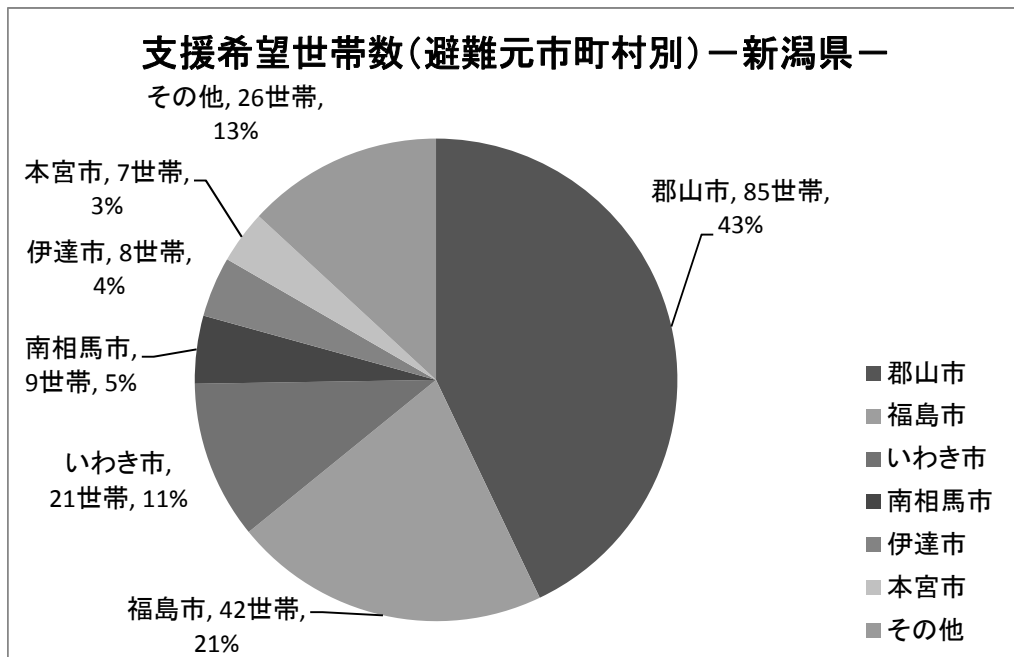


図 2-7 支援希望世帯の避難元・避難先居住地の関係 (新潟県)

エ) 大阪府

避難世帯数と比べるとやや分布が異なっているが、避難者数が多くない地域であり、数名の違いによる分布への影響が大きいと考えられる。

表 2-13 自主避難者（支援希望世帯）の避難元・避難先居住地の関係（大阪府）

	総計	大阪府											堺市	豊中市					吹田市	高槻市	貝塚市	枚方市	茨木市	八尾市	松原市	大東市	和泉市	東大阪市	阪南市	
		西区	西淀川区	東淀川区	城東区	阿倍野区	東住吉区	西成区	鶴見区	住之江区	平野区	堺区		中区	西区	南区	北区													
総計	57	17	1	1	3	3	1	2	1	1	2	2	13	3	1	2	6	1	3	6	3	1	2	3	2	1	1	3	1	1
福島市	16	3					1					2	4	1		1	2	1	1	2	1		2		1		1	1		
郡山市	19	6	1		1	2		2					3			1	2		1	3	1		2				2		1	
いわき市	9	5			1	1			1		2		2	1			1					1			1					
白河市	1	1			1								0																	
須賀川市	2	0											1			1														
相馬市	1	0											0					1												
二本松市	2	1								1			1	1																
伊達市	1	0											0																1	
伊達郡川俣町	1	0											0												1					
岩瀬郡鏡石町	1	0											0									1								
西白河郡矢吹町	1	0											0							1										
石川郡古殿町	1	0											1		1															
田村郡小野町	1	1		1									0																	
相馬郡新地町	1	0											1																	

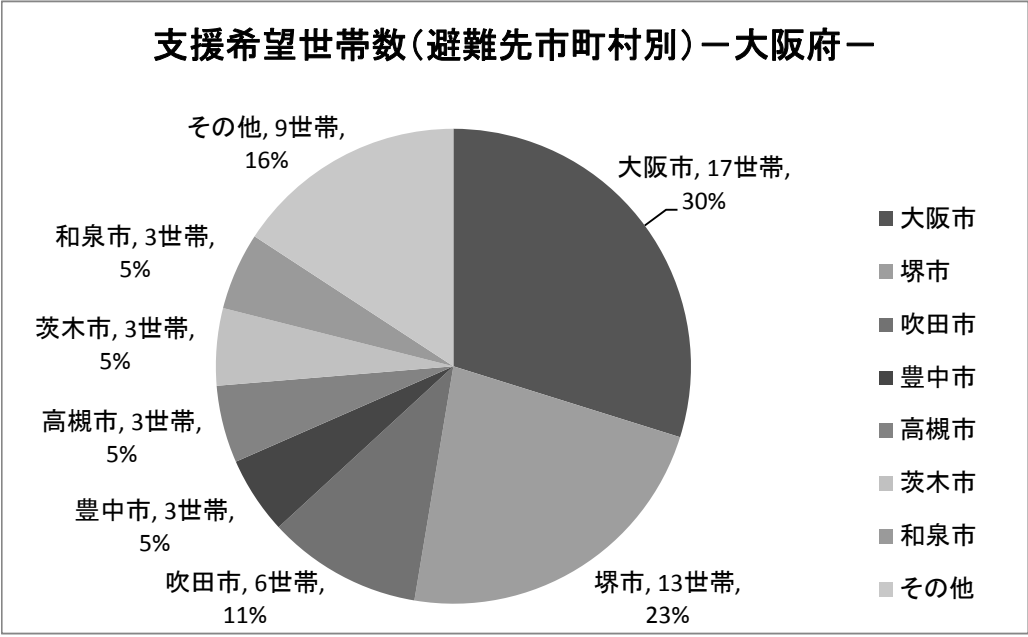
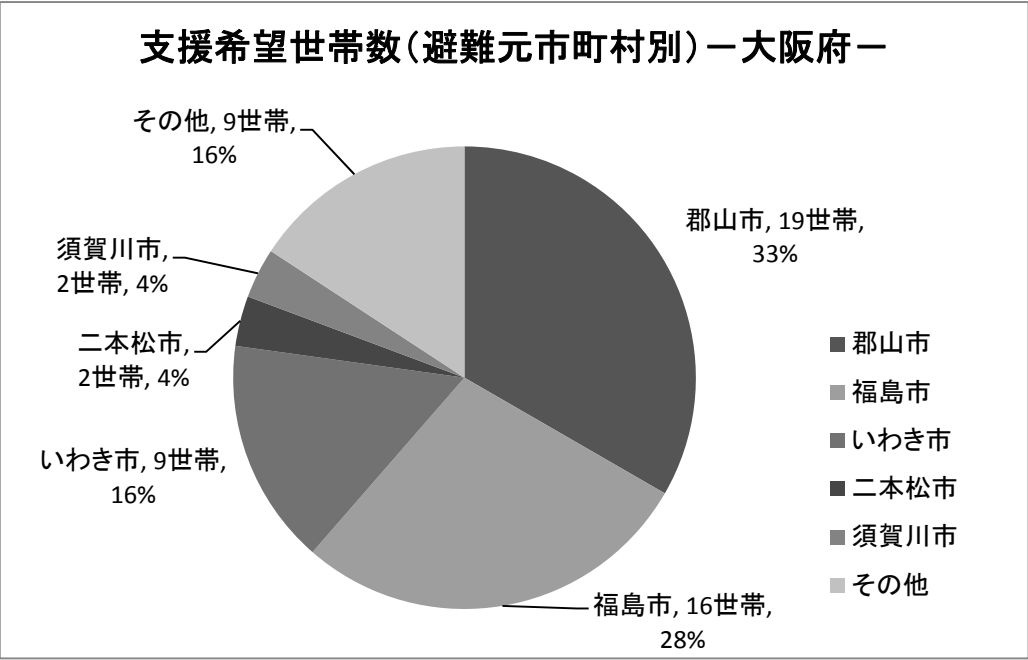


図 2-8 支援希望世帯の避難元・避難先居住地の関係（大阪府）

(3) 情報ニーズの集計結果

支援希望者の情報ニーズについて分析・整理した。結果は下表のとおりである。避難元情報では、損害賠償や復興の状況、放射線に関する情報ニーズが高い。一方、避難先の情報では、教育や医療・介護に関する情報が高いが、就業や住宅に関する情報ニーズ、放射線に関する情報についても高く、避難元情報と比較して情報項目ごとの差異が少ない。

なお、下表の支援世帯数は、希望確認書の返送があった件数のみである。表 2-5 の E 列には電話による希望確認など、希望確認書のアンケートに回答していない避難者も含まれるため、下表の結果とは一致しない。

表 2-14 情報ニーズの集計結果

	支援世帯数	避難元情報							避難先情報					
		①復興の状況	②放射線情報	③求人情報	④住宅情報	⑤教育情報	⑥医療介護情報	⑦損害賠償情報	②放射線情報	③求人情報	④住宅情報	⑤教育情報	⑥医療介護情報	
北海道	80	51	43	13	20	14	26	67	27	34	44	50	45	
山形	186	126	127	42	71	69	68	161	59	90	77	103	114	
新潟	197	111	107	47	50	49	54	155	70	98	101	127	119	
大阪	56	36	33	5	12	9	24	43	18	25	21	27	26	
計	519	324	310	107	153	141	172	426	174	247	243	307	304	

※①、⑦は避難元における情報のため、避難先情報として回答された結果は避難元情報の希望数に集約している。

(4) 全国避難者情報システム（総務省）未登録者の確認状況

本業務を通じて確認された全国避難者情報システム（総務省）未登録の避難者数は、20名であり、うち16名が、説明会に参加されたことで確認できた方である。これらの方には、全国避難者情報システム（総務省）の案内を配布し、登録を促した。

また、確認できた20名のうち、6名の方はニュースレターの送付を希望され、本事業の支援対象者となっている。

表 2-15 全国避難者情報システム（総務省）未登録者の確認結果

地 域	受託事業者に直接 支援希望をされた方	説明会参加者	合 計
北海道	2 (2)	5 (1)	7 (3)
山形県	2 (2)	3 (0)	5 (2)
新潟県	0	7 (0)	7 (0)
大阪府	0	1 (1)	1 (1)
合 計	4 (4)	16 (2)	20 (6)

注：（ ）内の数字は、ニュースレターの送付を希望された方であり、P49「表 2-5 希望確認結果」のG列6名に該当する方。

2.3 避難元自治体の情報収集

(1) 業務の概要

情報提供事業のうち、ニュースレターの発行・提供を受託管理者が効率的に実施できるよう、避難元における避難者支援情報をとりまとめ、支援対象者向けに発信する避難元ニュースレターとして各受託事業者に提供した。

1) 避難元対象地域の支援情報収集

国や避難元自治体（福島県及び県内市町村）が発信する避難者支援に関する情報を各主体ホームページから抽出・整理した。希望確認書で得られた情報から、避難者のニーズが高い情報として「復興の状況」、「線量に関する情報」、「住宅支援に関する情報」「就労支援に関する情報」「子供の保育・教育に関する情報」などが挙げられる。これらの情報のうち、特に、新着情報を中心に収集・整理を行った。

また、情報収集の作業にあたっては、まず、発信される情報の期間を決めた上で、網羅的に情報収集し、発信情報リストを作成した。その後、情報内容を確認し、避難者に有益と考えられる情報を抽出した。

避難元ニュースレターの具体的な情報内容は下表のとおりである。特に、定期便（第1回、第2回、第4回）では、下表に記した全ての情報種別を対象とした。また、臨時便（第3回、第5回）では、国による避難者向け広報誌である「ふれあいニュースレター」及び福島県が発行する避難者向け広報誌「ふくしまの今が分かる新聞」、「ふくしま復興のあゆみ」のみを対象とした。なお、各ニュースレターの情報内容は、「参考資料1）ニュースレター（目次）」に記した。

表 2-16 避難元ニュースレターの情報内容の考え方

情報種別	具体的コンテンツ例
国による避難者向け 広報誌	『ふれあいニュースレター』（政府原子力被災者生活支援チーム）
自治体による 避難者向け広報誌	福島県及び県内自治体が避難者向けに定期的に作成・公表している広報誌について網羅的に収集し、その時点での最新の発行物を対象とした。 『ふくしまの今が分かる新聞』（福島県） 『ふくしま復興のあゆみ』（福島県） 『だて復興・再生ニュース』（伊達市） 『放射線対策ニュース』（福島市）
自治体による 記者発表や新着情報	自治体がホームページ等で発信する記者発表・新着情報から、タイムリー且つニーズが高いと考えられる以下の情報を選定 ・ 避難者に向けた各種支援策に関する情報（就労支援、子供の保育・教育支援、住宅支援 等） ・ 復興事業の進捗に関する情報 ・ 除染や放射線量に関する情報 ・ 各種イベントに関する情報 等

2) 避難元ニュースレターの作成

1)の整理を元に、支援対象者に送付する避難元ニュースレターを作成した。ニュースレターを作成するにあたり、情報の正確性を期すため、広報誌は発行されているものをそのまま利用するとともに、記者発表や新着情報は、ホームページの掲載画面をそのまま活用し、内容とは無関係の情報の削除や余白を詰めるのみとするなど、最小限の編集にとどめた。

また、福島県等、他の公的主体が実施する情報提供事業と重複する情報は発送しないよう、北海道での避難元ニュースレターからは、「ふくしまの今が分かる新聞」は除外した。

なお、受託事業者を通じて支援対象者から寄せられた意見を踏まえて、第4回ニュースレターでは、福島県の市町村を5つの圏域に区分し、圏域版のニュースレターを作成し、支援対象者の避難元居住地に応じて送付物を変える工夫を実施した。

表 2-17 圏域版の構成市町村

圏域	市町村
県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村
県中	郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町
県南	白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村
会津	会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町
浜通り	相馬市、南相馬市、新地町、いわき市

(2) 定期便作成における支援情報の収集・選定作業

1) 第1回ニュースレター

a. 国及び自治体による避難者向け広報誌

表 2-18 第1回ニュースレターの内容①

更新あり		
資料名	更新時期	次回更新
ふれあいニュースレター 第33号	2013/11/1	12月1日(予定)
放射線対策ニュース11月号(第10号)	2013/11/1	12月1日
二本松市災害対策本部情報 第66号	2013/10/25	11月
だて復興・再生ニュース7号	2013/10/24	11月下旬(予定)
放射能対策推進町民会議だより 第20号	2013/10/30	11月末日(予定)
川俣町災害対策本部からのお知らせ N0.93	2013/11/1	11月15日
「東日本大震災」関連情報	2013/10/25	11月下旬(予定)
原子力損害に関してご相談ください!!(10月~11月)	不明	11月10日頃(予定)
農林水産物モニタリング情報	魚介類/加工食品分野	随時更新
ふくしまの今が分かる新聞	vol.13 2013/11/11	11月中旬頃(予定)
更新なし		
資料名	既存資料発行	更新時期
公報もとみや 号外 No.36	2013/10/9	11月10日頃(予定)
復興情報 第66号	2013/10/18	11月中旬(予定)
相馬市住宅再建瓦版	2013/10/1	12月上旬(予定)
追加		
資料名	資料発行	更新時期
しらかわ・とくしま便り No.6、7	2013/11/13	随時
新地町 震災・復興記録集作りニュース第1号	2013/11/11	12/1(予定)

b. 自治体による新規情報（記者発表や新着情報）

表 2-19 第 1 回ニュースレターの内容②

No.	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
1	福島市	子育て	子ども・子育て支援新制度の概要	11月1日	11月13日	○	
2	福島市	雇用	福島市緊急雇用創出事業「医療・介護分野における人材サポート事業」のご案内について	11月15日	11月21日	○	
3	福島市	雇用	福島市就職支援相談窓口			○	
4	二本松市	その他	県外に避難されている方のがん検診を実施しています	10月31日	11月13日		申し込み期限が過ぎている
5	二本松市	住宅	二本松に住もう！新婚世帯家賃助成支給事業はじめました	11月13日	11月21日		避難者を対象にした情報ではない 6 番の情報に類似情報あり
6	二本松市	住宅	二本松に住もう！定住促進奨励金支給事業はじめました	11月13日	11月21日	○	
7	伊達市	その他	地域別住民基本台帳人口と世帯数	11月8日	11月13日		避難者を対象にした情報ではない
8	本宮市	その他	上尾市・陸前高田市・本宮市の子どもたちがサッカーで交流	11月11日	11月13日		実施済み
9	本宮市	その他	スマイルキッズパークの屋内遊び場増築が完成し、リニューアルオープン	11月6日	11月13日	○	
10	本宮市	その他	故郷もとみやを懐かしみました	11月21日	11月21日		実施済み
11	桑折町						※更新事項とくになし
12	国見町	その他	「広報くみに 11 月号」を更新しました。	11月8日	11月13日		一般向け広報誌
13	川俣町	講習	福島雇用促進支援事業（介護職員初任者講習）の開催について（無料）	11月12日	11月13日		募集期間が終了
14	川俣町	講習	福島雇用促進支援事業（パソコン技能講習）の開催について（無料）	11月12日	11月13日		募集期間が終了
15	大玉村						※更新事項とくになし
16	郡山市	イベント	ビックツリーページェントフェスタ in 郡山		11月13日	○	
17	郡山市	イベント	がくとくんテーマソング大募集！		11月13日		収集する情報分野以外
18	須賀川市	福祉	福祉避難所の設置について（避難行動要支援者を受け入れるとともに福祉避難所）	11月7日	11月13日	○	
19	田村市	イベント	あぶくま洞滝根御殿コンサート 2013 Abukuma Limestone Cave Concert at Takine Palace		11月13日	○	
20	鏡石町	イベント	平成 26 年 成人式 について (2013.11.1)NEW	11月1日	11月13日	○	
21	天栄村						※更新事項とくになし
22	石川町						※更新事項とくになし
23	玉川村	その他	クックちゃん新聞 11 月号	11月1日	11月13日		避難者を対象にした情報ではない
24	玉川村	その他	走行サーベイの実施について【更新日：2013.11.18】【新着情報】【環境衛生係】	11月18日	11月21日		サーベイ結果は 1 年以上前のもの
25	平田村				11月13日		受付期間終了
26	平田村	イベント	2013 婚活イベントのお知らせ 第 3 回目は 12 月 8 日開催！		11月21日		

No.	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
27	浅川町						※更新事項とくになし
28	三春町	賠償	原子力損害賠償に係る東京電力の相談窓口開設中				実施済み
29	三春町	イベント	三春ブルーベリー倶楽部主催でブルーベリーの剪定講習会を開催	11月21日	11月21日	○	
30	古殿町	イベント	チェーンソーアート文化祭・おふくろの駅祭りが開催されました!!	11月6日	11月11日		実施済み
31			三株山頂富士見台から富士山が見えました【11月14日】	11月14日	11月21日		実施済み
32	小野町	イベント	イルミネーション(2013年11月20日更新)リカちゃん通りイルミネーション点灯式	11月20日	11月21日		実施済み
33	白河市	その他	3キャラクターを市公認キャラクターに認定!	10月29日	11月11日		避難者を対象にした情報ではない
34	西郷村	その他	(民間協働発行事業)西郷村暮らしのガイドブック&タウンマップ作成	10月23日	11月11日		避難者を対象にした情報ではない
35	泉崎村	イベント	平成25年度第7回産業収穫祭&健康福祉祭り&村民文化祭	10月27日	11月11日		実施済み
36	泉崎村	イベント	音楽の祭典	11月5日	11月11日		実施済み
37	泉崎村	情報	わっはっは!泉崎村	11月15日	11月21日		12/6締切のため
38	泉崎村	住宅	天王台ニュータウン 分譲地ご購入に際しての各種奨励金制度【平成26年3月31日まで有効です】	11月15日	11月21日		自主避難者を対象にした情報では無い
39	泉崎村	住宅	新生活応援プラン 子育て応援の村	11月15日	11月21日		(上記と同じ)
40	中島村						※更新事項とくになし
41	矢吹町	支援金	震災復興支援金をいただきました	10月30日	11月11日		収集する情報分野以外
42	棚倉町	イベント	棚倉町ブランド「認証マーク」募集	11月13日	11月13日		収集する情報分野以外
43	棚倉町	イベント	平成26年 棚倉町成人式について	11月5日	11月13日		受付期間終了
44	矢祭町	その他	矢祭町無料職業紹介所	11月8日	11月13日		一般的な情報
45	矢祭町	イベント	プロジェクトY イベント一覧	10月8日	11月13日		避難者を対象にした情報ではない
46	埴町						※更新事項とくになし
47	鮫川村	その他	2013 村内の紅葉状況(11月6日現在)				12月時点では有用な情報ではない
48	鮫川村	その他	広報「お知らせ版」ほっと通信は、毎月15日発行です。	11月15日	11月21日		終了済みの情報が多く、一般的な情報
49	会津若松市	イベント	平成26年会津若松市成人式の開催について	11月5日	11月13日	○	
50	会津若松市	イベント	旬の地元食材を満喫!『会津食の感謝祭』11/30まで	10月18日	11月13日		期限切れ
51	会津若松市	イベント	「会津若松市」行事予定表12月	11月21日	11月21日	○	
52	喜多方市	イベント	中央公民館学級講座・行事等参加者募集のお知らせ	不明	11月13日	○	
53	西会津町						※更新事項とくになし
54	磐梯町	イベント	平成25年度イベントカレンダー	不明	11月13日	○	
55	磐梯町	賠償	避難等対象区域外の事業主の皆さまに対する賠償金ご請求の記入相談窓口のお知らせ	11月18日	11月21日	○	

No.	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
56	猪苗代町	その他	広報猪苗代(平成 25 年 11 月号 web 版)	11月11日	11月13日		一般向け情報
57	猪苗代町	雇用	猪苗代町無料職業紹介所	11月1日	11月13日		一般向け情報
58	会津坂下町						※更新事項とくになし
59	湯川村						※更新事項とくになし
60	柳津町						※更新事項とくになし
61	三島町						※更新事項とくになし
62	金山町	イベント	かぼまる日記(11月3日)	11月6日	11月8日		実施済み
63	金山町	イベント	県外イベントの参加予定について首都圏に避難されている方々にふるさと福島を届けます	11月18日	11月21日	○	
64	昭和村	その他	からむし工芸博物館刊行図書	11月2日	11月8日	○	
65	昭和村	その他	地域を動かす新しいチカラ昭和村地域おこし協力隊	11月14日	11月21日	○	
66	下郷町						※更新事項とくになし
67	檜枝岐村						停止中
68	只見町	広報	広報ただみ おしらせばん 毎週金曜日発行の週刊広報誌をオンライン版で提供しています。	11月8日	11月13日		一般向け情報
69	南会津町	賠償	原子力損害にかかる損害賠償に関する個別相談会(11・12月)の開催について	11月13日	11月13日	○	
70	相馬市	イベント	広報そうまウェブ 相談	11月1日	11月13日		別資料に掲載済み
71	相馬市	その他	相馬をさらにさらに元気に！ 相馬フォロアーチーム 相馬ニュースレター	11月13日	11月21日		自治体の情報ではない
72	相馬市	その他	相馬フォロアーチーム	11月13日	11月21日		自治体の情報ではない
73	相馬市	イベント	応急仮設住宅への入居(新規申し込み・再申し込み)を受け付け	不明	11月21日		相馬市に住所がある住民が対象
74	南相馬市	その他	事業進捗状況および分譲想定価格について(平成 25 年 11 月 7 日更新)	11月7日	11月13日	○	
75	南相馬市	その他	避難先の市町村で行政サービスを受けることができます			○	
76	南相馬市	その他	平成 25 年度市民意識調査および市民意向調査の結果	11月11日	11月13日		
77	広野町	イベント	放射線セミナー開催のご案内	11月1日	11月8日	○	
78	広野町	その他	子ども元気復活交付金に関する「広野町定住緊急支援事業計画」	11月18日	11月21日		一般向け情報
79	広野町	イベント	まちの話題	11月17日	11月21日		終了済み
80	川内村						※更新事項とくになし
81	新地町	広報	震災・復興記録集づくりニュース		11月13日		ニュースレターとして追加
82	いわき市	震災	東日本大震災の被害状況(11月6日現在)	11月6日	11月13日		収集する情報分野以外
83	いわき市	イベント	第4回「3.11トークカフェ」に参加してみませんか	11月11日	11月13日	○	

2) 第2回ニュースレター

a. 国及び自治体による避難者向け広報誌

表 2-20 第2回ニュースレターの内容①

更新あり		
資料名	更新時期	次回更新
ふれあいニュースレター 第34号	2013/11/1	12月1日(予定)
放射線対策ニュース12月号(第11号)	2013/12/1	2014年1月頃
二本松市災害対策本部情報 第69号	2013/12/12	2014年1月頃
だて復興・再生ニュース 8号	2013/11/28	12月下旬(予定)
川俣町災害対策本部からのお知らせ N0.96	2013/11/30	2014年1月頃
「東日本大震災」関連情報 第40号	2013/11/22	12月下旬(予定)
農林水産物モニタリング情報	魚介類/加工食品分野	随時更新
ふくしまの今が分かる新聞 vol.14	vol.13 2013/11/11	11月中旬頃(予定)
更新なし		
資料名	既存資料発行	更新時期
公報もとみや 号外 No.37	2013/10/9	11月10日頃(予定)
相馬市住宅再建瓦版 第5号	2013/12/1	偶数月
相馬市復興施設かわら版	2013/12/5	随時
追加		
資料名	資料発行	更新時期
広報こおり 号外 復興情報 No.76	2013/12/11	2014年1月頃(予定)
ふくしま復興のあゆみ 第5版	2013/11/25	2~3か月に一度

b. 自治体による新規情報（記者発表や新着情報）

表 2-21 第2回ニュースレターの内容②

No.	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
1	福島市	雇用	職員採用支援情報説明会	12月3日	12月6日	○	
2	福島市	子育て	平成26年度4月入所分 保育所入所申し込みについて	12月3日	12月6日	○	
3	福島市	雇用	平成25年度福島市就職ガイダンスの参加者募集のご案内	12月3日	12月6日		避難者を対象にした情報ではない
4	福島市	雇用	平成25年度福島市合同企業支援情報説明会の参加者募集のご案内	12月3日	12月6日		避難者を対象にした情報ではない
5	福島市	イベント	手作り人形講座『こぐまちゃん』の人形を作ろう！』の参加者を募集します	12月1日	12月6日	○	
6	福島市	震災	県外で受検できる内部被ばく検査		12月6日	○	
7	福島市	その他	ふくしまチャンネル【4ch:ふくしま大好き！福島ユナイテッドFC】-新着動画を追加しました-	11月26日	12月6日		動画情報
8	福島市	震災	放射線の健康影響に関する専門家意見交換会	11月27日	12月6日		12/21に実施済み
9	二本松市	住宅	市営住宅入居者募集	12月2日	12月6日		募集期間終了済み
10	二本松市	子育て	平成26年度市立幼稚園入園児募集について	12月2日	12月6日		募集期間終了済み
11	二本松市	広報	広報にほんまつ No.97(平成25年12月号)	11月29日	12月6日		別途、採用した情報と重複
12	伊達市	イベント	市内各地でイルミネーションが点灯します	11月27日	12月6日	○	
13	伊達市	広報	伊達市の現住人口	11月27日	12月6日		収集する情報分野以外
14	伊達市	雇用	平成26年度幼稚園嘱託職員を募集します	12月2日	12月6日		募集期間終了済み
15	伊達市	イベント	玄侑宗久さん講演会「地蔵のこころ、日本人のちから」	12月2日	12月6日		12/11 実施
16	伊達市	震災	伊達市放射能相談センターが開所します	12月3日	12月6日	○	
17	伊達市	広報	伊達市長選挙のお知らせ	12月6日	12月6日		避難者を対象にした情報ではない
18	本宮市	雇用	平成26年度本宮市職員採用候補者試験【技能労務職(運転手)】のお知らせ	11月27日	12月6日	○	
19	桑折町	賠償	災害・復興情報 第75号追加	11月27日	12月6日		別途、採用した情報と重複
20	川俣町	震災	ふるさと復興支援就職センターについて	11月27日	12月6日	○	
21	川俣町	賠償	災害広報最新号	11月30日	12月6日		別途、採用した情報と重複
22	大玉村						※更新事項とくになし
23	郡山市	広報	「平成26年郡山市成人のつどい」市外在住者の参加申込み	11月27日	12月6日	○	12/31 締切
24	郡山市	雇用	ものづくりインキュベーションセンター入居者募集のご案内	12月2日	12月6日		12/27 締切
25	須賀川市	広報	「新成人へのお祝い・応援メッセージ」を募集します。	12月6日	12月9日		1/6 が締切
26	田村市	住宅	市営住宅入居者募集	11月29日	12月9日		12/13 が締切
27	田村市	賠償	災害弔慰金のご案内	12月1日	12月9日	○	
28	鏡石町						※更新事項とくになし
29	天栄村	広報	広報てんえい(平成25年12月号)	11月28日	12月9日		一般向け広報誌
30	石川町						※更新事項とくになし
31	玉川村	その他	クックちゃん新聞12月号	12月5日	12月12日		収集する情報分野以外
32	平田村	広報	ひらた行政だより207号	12月4日	12月9日		一般向け広報誌
33	浅川町						※更新事項とくになし
34	三春町	イベント	冬の街なかイルミネーション開催	11月29日	12月9日	○	チラシのみで掲載でもよいか
35	三春町	住宅	町営住宅入居者募集	12月2日	12月9日		12/11 締切
36	三春町	情報	平成26年度ライスレイク高校交換留学生募集	12月2日	12月9日		避難者を対象にした情報ではない
37	三春町	賠償	災害対策関連のお知らせ	12月3日	12月9日		12/25 以降の相談窓口が未定
38	古殿町	イベント	間伐講習会のお知らせ	11月26日	12月9日		12/19に実施済み
39	小野町	広報	農業委員会からのお知らせ	12月9日	12月9日		避難者を対象にした情報ではない
40	白河市	広報	道路愛称募集	12月5日	12月9日	○	
41	白河市	イベント	歴史民俗資料館 テーマ展「新春を祝う」/1月26日まで	12月9日	12月9日		収集する情報分野以外
42	白河市	震災	東日本大震災関連情報	11月27日	12月9日		※更新事項とくになし
43	白河市	震災	放射能関連情報	11月27日	12月9日		※更新事項とくになし

No.	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
44	西郷村	子育て	平成 26 年度児童クラブ入会募集について	11月28日	12月9日		チラシを掲載
45	泉崎村	広報	がんばれ！いずみちゃん ～活動日記	11月29日	12月9日		収集する情報分野以外
46	泉崎村	広報	広報いずみざき 12月号	12月2日	12月9日		一般向け広報誌
47	泉崎村	雇用	ハローワーク白河の求人情報	12月5日	12月9日		収集する情報分野以外
48	中島村						※更新事項とくになし
49	矢吹町						※更新事項とくになし
50	棚倉町						※更新事項とくになし
51	矢祭町	広報	納税証明書等申請書	11月28日	12月9日		避難者支援に関わる情報ではないので不採用
52	矢祭町	雇用	矢祭町無料職業紹介所	11月29日	12月9日		一般向け情報
53	矢祭町	その他	紅葉情報	11月29日	12月9日		一般向け情報
54	塙町	雇用	求人情報について(12月5日分)	12月5日	12月9日		一般向け情報
55	鮫川村	雇用	ハローワーク求人情報(平成25年12月5日号)	12月5日	12月9日		一般向け情報
56	会津若松市	広報	先着順により保留地を公売します	11月27日	12月9日		避難者支援に関わる情報ではない
57	会津若松市	賠償	原子力損害賠償に関する相談窓口	11月28日	12月9日	○	相談日が年内の予定まで
58	会津若松市	震災	コミュニティ復活交付金	11月28日	12月9日		避難者支援に関わる情報ではない
59	会津若松市	住宅	現在の市営住宅入居者募集について	11月29日	12月9日	○	
60	会津若松市	広報	住宅用地にかかる固定資産税の負担調整措置の経過措置が廃止されます	12月1日	12月9日		避難者支援に関わる情報ではない
61	会津若松市	雇用	平成 25 年度 会津若松市任期付職員採用候補者試験 受験申込	12月2日	12月9日		12/24 が締切
62	会津若松市	広報	会津若松市「来てみらんしょ、呑んでみらんしょ」どぶろく特区	12月5日	12月9日	○	
63	会津若松市	震災	住まいの復興給付金制度	12月3日	12月9日	○	
64	会津若松市	震災	山形県におけるホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施について	12月3日	12月9日		福島県外の情報
65	会津若松市	震災	新潟県におけるホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施について	12月3日	12月9日		福島県外の情報
66	会津若松市	震災	福島県外で内部被ばく検査を実施しています	12月3日	12月9日		上記へのリンク
67	喜多方市						※更新事項とくになし
68	猪苗代町	雇用	猪苗代町無料職業紹介所	12月9日	12月12日		一般向け情報
69	会津坂下町						※更新事項とくになし
70	湯川村						※更新事項とくになし
71	柳津町	広報	広報やないづ12月号	11月29日	12月9日		一般向け情報
72	三島町	広報	広報みしま12月号	12月6日	12月9日		一般向け情報
73	金山町	広報	広報かねやま お知らせ版	12月2日	12月9日		一般向け情報
74	昭和村						特になし
75	下郷町	広報	広報しもごう12月号	12月5日	12月9日		一般向け情報
76	下郷町	子育て	公立保育所入所のご案内	12月9日	12月9日	○	
77	磐梯町	その他	磐梯山温泉ホテル「朱嶺の湯」からのお知らせ	11月26日	12月9日	○	
78	檜枝岐村						※更新事項とくになし
79	只見町	広報	広報ただみおしらせばん	12月6日	12月9日		一般向け広報誌
80	南会津町	広報	まちのおしらせ	2013/11月27日	12月9日		一般向け広報誌
81	南相馬市	広報	南相馬市長選挙・南相馬市議会議員補欠選挙特集	12月9日	12月12日		自主避難者向けの情報ではない
82	広野町	広報	まちの話題	12月9日	12月12日		一般向け情報
83	新地町						※更新事項とくになし
84	いわき市	広報	平成 26 年度 入寮生募集	12月4日	12月10日	○	
85	いわき市	広報	新春市民交歓会	11月29日	12月10日		1/6 が締切
86	いわき市	広報	平成 26 年成人式	11月27日	12月10日		1/12 開催
87	いわき市	震災	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施	12月2日	12月10日		
88	いわき市	雇用	「若年求職者のための合同企業支援情報説明会」の開催	12月5日	12月10日		避難者向けの情報ではない
89	いわき市	雇用	「若年求職者のための就職セミナー」の開催	12月5日	12月10日	○	
90	伊達市	雇用	国民年金関係臨時職員を募集します	12月9日	12月13日		募集期間が 12/18 まで

No.	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
91	矢吹町	住宅	町有地をお売りいたします！	12月6日	12月11日		避難者支援に関わる情報ではない
92	桑折町	雇用	H26年度町職員採用候補者試験のお知らせ	12月13日	12月17日	○	
93	白河市	広報	南湖大つごもり祭/12月31日	12月12日	12月17日		実施済み
94	中島村	広報	平成25年度中島村文化講演会の開催について	12月12日	12月17日	○	
95	矢吹町	賠償	復旧・復興支援ガイドブック 平成25年12月版	不明	12月17日		自主避難者向けの情報ではない
96	鮫川村	広報	ほっと通信 村仮設焼却炉監視委員会からのお知らせ	12月15日	12月17日		一般向け広報誌
97	会津若松市	イベント	スノーバトル in きたあいづ 2014 開催します	12月16日	12月17日	○	
98	会津若松市	賠償	原子力損害賠償に関する相談窓口	12月17日	12月17日		採用済み
99	磐梯町	広報	広報磐梯 12月号	不明	12月17日		一般向け広報誌
100	南相馬市	雇用	平成26年4月採用予定 南相馬市職員《大卒程度(土木)》を募集します	12月16日	12月17日	○	

3) 第4回ニュースレター

a. 国及び自治体による避難者向け広報誌

表 2-22 第4回ニュースレターの内容①

更新あり			
資料名	地区	更新時期	次回更新
ふれあいニュースレター 第36号 (2月号)	浜北	2014/2/3	月頭
二本松市災害対策本部情報 第73号	県北	2014/2/10	毎月10日と 25日前後
だて復興・再生ニュース 10号	県北	2014/1/23	毎月第4木曜日
川俣町災害対策本部からのお知らせ NO.100	県北	2014/2/1	毎月1日・15日発行
「東日本大震災」関連情報	会津	2014/1/23	毎月20-27日前後
原子力損害に関してご相談ください！！ (1月～3月)福島県内の無料個別相談会	全域	不明	不明
農林水産物モニタリング情報	全域	魚介類/加工食品 分野	随時更新
ふくしまの今が分かる新聞 第15号	全域	vol.15 2014/1/8	毎月10日前後
広報もとみや 号外 39号	県北	2014/2/13	毎月10日前後
復興情報 69号	県北	2014/1/21	毎月20日前後
(相馬市復興施設かわら版(平成26年1月6日)) (相馬市住宅再建瓦版第6号)	浜北	2014/2/1	毎月～隔月の1日
放射線対策ニュース2月号 (第13号)	県北	2014/2/1	毎月1日
放射能対策推進町民会議だより 第21号	県北	2013/12/25	隔月の月末
西郷村除染計画や各行政区ごとの進捗状況について 広報します 広報にしごう 除染特集2月号	県南	月末～月初	毎月
更新なし			
資料名		既存資料発行	更新時期
震災・復興記録集作りニュース(1号)	浜北	2013/11/11	未

b. 自治体による新規情報（記者発表や新着情報）

表 2-23 第4回ニュースレターの内容②

No.	地区	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
1	県北	福島市	イベント	福島市こでらんに博 街中スタンプラリー2014 冬版 1/18～3/23	要確認	2月5日	○	
2	県北	二本松市	就職	就職支援情報	1月16日	2月5日		発送時に期限切れ
3	県北	二本松市	観光	平成26年(2014年)「二本松の菊人形」は第60回を迎えます	2月3日	2月5日	○	
4	県北	二本松市	観光	微小粒子状物質(PM2.5)の状況をお知らせします	2月5日	2月5日		避難者向けの情報では無い
5	県北	伊達市	環境	伊達市農業情報紙『耕』(第22号)(1月23日発行)放射線の値など	2月23日	2月5日	○	
6	県北	伊達市	イベント	伊達市のイベントスケジュール	要確認	2月5日	○	
7	県北	本宮市	イベント	講演会のご案内 (フリーアナウンサー堀尾正明氏) 3/16	1月29日	2月5日	○	
8	県北	川俣町	震災	除染の進捗状況お知らせ	2月1日	2月5日	○	
9	県中	田村市	震災	環境放射線モニタリング測定値	2月3日	2月6日	○	
10	県中	天栄村						※更新事項とくになし
11	県中	須賀川市						※更新事項とくになし
12	県中	郡山市	雇用	郡山市制施行90周年・合併50年記念ロゴマークの募集について	要確認	2月6日		避難者向けの情報では無い
13	県中	鏡石町	震災	原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置について 25年4月26日(金)から平成26年3月31日(月)までの期間	要確認	2月6日	○	
14	県中	鏡石町	震災	一部損壊住宅支援制度(東日本大震災)26年3月まで延長しました	要確認	2月6日	○	
15		玉川村						※更新事項とくになし
16		平田村						※更新事項とくになし
17		浅川町						※更新事項とくになし
18	県中	三春町	その他	平成26年度明徳大学入学生を募集します！年齢60歳以上の健康で学習意欲のある三春町民の方	2月1日	2月6日		発送時に期限切れ
19	県中	古殿町	震災	12月の古殿町空間放射線量および放射性物質含有量測定結果一覧	1月26日	2月6日	○	
20		小野町						※更新事項とくになし
21		白河市						※更新事項とくになし
22	県南	泉崎村						※更新事項とくになし
23		中島村						※更新事項とくになし
24		矢吹町						※更新事項とくになし
25	県南	棚倉町	その他	福島県県南地域企業展示交流会を開催いたします。	2月3日	2月6日	○	
26	県南	埴町	その他	町税等口座振替推進キャンペーンについて平成26年1月20日(月)～平成26年3月20日(木)	1月20日	2月6日	○	
27	県南	西郷村	その他	～学生等の皆さんへ～ 大卒等合同企業支援情報説明会を開催します(福島労働局)2月25日(火曜日) 県内事業所120社が参加予定	要確認	2月6日	○	
28		鮫川村						※更新事項とくになし
29	会津	会津若松市	賠償	原子力損害賠償に関する相談窓口	2月2日	2月6日	○	

No.	地区	市町村名	分類	記事内容	更新日	取得日	採用	備考
30	会津	会津若松市	イベント	鶴ヶ城プロジェクトマッピング はるか 2014/3 月 15 日(土)～16 日(日)19 日(水)～23 日(日)	要確認	2月6日	○	
31	会津	会津若松市	イベント	三津谷の煉瓦を考えるシンポジウム(煉瓦づくり・街づくり・人づくり)平成 26 年 3 月 2 日(日)	要確認	2月6日	○	
32	会津	喜多方市	イベント	蔵のまち喜多方桜ウォーク 2014」出店者・出演者の募集	要確認	2月6日		発送時に期限切れ
33	浜通り	いわき市	広報	「3.11 いわき追悼の祈りと復興の誓い 2014」の開催について 平成 26 年 3 月 9 日(日)午後 2 時 45 分～(午後 1 時 30 分開場予定)	2月6日	2月6日	○	
34		猪苗代町						※更新事項とくになし
35	浜通り	相馬市	震災	放射線に関するリンク集 平成 26 年 5 月から、下記の内容により市内の除染を開始します	要確認	2月6日	○	
36	浜通り	南相馬市	震災	災害公営住宅の入居に関し 2 次募集を受付けます	要確認	2月6日		発送時に期限切れ
37	浜通り	南相馬市	震災	要介護者等への「避難生活等による精神的損害」の増額賠償の手続き開始のお知らせ 26/1/17～	要確認	2月6日	○	収集する情報分野以外
38	浜通り	南相馬市	震災	原子力損害賠償紛争解決センター(ADR)和解事例集について	要確認	2月6日		収集する情報分野以外

2.4 情報支援事業の進捗管理・連絡調整

各受託事業者における情報提供事業及び相談支援事業の進捗状況を管理するとともに、必要に応じて各受託事業者間の連絡調整や情報共有を図った。実施した業務項目と内容、結果について以下に記す。

(1) 受託事業者の事業実施計画の確認

受託事業者が業務内容を適切に理解しているか、また、事業実施体制が妥当なものか等を確認するため、受託事業者選定後、事業実施計画書フォームを作成し、フォームに基づいて受託事業者への事業実施計画書の作成指示、受領し、その内容を確認、必要に応じて修正・調整を実施した。

(2) 避難先ニュースレター作成状況・発送管理

避難先ニュースレターの進捗管理は、下表に記すア)～エ)の4段階で確認を実施し、適切に発送が成されるよう管理を徹底した。

表 2-24 ニュースレター作成・発送管理の手順

管理手順	内容
ア) 発送スケジュールの通知	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースレター発送予定日の概ね一か月前を目安に発送までのスケジュールを通知した。 ※ニュースレターは説明会の案内を同封するため、その発送予定日は、説明会開催日程を踏まえて設定した。(最短でも説明会開催の2週間前には発送するよう調整した。)
イ) 情報目次の提出と確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースレター発送の概ね7日前を目途に、避難先ニュースレターの情報目次を提出させ情報内容と発信主体を確認した。
ウ) ニュースレター原稿の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースレター発送の概ね3日前を目途に、避難先ニュースレター原稿案を提出させ、その内容を確認した。 ※同タイミングで、避難元ニュースレター及び発送先リスト(更新がある場合)を受託事業者に配布。
エ) 発送、HPへのアップ確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースレター発送後、発送した旨の確認を実施した。 ・ 発送したニュースレターのHPへのアップを確認した。

(3) 支援情報説明会・交流会（避難者相互の情報共有の場）の開催調整

説明会・交流会の進捗管理は、下表に記すア)～キ)の7段階で実施し、適切に発送が成されるよう管理を徹底した。

表 2-25 支援情報説明会・交流会の開催手順

管理手順	内容
ア) 開催日の確認・調整	・ 説明会等案内発送予定日（ニュースレター発送予定日）の概ね一か月前を目安に説明会開催期間を通知し、希望する開催日時を確認、必要に応じて日程調整を実施した。
イ) プログラム（案）の確認	・ 説明会等案内発送予定日（ニュースレター発送予定日）の概ね3週間前にプログラム案を提出させ内容を確認した。 ※新規情報説明会のプログラムは、①避難元からの情報提供、②避難先からの情報提供、③有識者からの情報提供の3部構成を基本とした。ただし、第2回は受託事業者の自由企画とし、基本構成に限定しないものとした。
ウ) 避難元からの情報提供に関する福島県との調整	・ プログラム（案）に基づき避難元自治体に依頼する説明テーマについて、福島県に連絡し、対応の可否と対応部署、対応窓口を調整したうえで、調整結果を受託事業者に通知した。
エ) 開催案内の確認	・ 説明会等案内発送予定日（ニュースレター発送予定日）の概ね3日前を目途に、開催案内原稿案を提出させ、その内容を確認した。
オ) 次第、座席表、使用する資料の確認	・ 説明会等開催日の概ね7日前を目途に、次第、座席表、使用する資料を提出させ内容を確認した。
カ) 開催記録及び議事録の作成	・ 説明会等に参加し、当日の開催記録（写真、議事録）を作成した。
キ) 議事録の確認	・ 作成した議事録を受託事業者に送付し内容の確認を得た。

(4) 相談窓口の運用管理

日々、メールや電話で対応する相談受付について、復興庁をはじめ、避難元自治体、避難先自治体に速やかに伝える必要があるものも含まれると想定される。これについて、迅速に対応できるよう、相談内容やそれに対する回答等を報告するフォームを作成し、フォームに基づいて毎日、状況報告を義務付け、内容を確認した上で対応状況を復興庁へ報告した。

(5) 支援情報説明会の避難元情報に関するテーマ・講師調整

今年度事業では、健康管理調査結果の説明や就労支援、住居支援等についての支援情報の提供を実施した。事業管理者は、受託事業者から地域のニーズ等を把握し、避難元である福島県に対していくつかのテーマを提示し、説明を依頼した。

なお、自治体の取組については福島県としては十分に承知できないといったこともあり、直前での依頼では調整が困難なことも多かった。事業開始当初に避難元情報のテーマを決定し、調整時間を十分に確保することが次年度の課題である。

(6) 月間作業報告の作成と提出

各受託事業者共通の月間報告フォームを作成し、受託事業者に当月の活動状況を作成・報告することを義務付け、内容を確認した上で活動状況を復興庁に報告した。

月間作業報告では、受託事業者の当該月の活動成果と支援対象者からの相談や問合せ件数、内容の傾向のほか、事業運営上の効果や課題についても情報収集し、適宜、事業の改善に役立てるものとした。

(7) メーリングリストの作成と運用

受託事業者を登録したメーリングリストを作成し、受託事業者間の事業遂行の工夫の共有や地域の実情、課題解決等の意見交換に活用した。

2.5 受託事業者連絡会議の開催

(1) 業務の概要

受託事業者による事業の実施状況の把握や受託事業者間相互の情報交換・連携を目的とした受託事業者連絡会議を3回企画・開催した。

このうち第1回は、業務開始時点で業務全体の内容共有を目的に東京で開催し、第2回、第3回は、受託事業者が実施する説明会の開催に合わせて事業実施地域で開催した。

第2回、第3回の会議では、開催日の午前中に、開催地における避難者支援活動の拠点施設を受託事業者含めて視察し、支援活動の実態共有を図った。

表 2-26 受託事業者連絡会議開催一覧

開催回	開催地	開催日時	会場	次第	備考
第1回	東京都	平成25年 11月5日 13:00-15:00	三菱総合 研究所 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の内容 ・ 今後の進め方（当面の作業）について ・ 全国避難者情報システムに未登録の避難者への支援について 	—
第2回	新潟県	平成26年 1月22日 13:15-15:15	ホテル メッツ新潟 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業進捗状況報告 ・ 各受託事業者の事業報告 ・ 今後の進め方について 	当日午前中 (10:00-12:00)に 「交流拠点ふりっ ぶはうす」を視察
第3回	北海道	平成26年 3月20日 13:00-15:30	北海道立 道民活動 センター かでの2・ 7会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の事業成果について ・ 今年度の事業の課題について ・ 手順書（案）について 	当日午前中 (10:00-12:00)に 「市民活動プラザ 星園」を視察

1) 実施計画の作成

受託事業者連絡会議を円滑に開催するために、開催回ごとに実施計画を作成した。実施計画において計画した事項は以下のとおりである。

- 開催地、開催日時
- 会議の内容（次第）及び視察プログラム
- 会議の配布資料
- 会場のレイアウト
- 当日の視察及び会議の行程
- 開催までの準備スケジュール

2) 会議の開催支援

会議の開催に向けて、開催日時・会議の内容等を各事業者に連絡し、併せて各種調整を行うとともに、当日の会議運営に係る以下の業務を実施した。

- 会場設営
- 資料配布
- 司会進行
- 記録作成
- 撤収 等

(2) 開催結果（議事要旨）

受託事業者連絡会議の議事要旨は以下のとおりである。

1) 第1回受託事業者連絡会議 議事要旨

日 時	平成 25 年 11 月 5 日（火）13:00-15:00		
場 所	三菱総合研究所 CR-DE 会議室		
出席者	復興庁	上席政策調査官	田村 太郎
		参事官補佐	品川 文男
		政策調査官	金井 雄一
		政策調査官	阿部 英樹
	三菱総合研究所	主席研究員	上田 啓行
		主席研究員	矢嶋 宏光
		主任研究員	尾花 尚弥
		研究員	魚路 学
		研究員	堀江 卓矢
		研修研究員	宮田 裕介
北海道NPOサポートセンター	理事	北村美恵子	
北海道NPO被災者支援ネット		金栄 知子	
山形の公益活動を応援する会・アミル	代表理事	齋藤 和人	
新潟NPO協会交流拠点ふりっぷはうす	避難者支援事業統括	村上 岳志	
大阪市社会福祉協議会			
大阪市ボランティア・市民活動センター	副所長	脇坂 博史	

1. 主な決定事項

- 受託事業者連絡会議（第1回）の交通費は2人分まで支給する。
- 希望確認書と同封する「ご支援の内容について」の裏面上段の各受託事業者の表記は、団体名のみとし、各団体の概要及び連絡先は別紙にて確認いただくようにする。
- 上記に関連して、同封物に各団体の概要及び連絡先等を記載した資料を追加する。各資料は、A4紙1枚（片面、両面は問わず）の分量とし、モノクロで印刷する。原稿は、受託事業者各々に作成いただくものとし、後日、事業管理者より原稿データの締切日を連絡する。
- 受託事業者連絡会議を行う地域の説明会は、4地域の中で最後の開催地域とする。
- 1月の説明会を開催期間の後半に開催する地域の開催案内は、年明けに到着するよう発送時期を年末から年始に変更する。具体的には、1月に受託事業者連絡会議を開催する新潟、および新潟と同時期に説明会を実施する地域が該当。（年内に資料のセットまではしておき、投函を年明けにする。）

- 避難先の資料は、地域ごとにある程度裁量を持って作成していただく。ただし、内容については復興庁および三菱総研で確認する。
- 情報を収集する際、提供に相応しい情報か否かについては、原則として、受託事業者側の判断で精査いただく。
- 北海道では「ふくしまの今が分かる新聞」は北海道庁が発送しているため、本事業での送付物から除外する。
- ニュースレターとして発送する情報を別の避難者支援活動に活用することは構わない。
- ニュースレターとして発送する避難元情報について、必要に応じて、電子データ（PDF等）を提供することも可とする。
- 説明会は平日10時～17時の開催を基本とするが、第2回は自由企画のため土日開催を認める。
- 第2回に避難元自治体や避難先自治体の方を招聘することは構わないが、調整は受託事業者にて行う。ただし、説明会の内容については復興庁および三菱総研で事前に確認する。
- 説明会に招聘する避難元の自治体職員の人選に関する希望がある場合は、三菱総研が一元的に受け付けて可能な限り調整する。
- 総務省のデータベース未登録の避難者への支援について、本日資料に記載した確認事項について、各受託事業者の状況を後日、メールでご報告いただく。
- 相談受付の結果について、受託事業者間で共有できるようにする。

2) 第2回受託事業者連絡会議 議事要旨

日 時	平成26年1月22(水) 13:15-15:15		
場 所	ホテルメッツ新潟 会議室 AB		
出席者	復興庁	参事官	藤澤 美穂
		参事官補佐	品川 文男
		政策調査官	金井 雄一
		政策調査官	阿部 英樹
	三菱総合研究所	主席研究員	上田 啓行
		研究員	魚路 学
	北海道NPOサポートセンター	理事	北村美恵子
	同		金栄 知子
	山形の公益活動を応援する会・アミル	代表理事	齋藤 和人
	同		松原 峻
	新潟NPO協会	避難者支援事業統括	村上 岳志
	同	避難者交流施設所長	江川 潤
	大阪市社会福祉協議会		
大阪市ボランティア・市民活動センター	副主幹	川口加奈子	
同		泉 英子	

1. 主な決定事項

- 希望確認書アンケートの支援ニーズについて、放射線情報が避難元、避難先どちらのニーズと考えられるか、事業管理者は調査票を精査する。
- 受託事業者へ直接ニュースレター希望の連絡があった場合、その自主避難者の個人情報は蓄積しておき、事業終了時に取りまとめて支援者リストとして復興庁に納品する。納品の手順については追って指示する。
- ニュースレターは公的主体の情報に限るものとし、編集を行う場合は、インデックスをつけるなど、情報の閲覧性を高める工夫に留める。
- 第4回ニュースレターの避難元情報については、これまでの県全体一式版に加え、生活圈単位の組版を制作し、支援対象者の避難元住所に合わせて発送できるようにする。どちらが望ましいか、受託事業者で判断し、事業管理者に報告する。
- 全国避難者情報システム未登録の避難者に対して、本事業を通じて周知することはもちろん、受託事業者の従来業務において把握できた未登録者に対する支援も積極的に実施する。
- 第3回説明会について、早々に日程を決める。但し、3月11日は自主避難者も忙しく実効性が乏しいため、1週間後ろにずらすことも検討し、決定事項を受託事業者へ報告する。

3) 第3回受託事業者連絡会議 議事要旨

日 時	平成 26 年 3 月 20 日 (木) 13:00-15:30		
場 所	北海道立道民活動センター かでる 2.7 1060 会議室		
出席者	復興庁	上席政策調査官	田村 太郎
		参事官補佐	品川 文男
		政策調査官	金井 雄一
		政策調査官	阿部 英樹
	福島復興局	主査	福永秀一郎
	三菱総合研究所	主席研究員	上田 啓行
		研究員	魚路 学
	北海道NPOサポートセンター	理事	北村美恵子
	北海道NPO被災者支援ネット		金栄 知子
	山形の公益活動を応援する会・アミル	代表理事	齋藤 和人
	新潟NPO協会交流拠点ふりっぷはうす	避難者支援事業統括	村上 岳志
	大阪市社会福祉協議会		
	大阪市ボランティア・市民活動センター	副所長	脇坂 博史
	同		泉 英子

1. 主な決定事項

- アンケート調査について、次年度実施する際は、送付者が回答したのかわかるように、世帯主かどうかを把握する設問を追加する。
- ICT環境のない避難者に紙媒体で情報を送付することが本事業のポイントであるが、ICTを利用しないという意味ではない。説明会資料やニュースレターなど、復興庁及び受託事業者のホームページに掲載している。次年度も、紙媒体の郵送とホームページへの掲載の二本立てで実施する。
- 受託事業者でメールマガジンを発信する体制があるのであれば、それを活用しお知らせを発信することも検討する。
- 説明会の参加者は毎回異なる方が参加しているため、仮に同じテーマの支援情報を説明しても、来た方には新しい情報になる。
- 今年度は避難元自治体として福島県に情報提供いただいたが、それは市町村からの説明であっても構わない。ただし、偏らず公平性に配慮することが求められる。
- 双方向という視点から、ニュースレターに返信用封筒を同封し、意見、感想を募ることも今後の検討課題とする。
- ニュースレター発送用封筒についても、その地域の名称（受託事業者）が入っていたほうがよいのか、復興庁名義がよいのか等についても、今後の検討課題である。

2.6 アンケートの実施

(1) 業務の概要

本事業の効果測定及び県外自主避難者等の生活実態、支援ニーズ等の把握を目的に、アンケート調査を実施した。

調査票及び返信用封筒は、第4回ニュースレターに同封して発送し、回収した調査票を基に、本事業の効果測定するとともに、今後の効果的な事業実施に向けての課題や自主避難者支援施策の方向性を検討しとりまとめた。

1) 調査概要

アンケートの調査概要は、下表のとおりである。

表 2-27 アンケート調査の実施概要

項目	内容
調査手法	郵送配布・郵送回収
対象者	本事業の支援対象者（570人） ※全数を対象
実施期間	平成26年2月28日（発送日）～平成26年3月27日（回収締切日） ※当初締切日：平成26年3月9日。その後、3月13日にリマインド状を発送
発送数	570件（北海道94件、山形県206件、新潟県212件、大阪府58件）
回収数 (回収率)	212件（37.2%） （北海道39件、山形県72件、新潟県78件、大阪府23件）

2) 分析方針

本アンケートによる分析事項は、下表のとおりである。

表 2-28 分析の方針

分析項目	分析の狙い
ニュースレターが役に立った人の属性	ニュースレターが役に立った人、立たなかった人の特性を明らかにする。
説明会・交流会に参加した人の属性	説明会・交流会に参加した人の特性を明らかにする。
説明会・交流会参加有無と必要性とのクロス集計	参加しなかった人が、参加したくてもできなかったのか、興味がないのかを明らかにする。
説明会・交流会参加有無と参加しやすい時間帯とのクロス集計	参加できなかった人が、どの時間帯を希望しているかを明らかにする。
属性情報と参加しやすい時間帯とのクロス集計	少数派に対する参加機会を確保するため。
参加の有無と参加への工夫とのクロス集計	参加した上で更に求められる工夫と、それ以前に求められる工夫を区別するため。
相談窓口を利用した人の属性情報	相談窓口を利用した人の特性を明らかにするため。

(2) 調査結果

1) 集計結果

平成 26 年 3 月 27 日時点のアンケート回収結果を以下に示す。

表 2-29 アンケート回収結果

地域	配布数	回収数	回収率
北海道	94	39	41.49%
山形県	206	72	34.95%
新潟県	212	78	36.79%
大阪府	58	23	39.66%
計	570	212	37.19%

以後、択一回答の設問は SA (Single Answer)、複数選択回答の設問は MA (Multiple Answer) と表記する。

a. 回答者の属性

ア) 回答者 (性別) (SA)

女性がほぼ 4 分の 3 と多い。

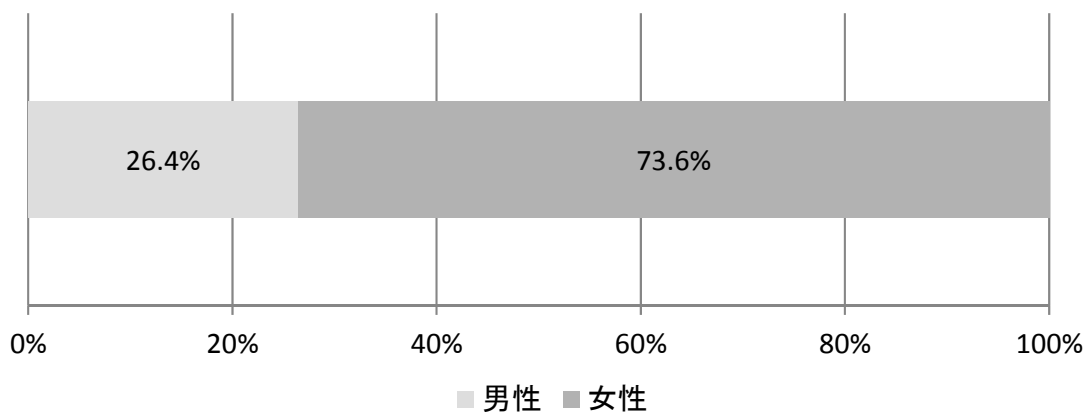


図 2-9 性別

イ) 回答者（年代）（SA）

20歳未満からの回答は無い。ただし、図 2-13 の結果から分かるとおり、実際には未成年の子どもと同居している世帯が多いため、世帯主以外を含めた 20歳未満の避難者はある程度存在している。

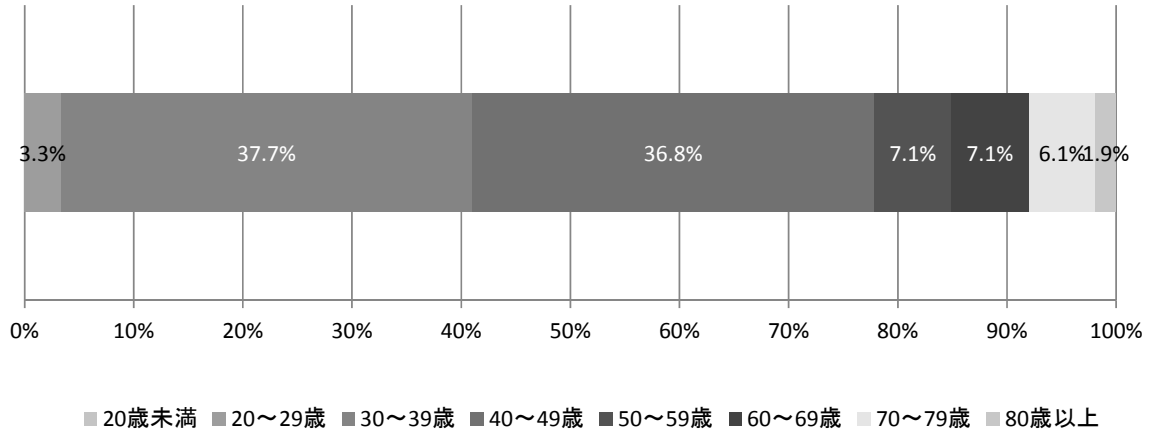


図 2-10 年代

ウ) 回答者（職業）（SA）

無職が 36.8%と最も多い。次にパート・アルバイトが 20.8%と続いている。図 2-13 の結果と合わせて考えると、子供連れの母親が避難しているケースが多いためであると考えられる。

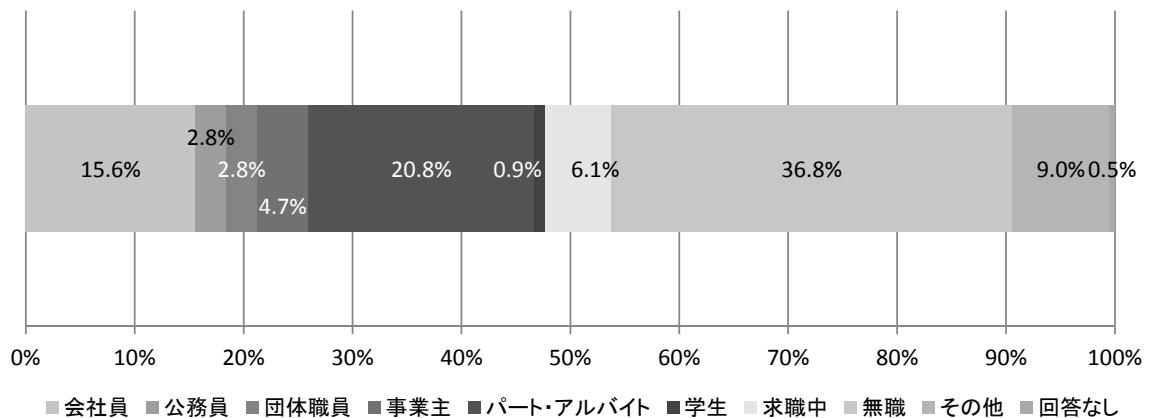


図 2-11 現在の職業

エ) 回答者（居住形態）（SA）

応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）が大半を占めていることがわかる。借り上げ期間の延長についての意見が多いことの影響となっているといえる。

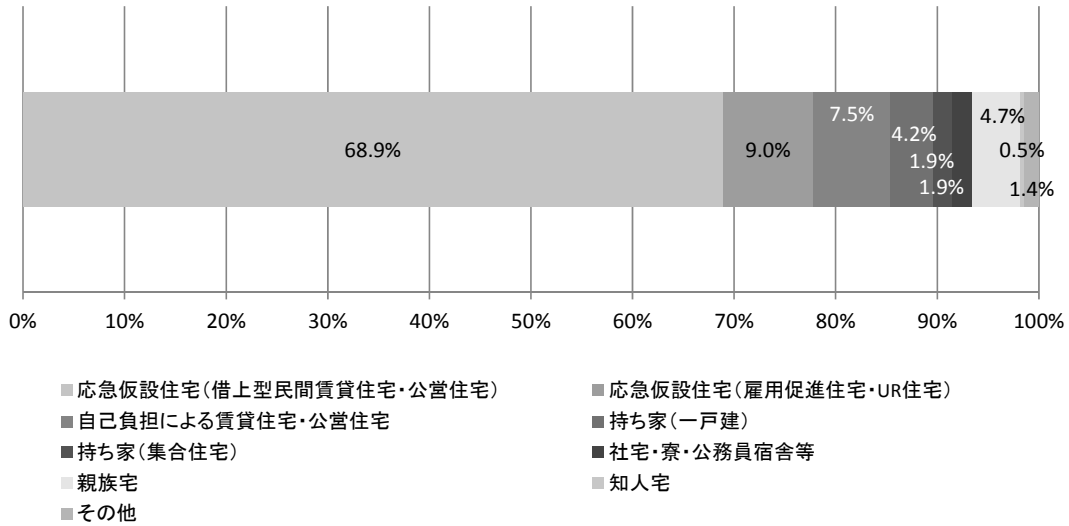


図 2-12 現在の居住形態

オ) 回答者（同居人）（MA）

子（未成年）が同居する世帯が過半数を占めている。子供への放射線の影響を心配することによる自主避難という典型的な動機の裏付けとなっている。

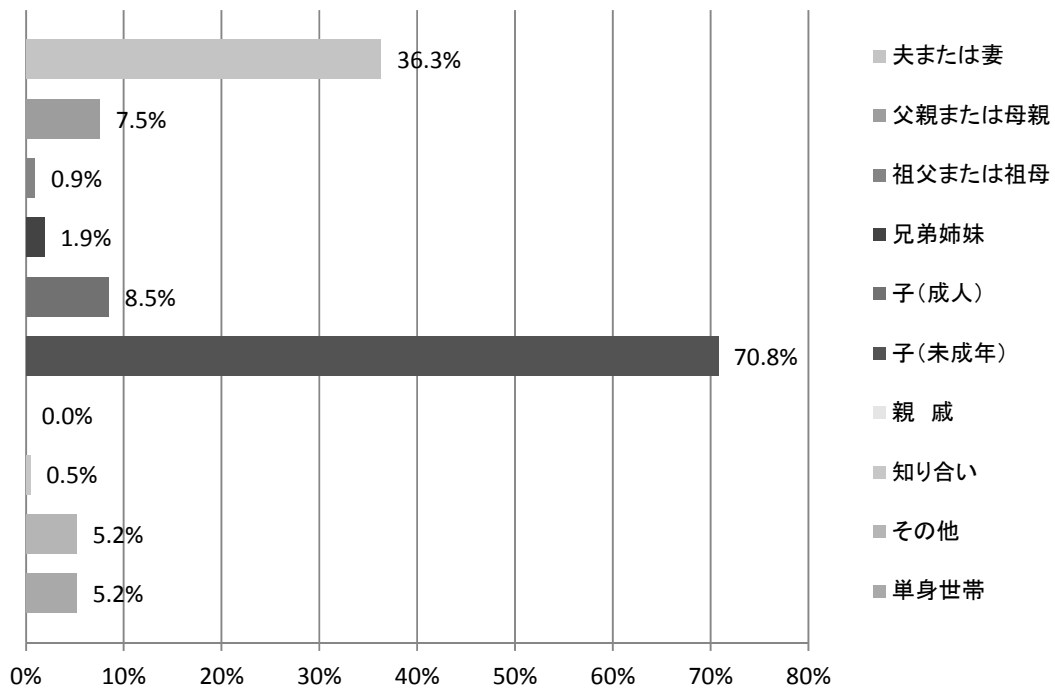


図 2-13 同居人

b. ニュースレターについて

ア) ニュースレターに対する評価 (SA)

i. ニュースレターに対する評価 (全体)

当事業のうち、ニュースレターによる情報支援事業に対して「役立った」と回答した人は半数を超えている。

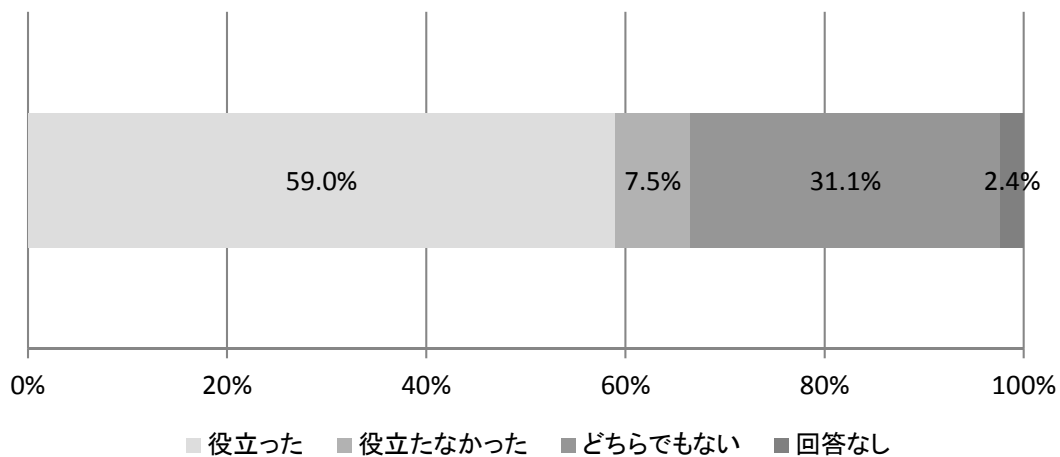


図 2-14 ニュースレターに対する評価

ii. ニュースレターに対する評価 (性別)

男性の評価の方が高くなっている。

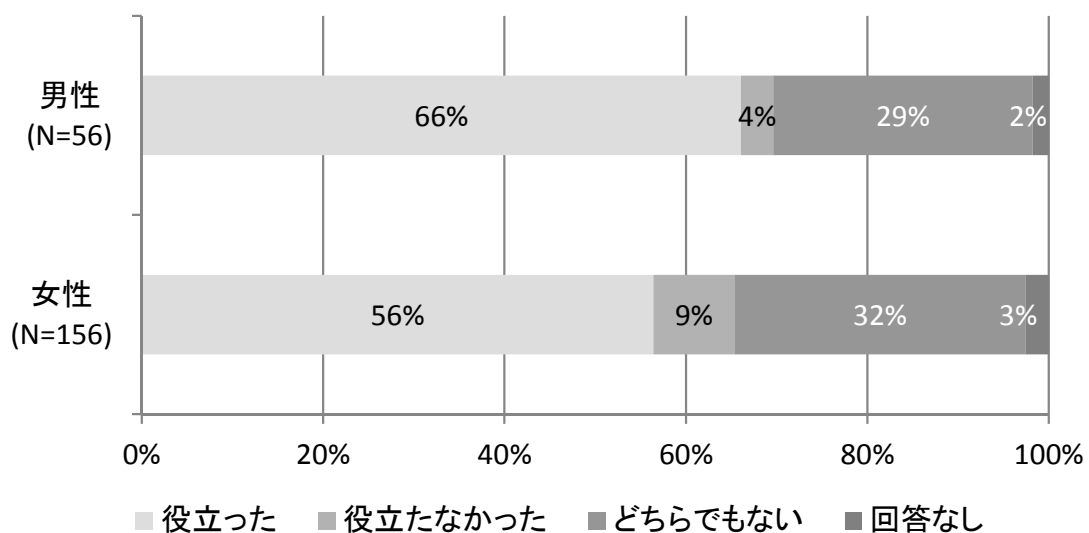


図 2-15 ニュースレターに対する評価 (性別)

iii. ニュースレターに対する評価（年代別）

30代、40代以外はサンプル数が少ないため比較は難しいが、サンプル数が多い30代は最も評価が低くなっている。若い世代はインターネットを利用する機会が多いため、インターネットで得られる情報であれば自力で入手できる人が多いことが理由として考えられる。

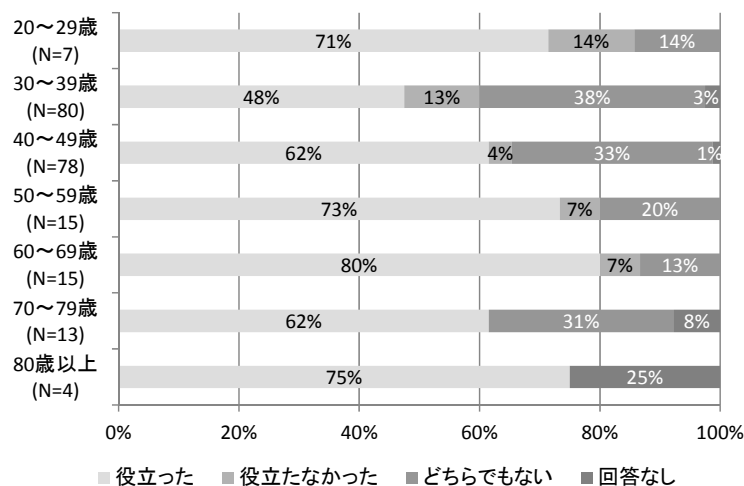


図 2-16 ニュースレターに対する評価（年代別）

iv. ニュースレターに対する評価（職業別）

サンプル数が多い「会社員」「パート・アルバイト」「無職」で比較すると、「会社員」と「無職」よりも、「パート・アルバイト」の方がニュースレターを評価する意見が多い。

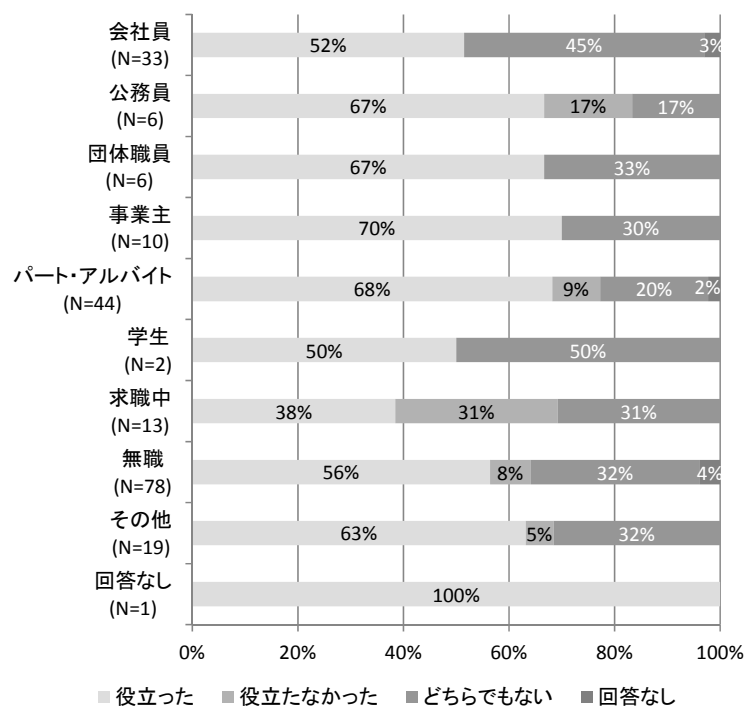


図 2-17 ニュースレターに対する評価（職業別）

v. ニュースレターに対する評価（居住形態別）

「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」以外のサンプル数が少ないものの、「応急仮設住宅」や「持ち家」、「親・親族の住宅」に住まいの方の評価が高い傾向にある。一方で、「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」、「社宅・寮」にお住まいの方の評価は低い。

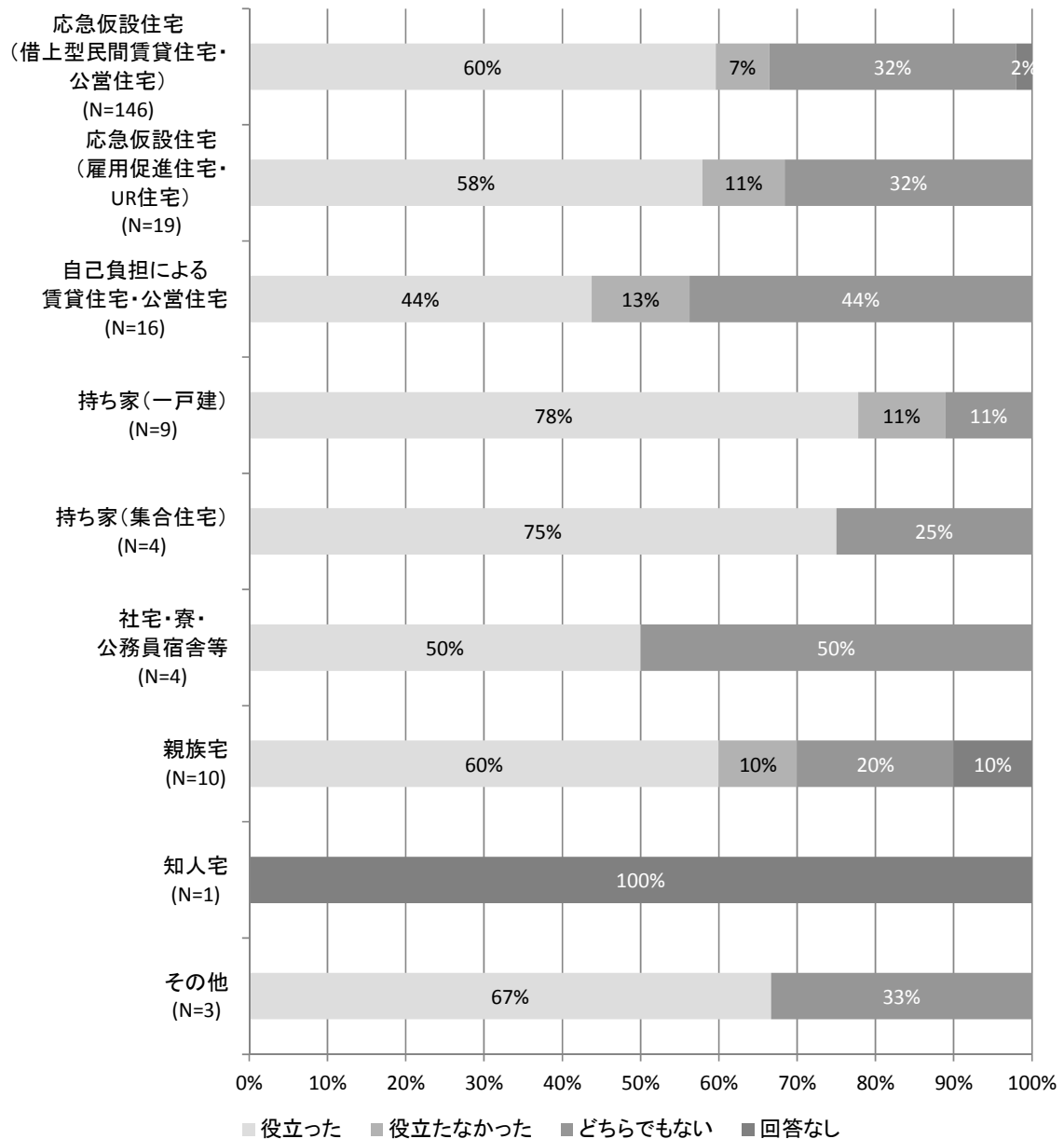


図 2-18 ニュースレターに対する評価（居住形態別）

vi. ニュースレターに対する評価（同居人別）

未成年の子を持つ世帯では比較的ニュースレターへの評価が低くなっている。前述した若い世代の評価が低いことと同様の理由が考えられる。

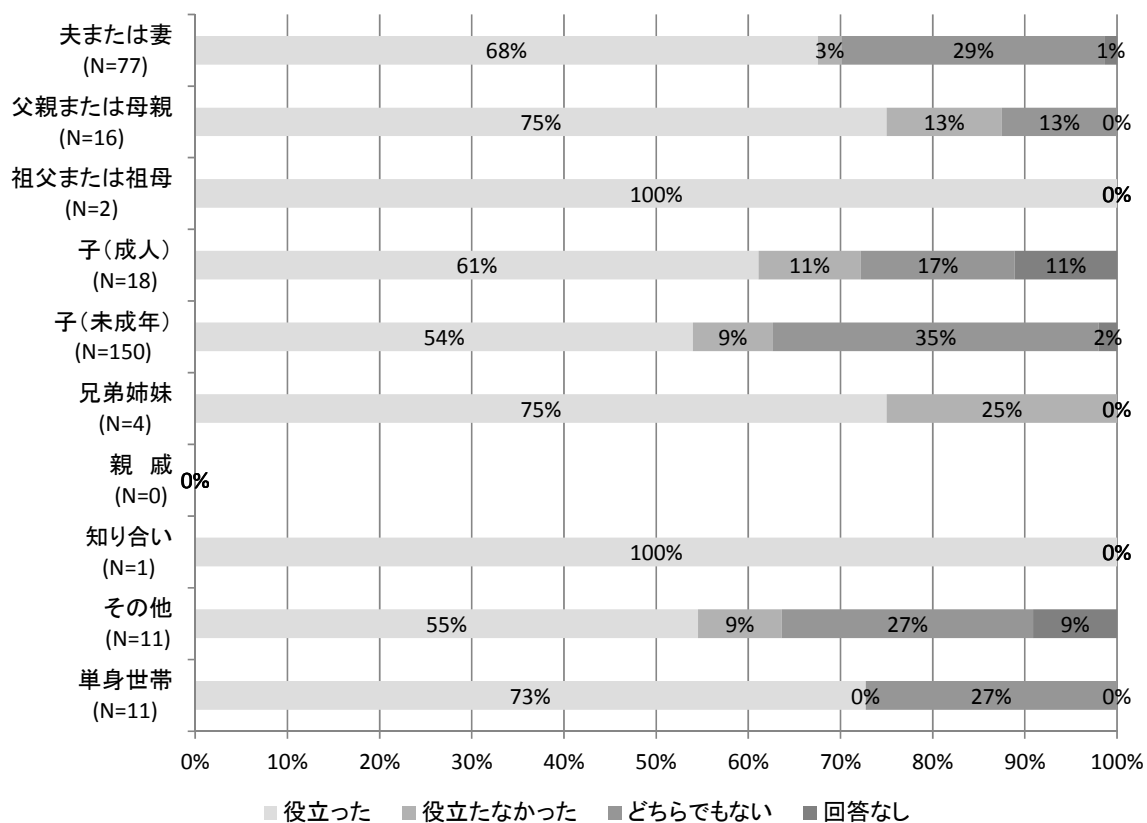


図 2-19 ニュースレターに対する評価（同居人別）

イ) ニュースレターで役立つ情報種別(MA)

役立つ情報種別についての回答結果を示す。ふくしまの今が分かる新聞が最も多く、次いで、住んでいた地域、現在住んでいる地域の情報ニーズが強い。一方で、住んでいない地域の情報を評価する意見は、相対的に低くなっている。したがって、身近な地域の情報を評価する意見が多いといえる。

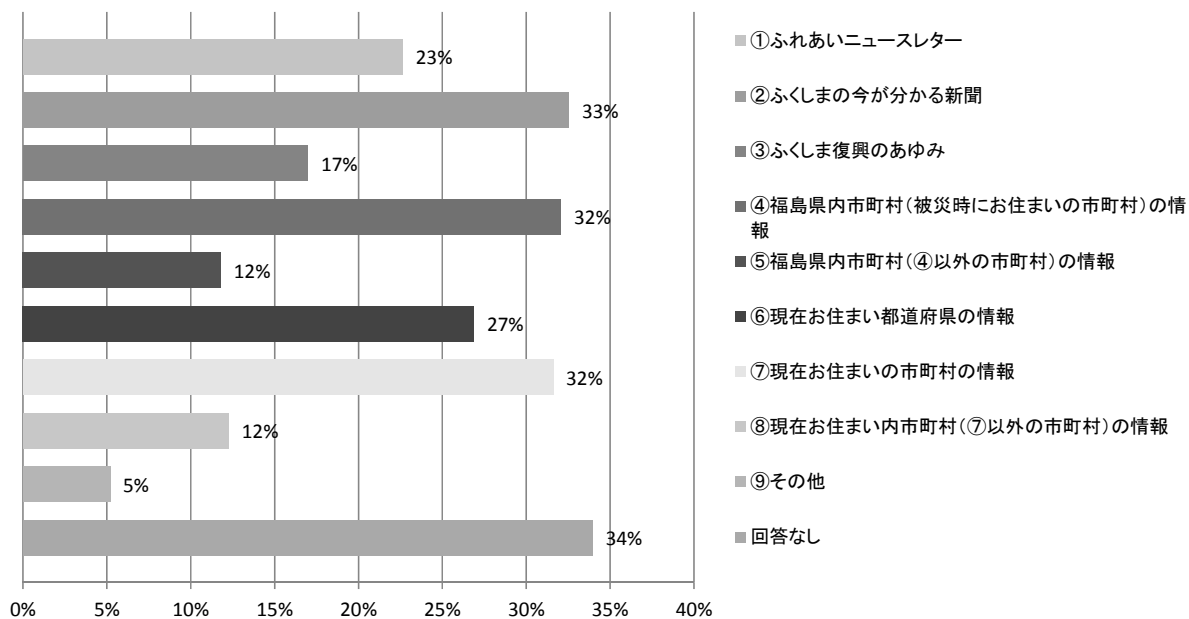


図 2-20 役立つ情報種別

ウ) ニュースレターで役立つ情報分野

i. 避難元の情報分野 (MA)

避難元の情報分野では、放射線に関する情報、復興状況に関する情報が役に立ったとする割合が多い。

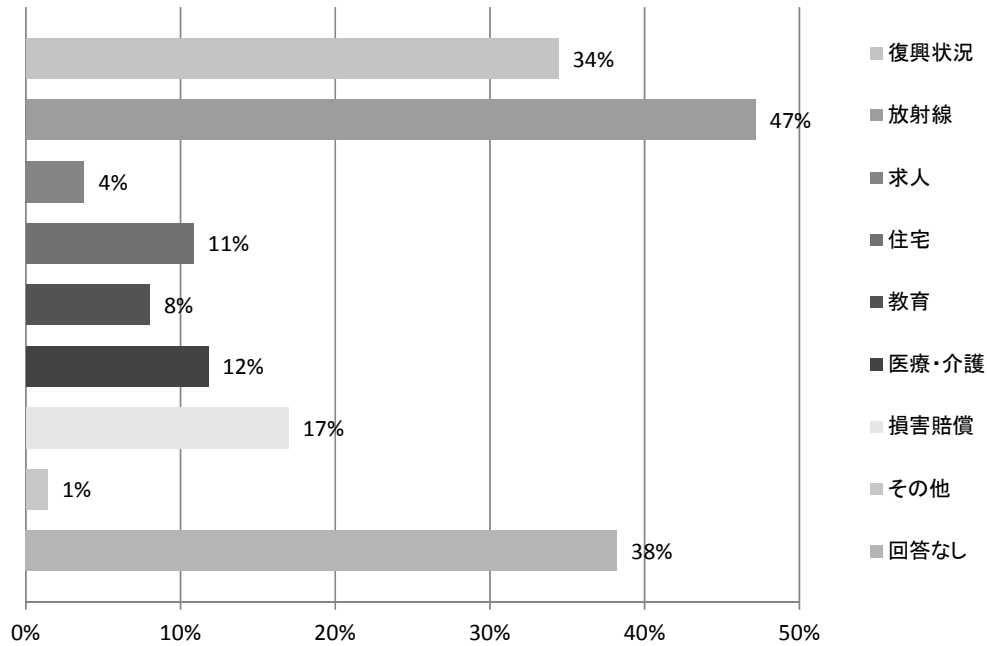


図 2-21 役立つ情報分野 (避難元の情報)

ii. 避難先の情報分野(MA)

避難先の情報分野では、避難元に比べると比較的均等な分布となっているが、その中で最も回答数が多いのは住宅および医療・介護に関する情報であった。

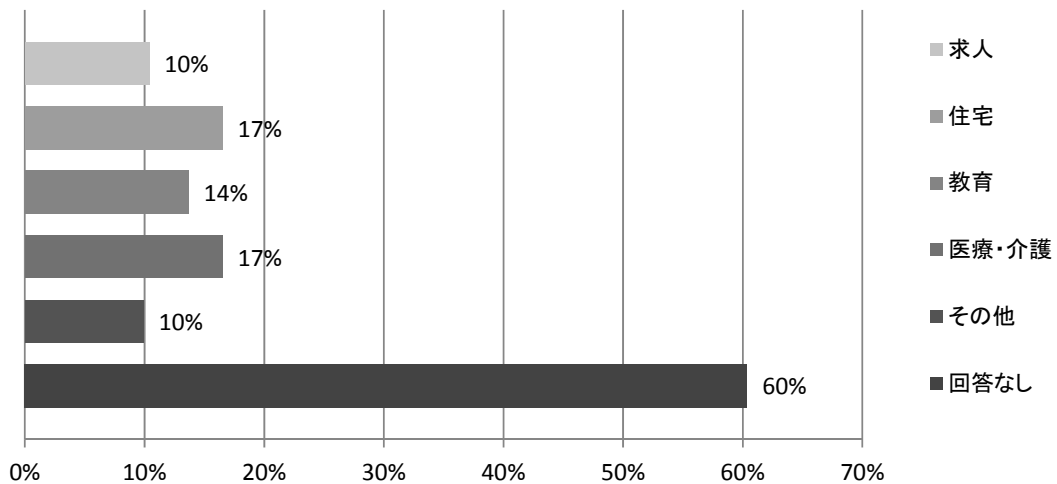


図 2-22 役立つ情報分野 (避難先の情報)

c. 支援情報説明会・交流会（避難者相互の情報共有の場）について

ア) 参加の有無 (SA)

i. 参加の有無 (全体)

説明会・交流会に参加した人は、回答者の1割程度であった。

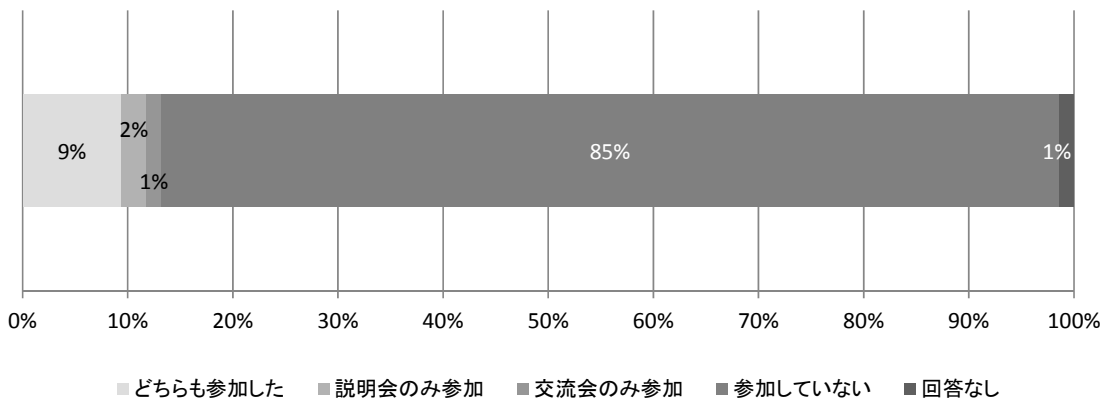


図 2-23 支援情報説明会・交流会への参加状況

ii. 参加の有無 (性別)

男性は、説明会または交流会のどちらかのみ参加した人の割合が女性よりも多い。

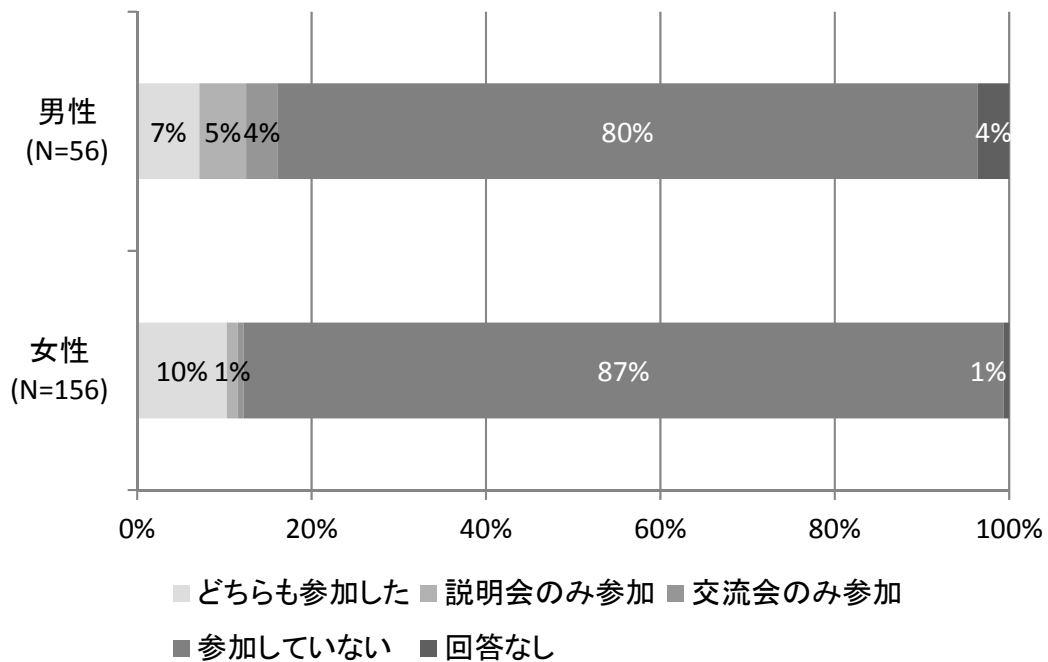


図 2-24 支援情報説明会・交流会への参加状況 (性別)

iii.参加の有無（年代別）

70代の参加割合が多くなっている。

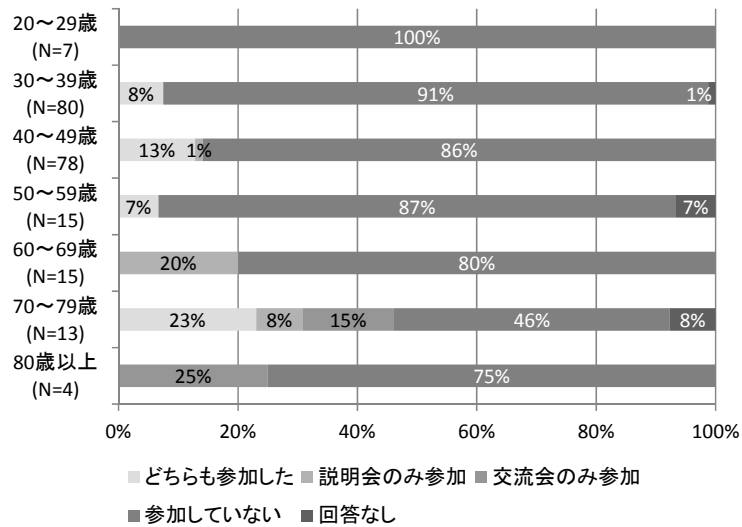


図 2-25 支援情報説明会・交流会への参加状況（年代別）

iv.参加の有無（職業別）

比較的サンプル数の多い「会社員」「パート・アルバイト」「無職」を比較する。「会社員」は平日の日中は勤務時間体である人が多いため、平日開催が多かった説明会への参加率は低くなっている。一方、「パート・アルバイト」、「無職」は、参加率が2割程度と高い傾向である。

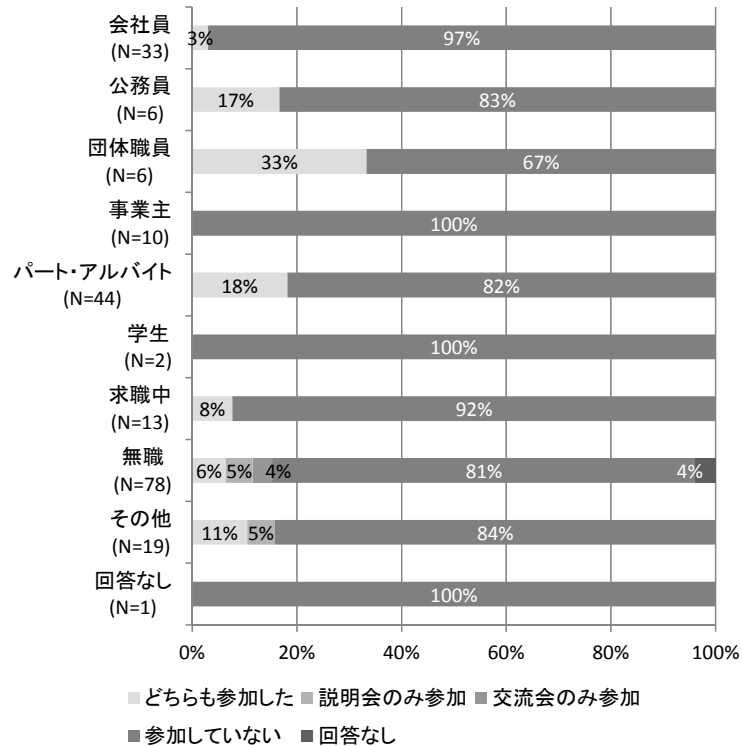


図 2-26 支援情報説明会・交流会への参加状況（職業別）

v.参加の有無（居住形態別）

応急仮設住宅を利用している人が説明会に参加している傾向があるが、他の住居形態のサンプル数が少ないことに留意が必要である。

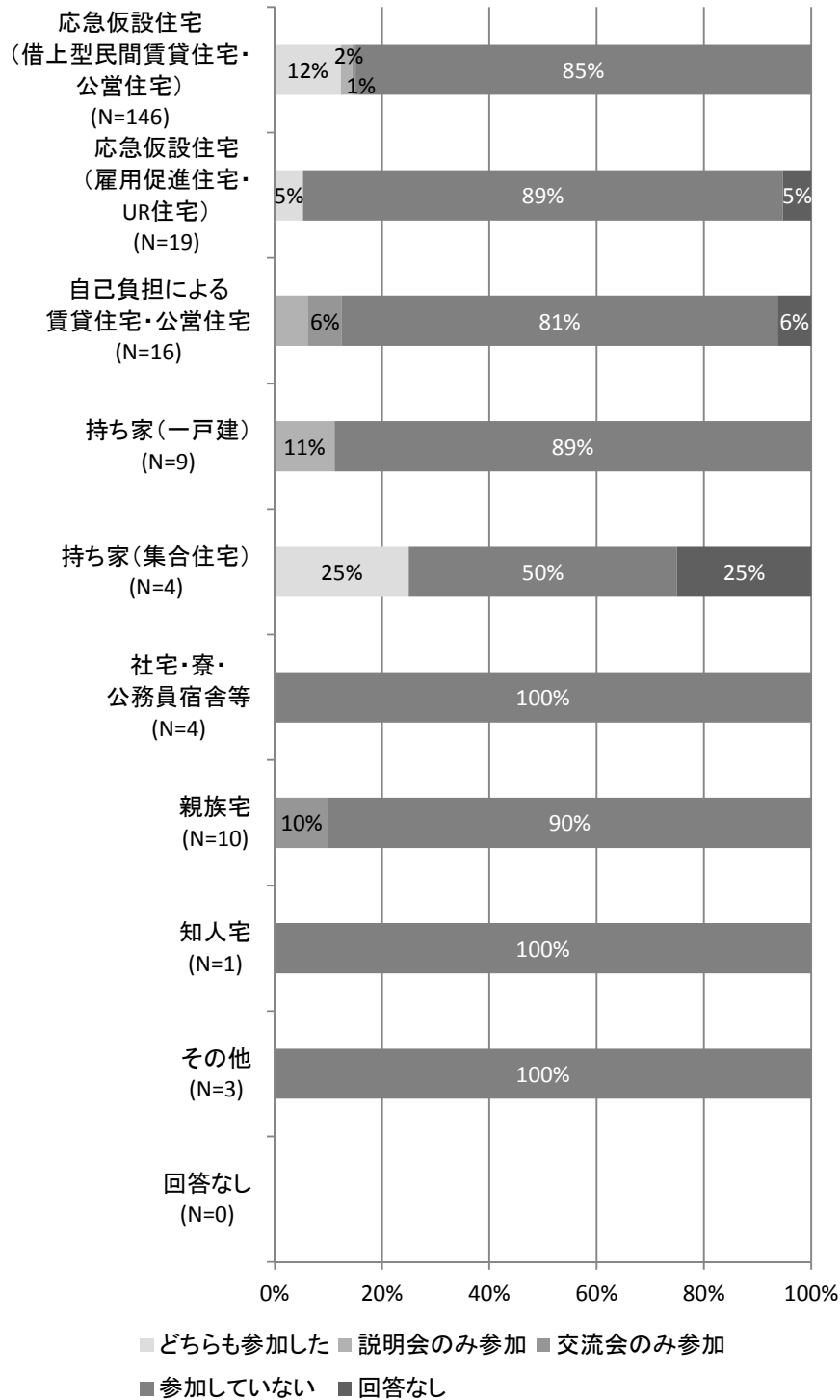


図 2-27 支援情報説明会・交流会への参加状況（居住形態別）

vi.参加の有無（同居人別）

単身世帯及び子供と同居している世帯からの参加が比較的多い。

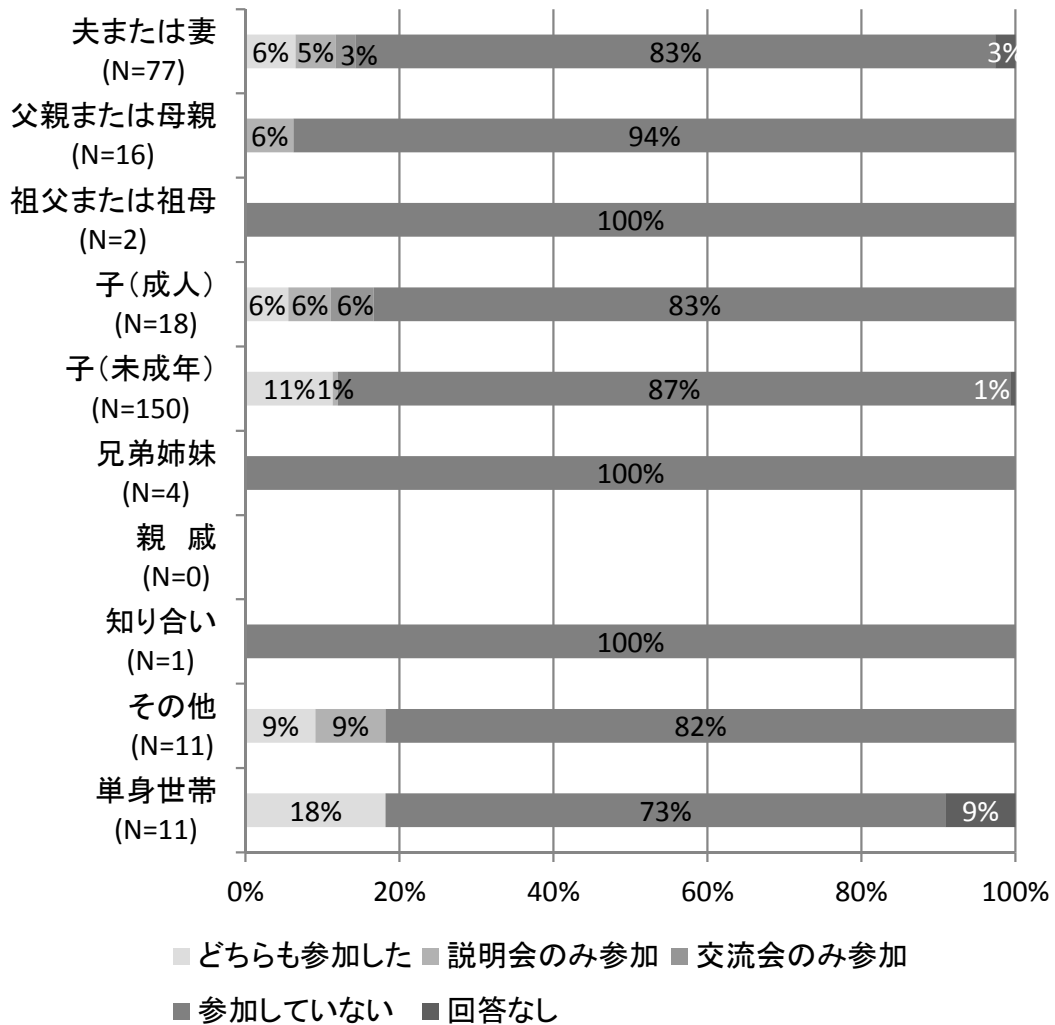


図 2-28 支援情報説明会・交流会への参加状況（同居人別）

イ) 支援情報説明会・交流会（避難者相互の情報共有の場）の必要性（SA）

i. 支援情報説明会・交流会の必要性（全体）

実際に参加した人は少なかったものの、説明会・交流会を必要だと回答している人は半数を超えている。一方、説明会は必要であるが、交流会は必要ないと回答している人も一定数存在している。支援情報に対する高いニーズが伺える一方で、見ず知らずの方との交流に対する不安の意識が見られる。

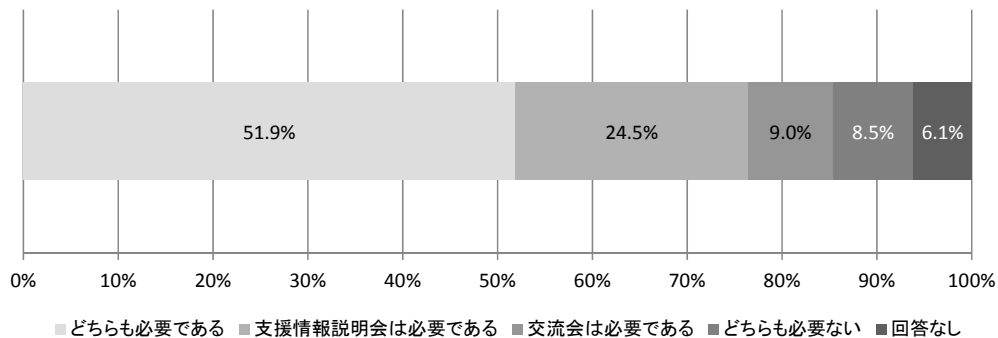


図 2-29 支援情報説明会・交流会の必要性

ii. 支援情報説明会・交流会の必要性（参加の有無別）

説明会と交流会の両方に参加した人は、参加していない人に比べて「どちらも必要である」と答える割合が高くなっている。とはいえ、参加していない人も過半数が「どちらも必要である」と答えている。参加していない人は、交流会を必要としている人の割合が少ない。

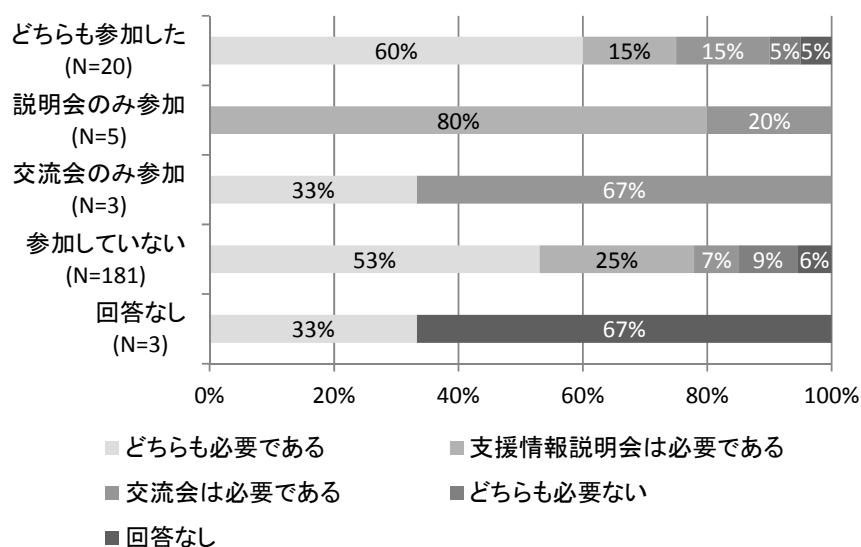


図 2-30 支援情報説明会・交流会の必要性（参加の有無別）

ウ) 参加しやすい曜日と時間帯 (MA)

i. 参加しやすい曜日と時間帯 (全体)

平日は午前中の開催希望が多い。一方で、土曜日および日曜日・祝日では昼間（昼食付き）やその前後を希望する人が多い。

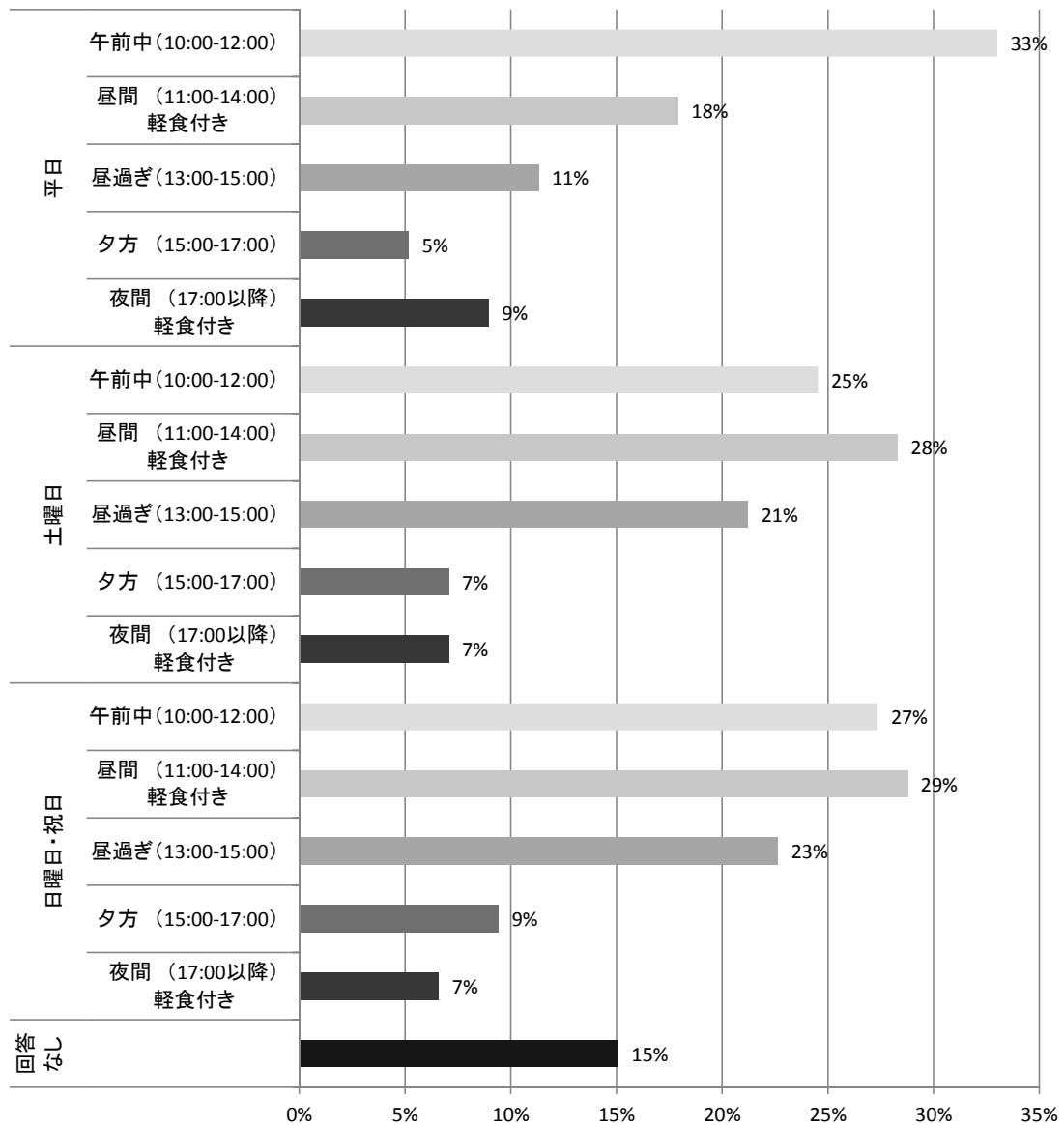


図 2-31 支援情報説明会・交流会に参加しやすい曜日と時間帯

ii.参加しやすい曜日と時間帯（参加の有無別）

説明会・交流会に参加した人は、平日や土曜の昼前後を希望している。今回、実際に説明会を実施した時間帯にも重なるため、必然的な結果であると言える。

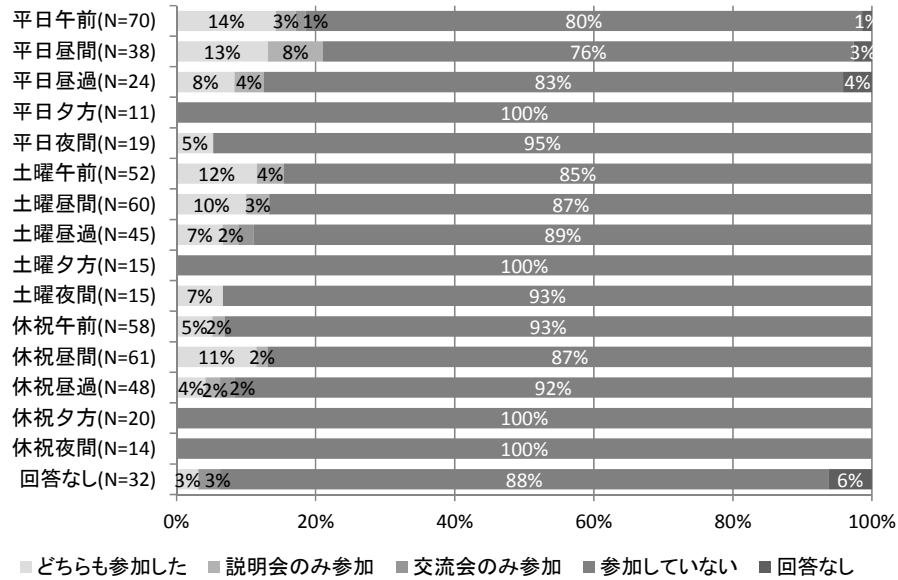


図 2-32 支援情報説明会・交流会に参加しやすい曜日と時間帯（参加の有無別）

iii.参加しやすい曜日と時間帯（性別）

顕著な傾向は無い。

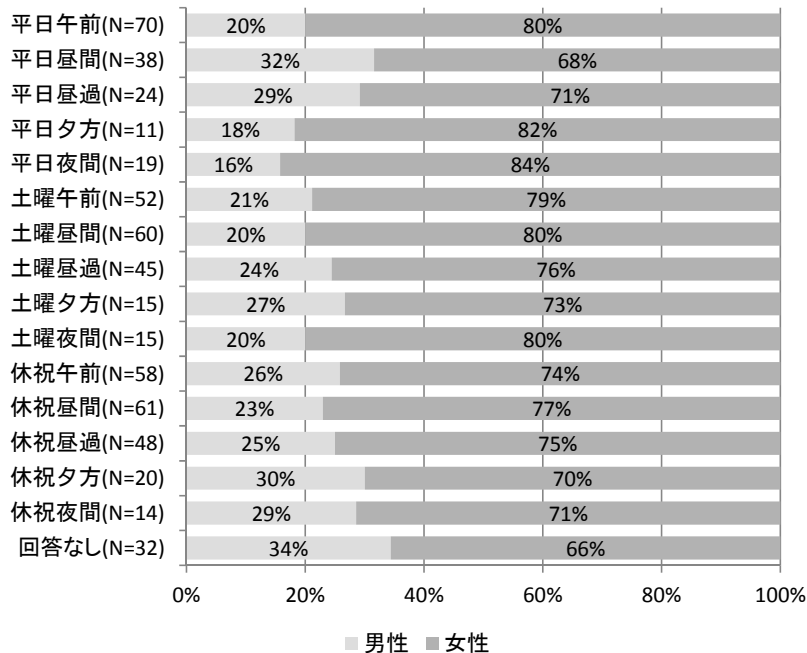


図 2-33 支援情報説明会・交流会に参加しやすい曜日と時間帯（性別）

iv.参加しやすい曜日と時間帯（年代別）

高齢者は平日の参加希望が多い。若年層は平日夜間もしくは休日の参加希望が多い。

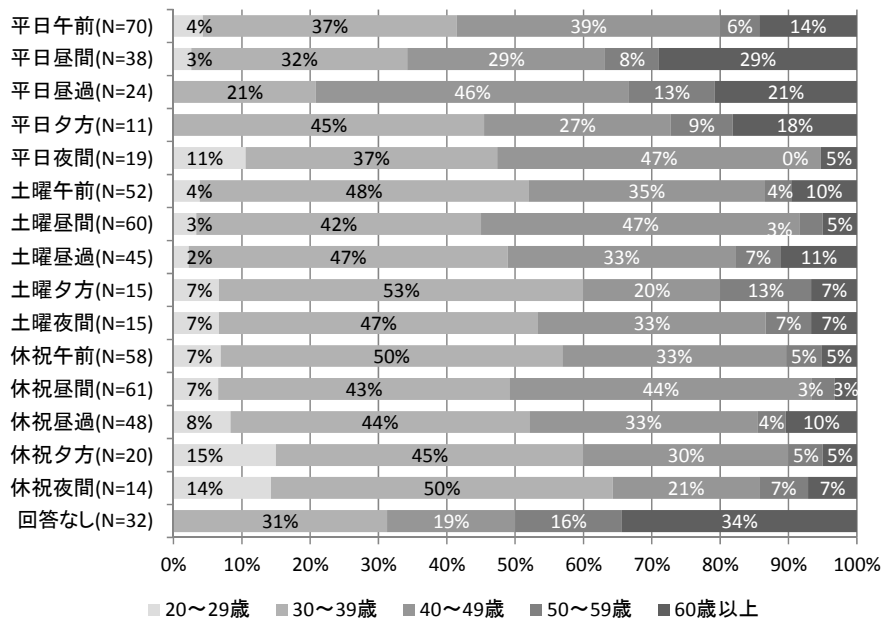


図 2-34 支援情報説明会・交流会に参加しやすい曜日と時間帯（年代別）

v.参加しやすい曜日と時間帯（職業別）

会社員は土日祝日の参加希望が多くなっている。

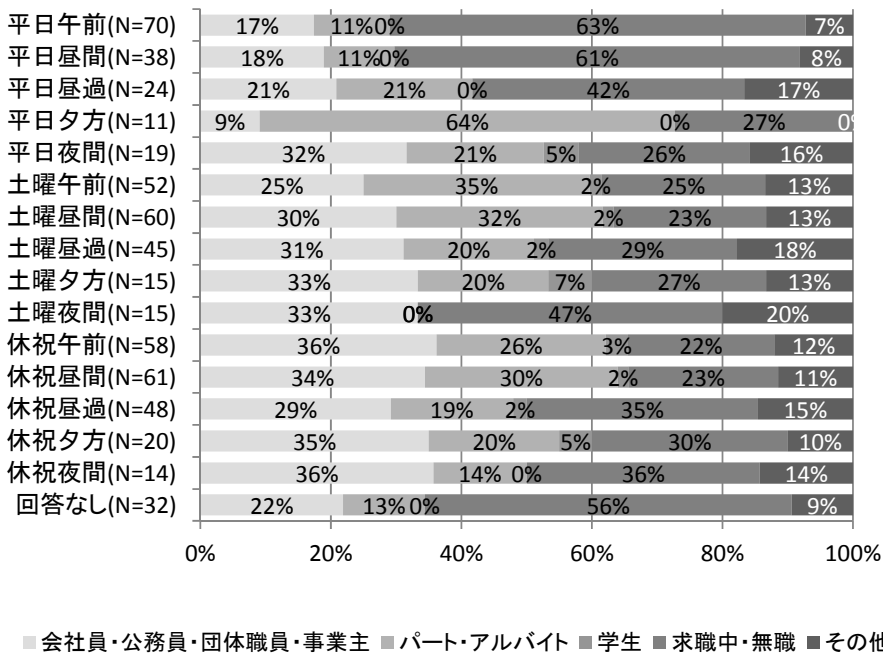


図 2-35 支援情報説明会・交流会に参加しやすい曜日と時間帯（職業別）

vi.参加しやすい曜日と時間帯（居住形態別）

居住形態と希望時間帯との明確な関係は見られない。

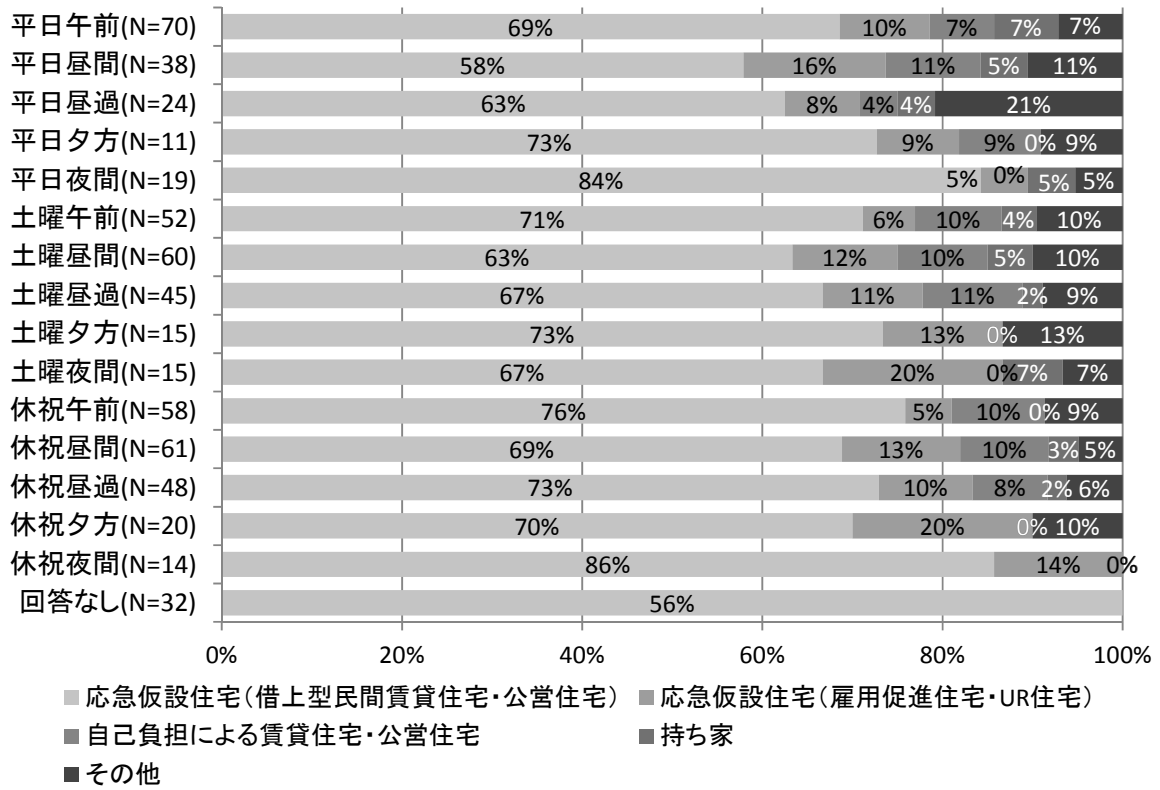


図 2-36 支援情報説明会・交流会に参加しやすい曜日と時間帯（居住形態別）

vii.参加しやすい曜日と時間帯（同居人別）

未成年の子を持つ世帯は、夜間の参加希望が低い傾向がある。

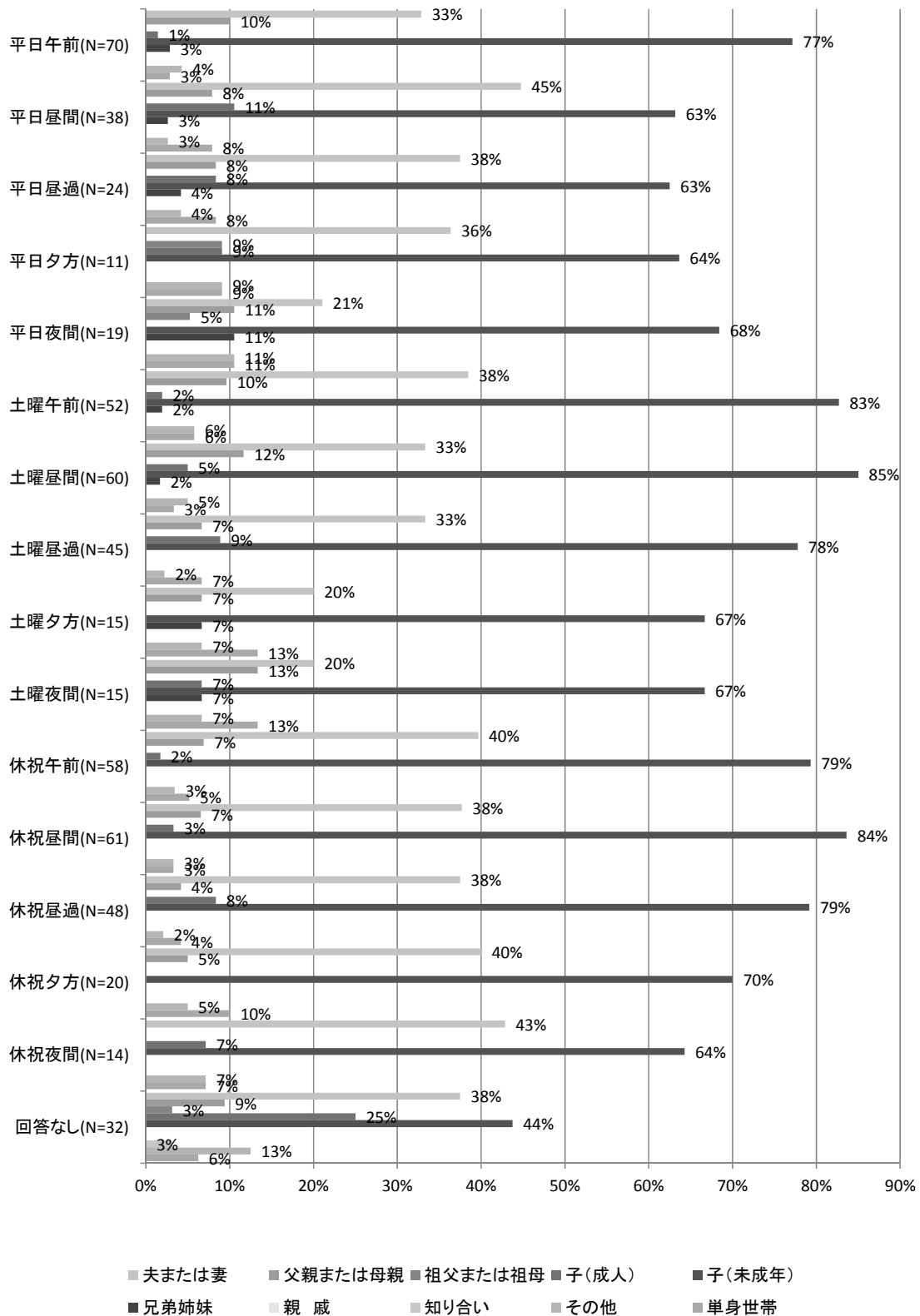


図 2-37 支援情報説明会・交流会に参加しやすい曜日と時間帯（同居人別）

エ) 参加しやすくするための工夫 (MA)

i. 参加しやすくするための工夫 (全体)

曜日、時間帯、場所、駐車場についての意見が均等に回答されている。これらの意見に対応するためには、開催回数を増やして、丁寧にニーズに対応していく必要がある。

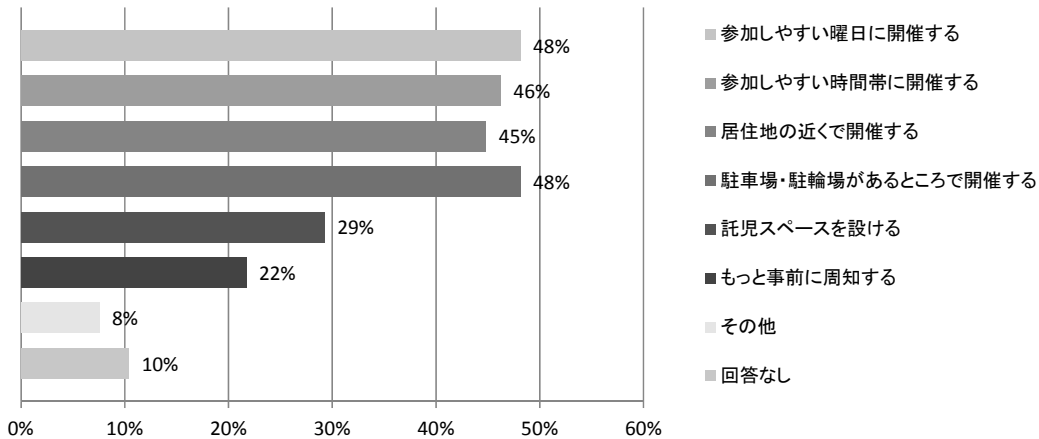


図 2-38 参加しやすくするための工夫

ii. 参加しやすくするための工夫 (参加の有無別)

参加の有無によるニーズの差異は見られない。

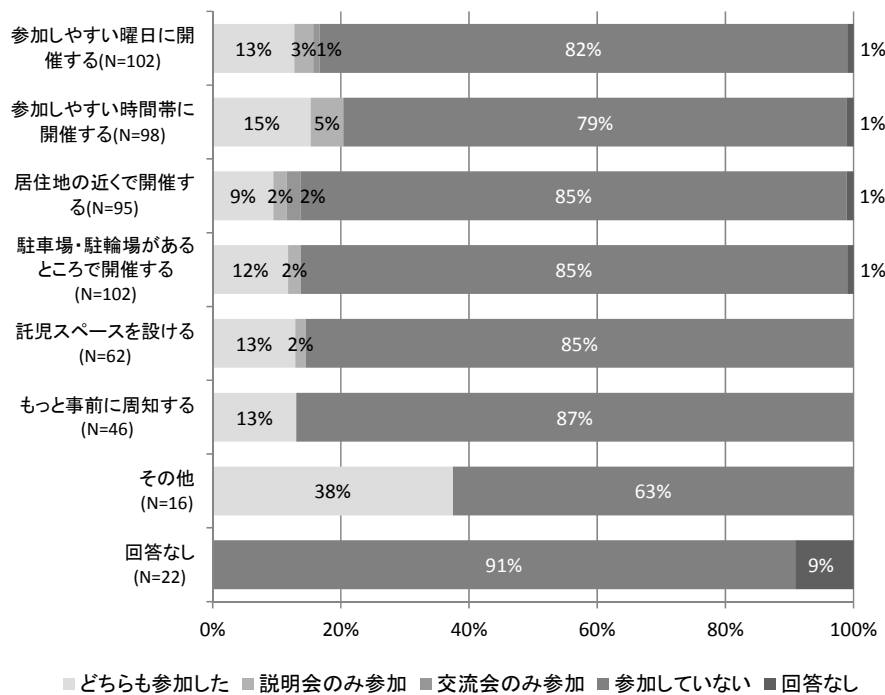


図 2-39 参加しやすくするための工夫 (参加の有無別)

d. 相談窓口について

ア) 相談窓口の利用 (SA)

i. 相談窓口の利用 (全体)

利用した人は1割強となっており、説明会・交流会参加者の割合と同水準である。

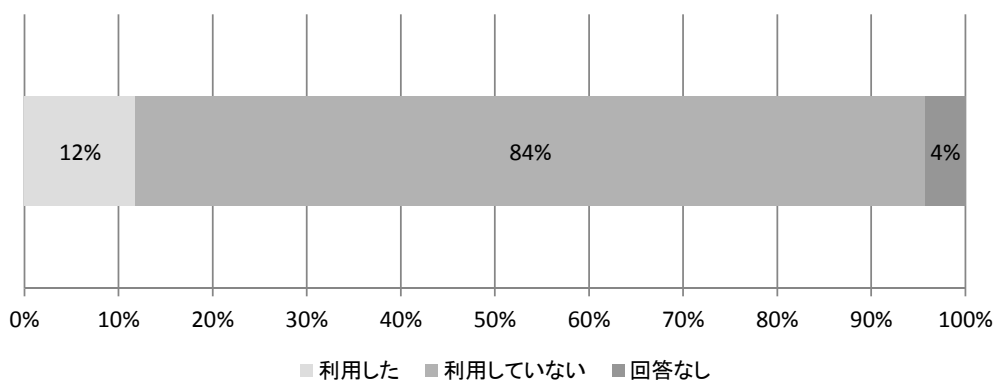


図 2-40 相談窓口を利用した人の割合

ii. 相談窓口の利用 (性別)

男性の利用割合の方が高くなっている。

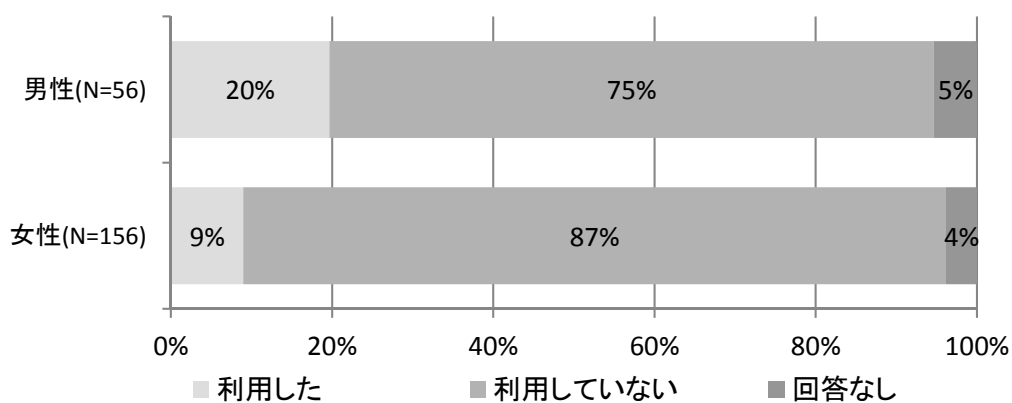


図 2-41 相談窓口を利用した人の割合 (性別)

iii.相談窓口の利用（年代別）

20代と50代の利用が比較的多いが、サンプル数が少ないことに留意が必要である。避難者の多くを占める30代や40代による利用は1割にとどまっている。

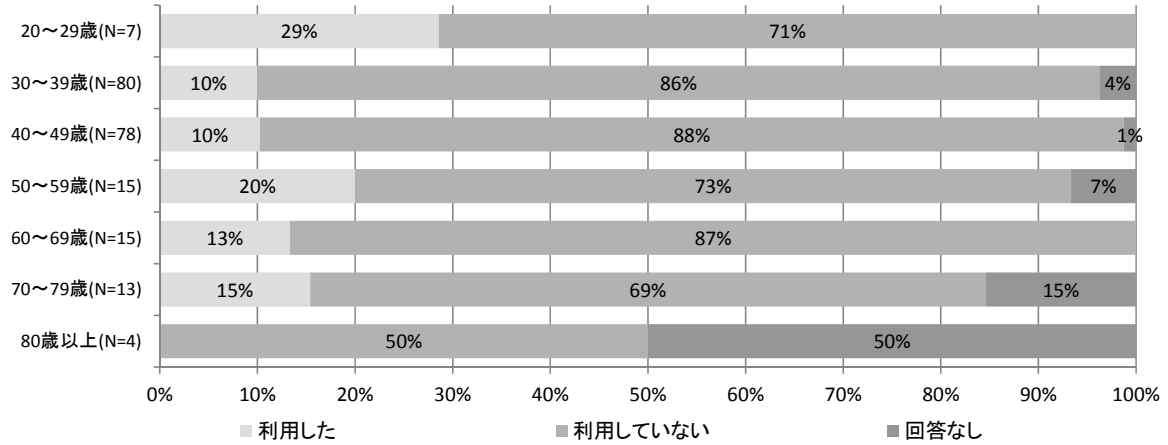


図 2-42 相談窓口を利用した人の割合（年代別）

iv.相談窓口の利用（職業別）

一定のサンプル数が得られている「会社員」、「パート・アルバイト」、「無職」の型の中で、会社員の利用割合が高い結果であった。

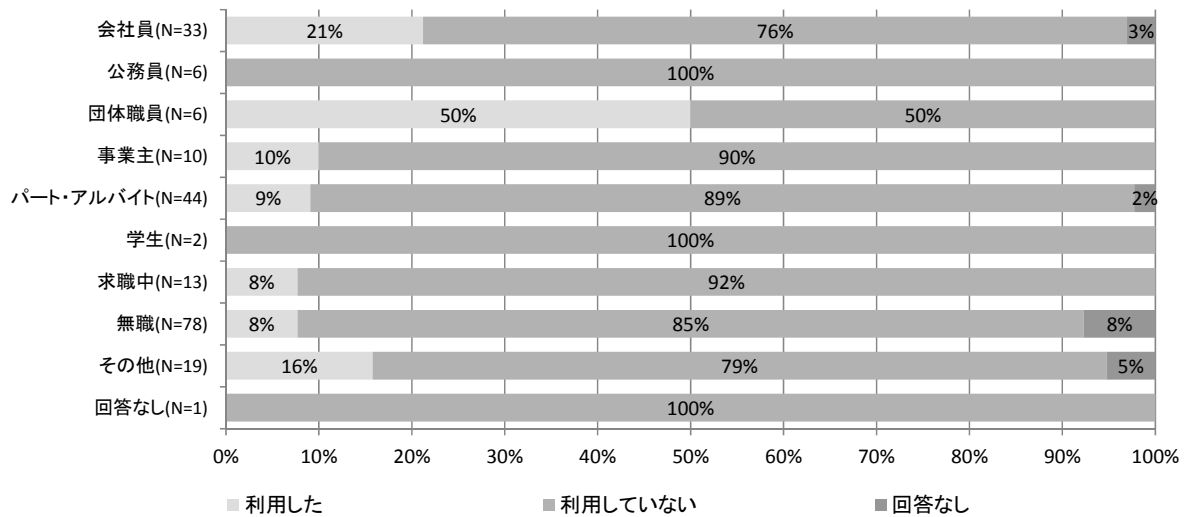


図 2-43 相談窓口を利用した人の割合（職業別）

v. 相談窓口の利用（居住形態別）

居住形態別の顕著な傾向は見られない。

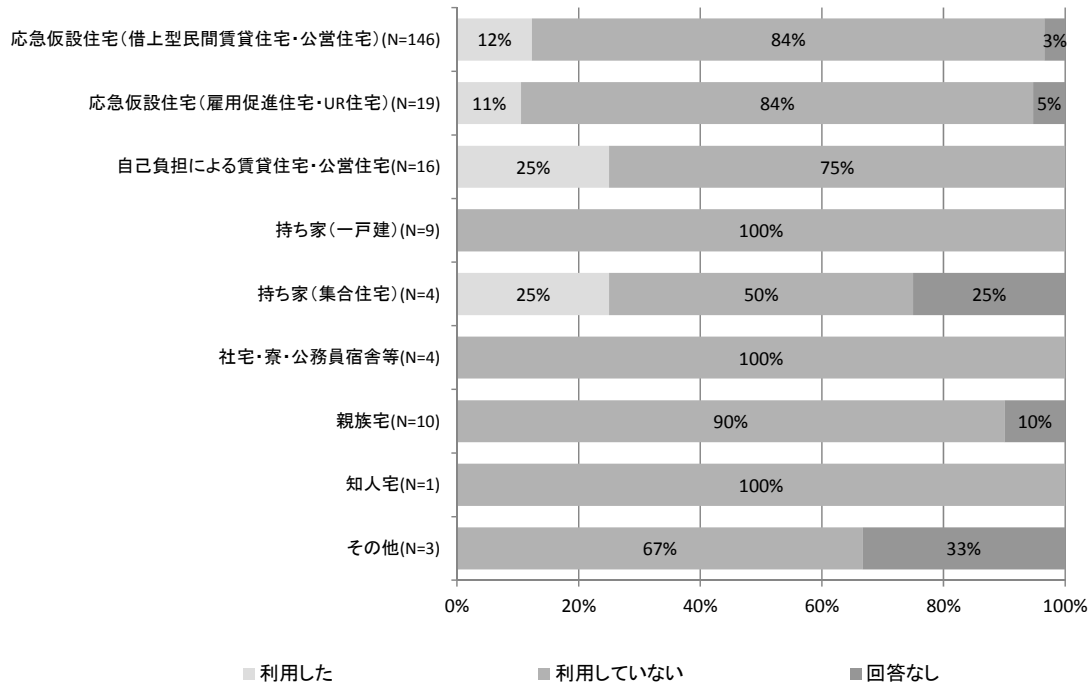


図 2-44 相談窓口を利用した人の割合（居住形態別）

vi. 相談窓口の利用（同居人別）

同居人別の顕著な傾向は見られない。

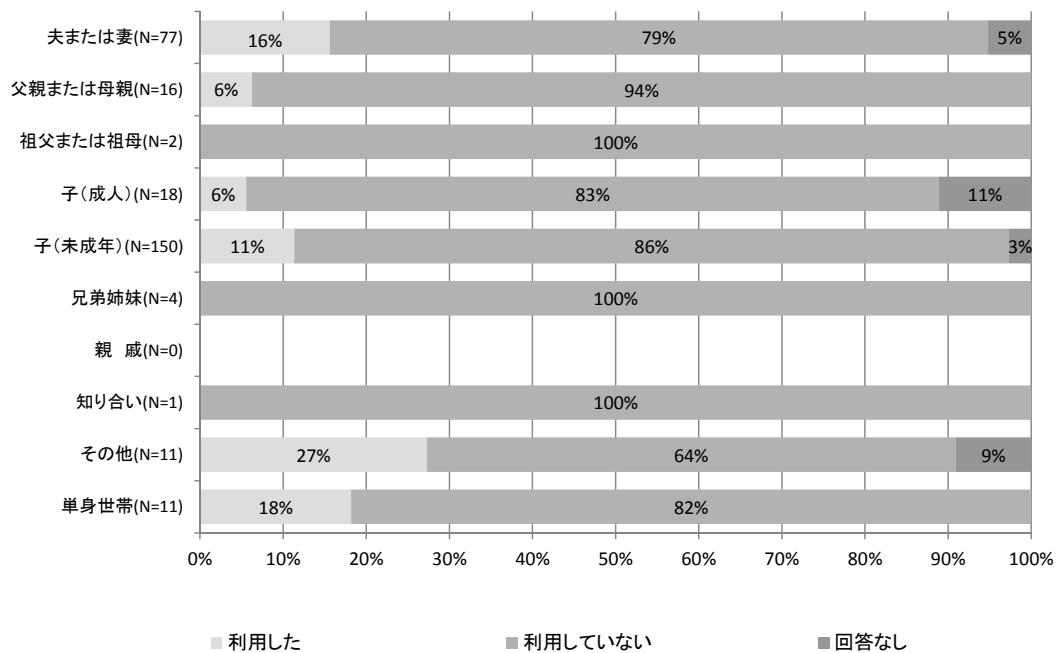


図 2-45 相談窓口を利用した人の割合（同居人別）

イ) 相談窓口の必要性 (SA)

約9割の方が、相談窓口が必要と回答している。前述のとおり、利用経験のある方が1割程度であり、利用した結果としての認識ではないことから、基本的な支援施策の一つと認識されている可能性がある。

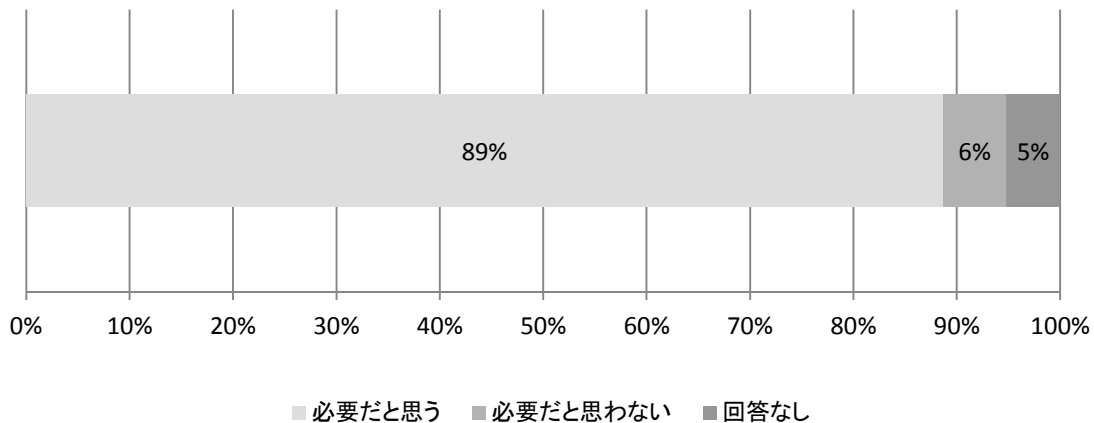


図 2-46 相談窓口の必要性

ウ) 希望する相談手段 (MA)

面談と電話による相談を希望する人が多くなっている。直接のコミュニケーションへのニーズが高いものと考えられる。

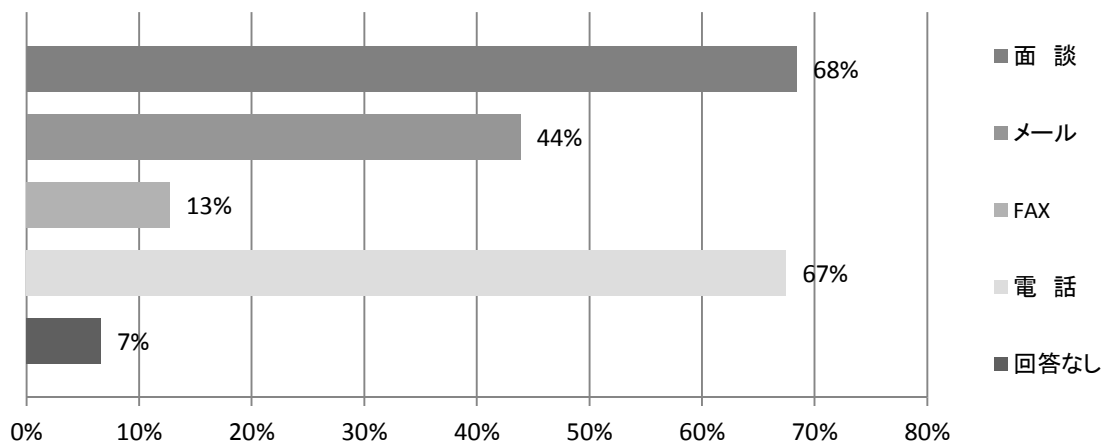


図 2-47 希望する相談の手段

e. 事業全体の評価

ア) 事業全体の評価について (SA)

i. 事業全体の評価について (全体)

本事業が、今後の帰還又は移住の検討に役立ったかどうかについて、役立ったと感じている人は4割程度であり、ニュースレターに対する評価に比べると低くなっている。情報自体は有益であっても、それが帰還や移住の決断にはつながっていなかったり、説明会・交流会や相談窓口の内容に不満を感じている人のニーズに対応することが重要である。

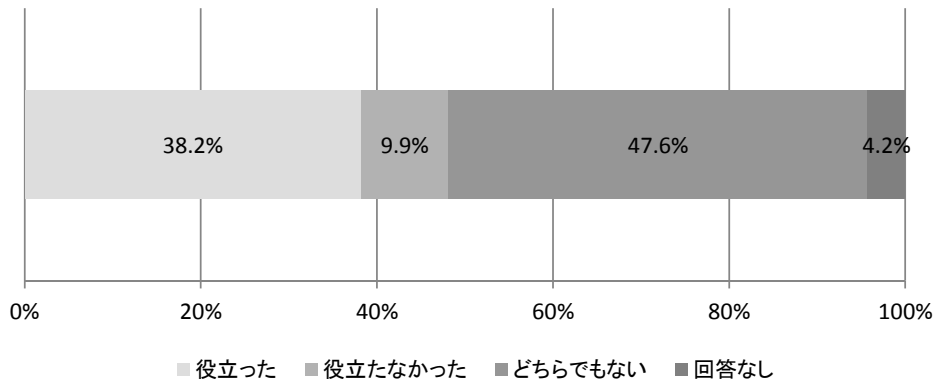


図 2-48 事業全体の評価

ii. 事業全体の評価について (支援情報説明会・交流会への参加状況別)

説明会・交流会への参加状況別に比較すると、参加している人の方が、事業に対する評価が高い。説明会・交流会の満足度が事業全体の評価につながっているといえる。

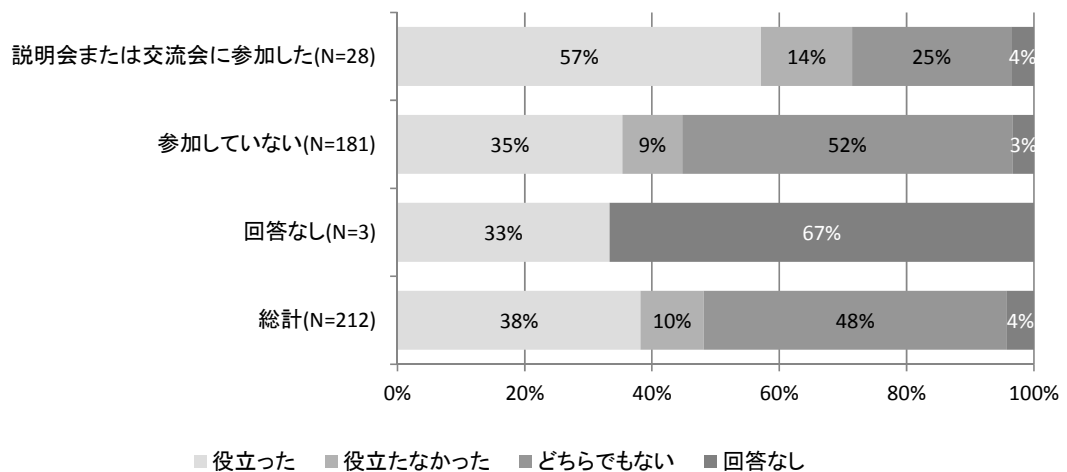


図 2-49 事業全体の評価 (支援情報説明会・交流会への参加状況別)

f. その他自由意見（要約）

ア) ニュースレターの構成について

- 福島の特定の地域（住んでいた市）の情報があればそれで満足だが、いらぬ情報が多すぎる。（北海道）
- 避難先が小さな市なので情報が全くないのは仕方ないが、関係のない他地域の情報が大量にあり、戸惑う。（北海道）
- たくさんのレターがあつてすこしわかりづらい。自分の避難先と避難元の情報が欲しい。（山形県）
- 帰還を希望する市町村の情報が同封されておらず関係ない市町村の情報ばかりで参考にならなかつた。（山形県）
- 自分の住んでいた地域の情報だけではなく他の地域のこともわかるのでありがたい。（山形県）
- 福島市からくる資料と重複するものばかりで、目新しい情報がないのが残念だ。（新潟県）

イ) ニュースレターの情報内容

- 借上げ延長、高速道路無料、医療費問題等の情報がわかりやすくまとめて欲しい。（山形県）
- 放射線量のデータが一番必要だと思う。（山形県）
- 子供の進学（中学・高校など）の情報も欲しい。（例・来年中学に上がる時の手続き等）（山形県）
- 避難元の除染情報が全然見えてこないなので、その点の情報を知りたい。（山形県）
- 借上げ住宅の延長があるのかないか一日でも早く知りたい。（新潟県）
- 復興進捗情報を具体的に知らせて欲しい。（私は避難元いわき市の海岸の状況を承知したい。）（新潟県）
- 帰還の情報ばかりなので帰るつもりのない自分は役立つ情報が何もなく残念だ。（新潟県）
- 今後の不安は今住んでいる市営住宅の延長（大阪府）

ウ) 支援情報説明会・交流会（避難者相互の情報共有の場）の開催場所、開催時間

- 仕事のシフトが月によって違うため、参加可能な時間帯は、なんともいえない。（北海道）
- 交流会に参加したいが、置賜・村山地区は遠くて行けない。（山形県）
- 居住地に近いと良い。（山形県）
- 土日の週末で、数カ月に1回のペースを希望する。（新潟県）
- 車を持っていないので参加しづらい。（新潟県）
- 相談会の場所が遠い。頑張って仕事をしていれば平日には時間は取れない。時間のあ
る人ばかりが支援されている印象がある。（大阪府）
- お知らせや通知の期限、開催日がギリギリで、遠方ばかりで参加したくてもできない。
（大阪府）

エ) 支援情報説明会・交流会（避難者相互の情報共有の場）の内容

- プライベートな事を人前でしゃべりたくない。（北海道）
- 情報の一方通行にならないように、説明会と交流会は開催して欲しい。回答のあった
内容も実行されたかどうかの報告があると良い。（山形県）
- 託児所が利用できると良い。（山形県）
- 直接、県、復興庁の方と話せるのでいろいろすっきりさせるいい機会だと思う。（新
潟県）
- 前回、交流会で復興庁の方に相談出来てよかった。（新潟県）

オ) その他

- 相談窓口電話がフリーダイヤルであると電話で相談しやすくなる。今は電話が長くなっ
たときの料金を考えると必要なことだけしか聞けない。（北海道）
- 交流会や説明会に参加出来なかった人の為にも後日、レポートなど当日どんな事が話
し合われたのか様子がわかるように報告してほしい。（山形県）
- 母子避難している人達だけにスポットをあてないでほしい。避難している人みんなが
同じ目で見られて困る。（大阪府）

2) 今後の事業実施における示唆・課題

- 事業全体の評価について

ニュースレターや説明会・交流会による支援を評価する、もしくは必要とする人は全体の半数程度であり、有用な取組として一定の評価は得られているものの、更に高い評価が得られるよう改善が必要である。また、事業全体の効果については、半数を下回っているため、ニュースレターや説明会などのそれぞれの連携を深め、事業全体のパフォーマンスを高める工夫が必要である。

- 主な避難者像

未成年の子を持つ30～40代の母親世代が多く、パート・アルバイトをしている人と主婦のどちらかに大別される。

- 母親世代のニーズへの対応

避難者の多くを占める母親世代からニュースレターの内容に対して改善等の意見が多く寄せられている。

子供に対する放射線の影響や、福島県内の放射線の状況など、母親世代のニーズを満たす内容を提供することが望ましい。

ただし、母子避難以外の個別のケースにも対応することにも留意が必要である。

- 支援を利用しにくい避難者への対応

会社員は説明会への参加や、大量のニュースレターを読む時間を十分に取れない人が多いため、自分の都合に合わせて利用しやすい相談窓口による支援が効果的である可能性がある。

また、これらの避難者に対しては説明会を休日に開催したり、開催箇所を複数用意したりといった参加機会の拡大や、開催結果の報告といったフォローを行うことが望ましい。

- 借り上げ住宅情報

応急仮設住宅を利用している世帯の割合が多いため、借り上げ期間などの住宅支援に関わる情報が有用であると考えられる。

- 地域別ニュースレターの作成

なるべく避難者の居住地域や属性に応じた内容にし、ニュースレターを読む際のストレスを軽減することが望ましい。

- 事業成果の報告

説明会での質疑の結果等をニュースレターに加え、他の避難者の意見を共有することも情報支援の一環として必要な取り組みである。

2.7 今後の課題

本事業を通じて得られた事業実施上の課題を次のとおり整理した。

2.7.1 ニュースレターの作成・発送

【課題1】情報の見やすさ

- ・ 情報量が多く、必要な情報を見つけることが出来ない。不要な情報が多い。
＜対応方策＞
- ・ インデックスを付け、閲覧性の高い冊子とする。
- ・ 送付する情報を地域で区分する。(一方で、他地域の情報がほしいという意見もあり)

【課題2】必要とされている情報の収集・発信

- ・ ほしい情報と乖離している。情報の鮮度が低い(古い、期日直前での受領等)。
＜対応方策＞
- ・ ニーズの高い分野の公的支援情報の網羅的収集、公的機関との連携強化
- ・ 自治体ホームページにおける新着情報の検察・収集作業の徹底
- ・ 情報収集時間の十分な確保(今年度はスケジュールがタイト)。
- ・ 期日が迫った重要な情報について、発送日とタイミングが合わない場合は、情報をWEBに掲載し、メールマガジン等でお知らせする(本事業の趣旨とは異なるが、より多くの情報を伝える工夫)。

2.7.2 支援情報説明会・交流会(避難者相互の情報共有の場)の開催

【課題3】説明者の選定・依頼

- ・ 説明者の調整がうまくいかない、求められる情報提供が出来ない
＜対応方策＞
- ・ 説明すべき情報を特定した上で、説明者への依頼を実施する。
- ・ 今年度の成果も活用し、求められている情報であることを説明し、理解を得る。

【課題4】一方的な情報発信が多い

- ・ 支援情報の一方的な説明では、自主避難者の悩み解決につながらない場合がある
＜対応方策＞
- ・ 避難者はストレスを抱えているため、心のケアに関する講演を必須化する。
- ・ 個別相談会をもうけるなど、一方的な情報発信に留まらないよう工夫する。
- ・ 交流会の目的である、避難者同士のつながりに配慮した企画とする。
- ・ 「皆さまからお寄せいただいた質問・要望について」として質問への回答をお知らせする(今年度実施済)。

【課題5】参加者数が少ない

- ・ 説明会の参加者が少なく、交流会の目的も十分に果たせない
＜対応方策＞
- ・ 避難者が必要とする情報を中心に、プログラムを充実させる。
- ・ 新規情報の発信時期に合わせて説明会を開催する。
- ・ 十分な告知時間を確保し、公的機関等の発信情報に掲載してもらうなど、他機関と連携して取り組む。
- ・ 説明会開催告知の手段として、メールマガジンを活用する。

2.7.3 相談窓口の開設・運営

【課題6】橋渡し役機能

- ・ 相談件数が少ない、相談しても変わらないとの意見がある。
＜対応方策＞
- ・ 公的支援団体、民間支援団体等とのネットワークを拡大・充実し、橋渡し役を担う。
- ・ 相談先一覧を作成し、説明会での配布やホームページに掲載する。
- ・ 説明会の機会に個別相談会をもうけ、面談により相談に対応する。そのために積極的な周知が必要

2.7.4 受託事業者の事業実施報告書（事業の総括と課題）

受託事業者から事業実施報告書として提出された「事業の総括と課題」を以降に整理した。

(1) 北海道

・団体名：特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター

(1) 事業の成果

ニュースレター	支援希望者世帯数	94世帯	
	うち新規追加数	新規 2世帯 (累計 13世帯)	
説明会・交流会	参加者数	第1回	説明会 8人 交流会 7人 取材 2社
		第2回	交流会 17人 取材 1社
		第3回	説明会 5人 交流会 5人 取材 0社
	開催案内の告知手段	※公共施設でのチラシ配布、広報誌等への掲載など (ニュースレター同封以外) ● 支援団体の情報誌・ML ● 避難者団体の情報誌・ML ● 口コミ	
相談窓口の開設	相談受付延べ数	延べ	43件
	相談受付人数		34人
	主な相談内容	※特に多く寄せられた相談内容、避難者の状況意識等で特に気づいたこと ● 住宅支援について。 避難先の継続支援、避難元への帰還後の支援、住宅についての早期の情報提供 ● 原発ADRについて 仕組み、訴訟とADRの違い等 ● 生活への不安、精神的に不安定でつらいという声が聞かれた。	
	開催案内の告知手段	※公共施設でのチラシ配布、広報誌等への掲載など ● 支援団体の情報誌・ML等 ● 避難者団体の情報誌・ML等 ● 札幌市の各区役所の避難者担当窓口、公民館での配布。 ● 口コミ	
事業実施による成果	<ニュースレター> ● これまでは避難元自治体の情報しかわからなかったが、各自治体の情報		

	を得ることにより、比較ができるようになった。 ● 避難先NLで、生活支援情報が有益であった。 ● 復興庁からの「お寄せいただいた質問・要望」は、避難者の声を受け止めているということが伝わった。 <説明会・交流会> ● 避難者同士の顔合わせの場になった。 ● 当初、堅い表情で発言を促しても応じなかった参加者も含め全員が、それぞれの思いを述べた。それにより、参加者が一歩踏み出すきっかけとなった。 ● 避難者の思いを、わずかでも復興庁の皆さんと共有できた。 <相談業務> ● 話することにより、相談者の課題の整理ができた。 ● いざというとき、相談する場所があって安心という声があった。 ● わかりやすく教えてもらえたという声があった。
--	---

(2) 事業の課題

ニュースレターの制作・発送	<避難元情報> ● 届ける情報と避難者のほしい情報のかい離 解決方策：避難者が求める情報の提供 ・県内各自治体の放射線量や住宅支援情報。 ・帰還支援情報。 帰還にかかる交通費、生活再建費用の一時貸付制度等。 <避難先情報> ● 避難者の需要が多様化しており、提供すべき情報の選択が難しい。 解決方策：避難者自らが情報を得る行動をとることが必要。 行政Webページからのダウンロードによる馴染みの薄い紙面へ目を向けやすくするために、「子育て支援中の方はこちら」、「移住についてはこちら」などを盛り込んだ受託事業者の作成ページを入れる。 道内自助団体、支援団体連絡先一覧に、道内NPO支援センターの連絡先も掲載する。
説明会・交流会の開催	● 有識者等からの情報提供 解決方策：避難者の「自立した生活」に向けた情報提供が必要。避難者が公益の活動に関わることによって、視野を拓げ、生きがいを見いだすためのサポートになるような情報提供など。 いわゆる有識者に限らず、より現実的・具体的な情報を提供できる人材による情報提供。

	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の少なさ <p>解決方策：</p> <ul style="list-style-type: none"> 説明会案内チラシをより親しみやすいものにする。 新規情報の出る時期に合わせた説明会開催時期の設定。 住宅支援策においては、県外準支援対象地域まで対象が広がられている。この事業においても同様の措置を行う。
相談窓口 開設・運営	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談件数が少ない。 <p>悩みがないのではなく、相談にまで至らないと考えられる。</p> <p>解決方策：</p> <ul style="list-style-type: none"> 悩みの掘り起し。 専門家への橋渡し等、具体的な対応をチラシに盛り込む。 個室相談室の設置。 住宅支援策においては、県外準支援対象地域まで対象が広がられている。この事業においても同様の措置を行う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 自主避難者等にむけて、原発事故・子ども被災者支援法枠で、独自に始められた最初の支援事業であることを踏まえ、この事業が、避難の経緯は何であれ、帰還のみを支援するのではなく、移住のサポート等も視野に入れたものであることを周知していく必要がある。 行政への不信感、避難者支援政策への不満感がある <p>解決方策：復興庁の避難者支援策を積極的に周知する。HPに示すだけでなく、平易で簡潔に図やイラストも使用して、支援策をまとめたパンフレットの配布などが必要。</p>

(3) 今後の自主避難者に対する支援方策について

<ul style="list-style-type: none"> 帰還、移住、借り換えにおける住宅支援。 離散状態にある家族の交通費補助。 避難者支援策においては、広域からの自主避難者間に支援格差による負の意識が生じがちである。各地の避難者状況に合わせた支援策を柔軟にとることが必要である。
--

(2) 山形

・団体名：特定非営利活動法人 山形の公益活動を応援する会・アミル

(1) 事業の成果

ニュースレター	支援希望者世帯数	243世帯（行政35件を含む）	
	うち新規追加数	3世帯	
説明会・交流会	参加者数	第1回	説明会 10人 交流会 7人 取材 1社
		第2回	説明会 6人 交流会 6人 取材 2社
		第3回	説明会 24人 交流会 14人 取材 4社
	開催案内の告知手段	※公共施設でのチラシ配布、広報誌等への掲載など（ニュースレター同封以外） <ul style="list-style-type: none"> やまがた避難者支援協働ネットワークへの周知 山形県庁メーリングリスト告知 復興ボランティア支援センターやまがたWebサイトへの掲載 米沢市避難者支援センターおおいでの定期郵送物への同封（第3回） 	
相談窓口の 開設	相談受付延べ数	延べ	35件
	相談受付人数		35人
	主な相談内容	※特に多く寄せられた相談内容、避難者の状況意識等で特に気づいたこと <ul style="list-style-type: none"> ニュースレターについての意見（分量が多すぎて見ない、ごみになる、なぜ行政情報だけで民間の情報がないのか等） アンケートが、山形県・福島県・報道関係など溢れるほど届くし、情報誌・紙も、たくさん届き、うんざりしている 自主避難者であるにもかかわらず、今回の事業の対象となっていない（総務省データベースに登録していない） 	
	開催案内の告知手段	※公共施設でのチラシ配布、広報誌等への掲載など（ニュースレター同封以外） <ul style="list-style-type: none"> アミルWebサイトへの掲載 	

事業実施による成果	<ul style="list-style-type: none"> ● これまで国と直接話す場や機会はなかったため、今回のように復興庁担当者と直接話す「場」が出来たこと ● 交流会に初めて参加することで他の避難者との繋がりが出来たとの意見 ● ニュースレターは要らないとの意見が多く寄せられるが、説明会参加者等でニュースレターを希望する方もいることから、本事業の対象者に一定の需要はあったと考える。※内容については再検討が必要
-----------	---

(2) 事業の課題

ニュースレターの制作・発送	<ul style="list-style-type: none"> ● 発送データの受取が課題 解決策:既存のデータを活用し、前倒しに作業できないか。新規希望者データを別にするなど、短期間でミスが発生させない、効率の良い授受の仕組み。 ● 作業期間が課題 解決策:印刷物到着から発送までの時間が短い。行程予定を明確化。作業時間の確保。 ● ニュースレター内容が課題 (自主避難者が求める内容ではない) 解決策:公的情報だけでなく、NPOや支援団体等民間情報等、自主避難者が求める情報を盛り込む。情報の信頼性の担保が課題。また、情報収集をする時間の確保
説明会・交流会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ● 他組織との連携が課題 解決策:他組織のミッション、支援の実績を考慮、配慮した取り込み協力が難しい。他組織がインセンティブを持って事業に参画する仕組みを作る。 ● 参加者への広報とフィードバックが課題 解決策:声を届けたいと思う一方で、言ってもかわらないというあきらめ、不安、焦り。参加者が参加したことで、これらを納めることもない。彼(彼女)たちが発した声の結果をフィードバックする方法や仕組み。
相談窓口開設・運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 相談機能が課題 解決策:「傾聴」だけでは、済まされない現状がある。よろず相談を受けているが、「ここでも行政と同じ回答しか得られない」との声もある。他組織との連携も考えられるが、相談者はどこかの機関または行政に相談しているケースがある。相談を施策に少しでもつなげていけなければ、何の為の相談なのか。山形の場合は、すでに相談機関もあるのでこの事業に相談機能の必要はないと思う。 ● ケース検討が課題 解決策:あがってきた相談は聞くだけでいいのか、ケース検討会の必要がある。

(3) 今後の自主避難者に対する支援方針について

<ul style="list-style-type: none"> ● 避難者といってもひと括りにはできない。声を聴く場、声を拾う場、彼ら(彼女ら)の生きづらさを理解する場が必要。 ● 彼ら(彼女ら)が求めるものとして「復興庁」と話がしたいとの声がある。人数は少なくても、回数を増やすなどして、多様な人達が参加できる「場」づくりが必要。 ● しかし、「場」だけが必要なわけではなく、声が届いたという満足感、フィードバックの手法などを検討し、相互理解の仕組みが求められる。

(3) 新潟

・団体名：特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会

(1) 事業の成果

ニュースレター	支援希望者世帯数		216 世帯
	うち新規追加数		19 世帯
説明会・交流会	参加者数	第 1 回	説明会 55 人 交流会 51 人 取材 6 社
		第 2 回	相談件数 26 件 相談会開催 3ヶ所
		第 3 回	説明会 14 人 交流会 14 人 取材 6 社
	開催案内の告知手段		<ul style="list-style-type: none"> ● 新潟県避難者向けポータルページ ● 新潟市避難者向け情報郵便 ● 避難者交流施設ふりっぷはうすでのチラシ配布 ● 新潟県内各地の交流拠点等でのチラシ配布
相談窓口の開設	相談受付述べ数	延べ 件	
	相談受付人数	人	
	主な相談内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 借上げ型応急仮設住宅の供与期限延長を求める声がかかり多い。 ● 避難期間の長期化に伴う家族の成長や構成の変化を理由に借上げ型応急仮設住宅の住み替えを求める声が多い。 ● 原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置について、対象外となっている自主避難者から制度適用を求める声が多い。また、無料措置対象者であっても制度上の制約（対象 IC 等）への不満と柔軟な運用を求める声が多い。 	
事業実施における	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援対象者の方々（自主避難者）は、どの支援情報をどこで得たらいいのか、また、どの質問/要望をどこ（国 or 県 or 市町村 or 民間、避難元 or 避難先）に言えばいいのかわかっていないケースが多い。本事業の相談窓口にはゲートウェイ的な機能も求められているものと思われる。 ● 避難生活での困難等に拠る具体的相談のみならず、避難生活の将来が見通せない不安定さに拠る抽象的な私の思い/考えを知って欲しい/伝えたいという要望も多い。双方向対話型スタイルである方が満足度は高まるものと思われる。 		

(2) 事業の課題

ニュースレターの制作・発送	<p><u>1.提供する新規情報の選定が課題。</u></p> <p>※避難先自治体ホームページ上では支援に関する支援情報が頻繁に更新される事は少なくなっている。また、既出の支援情報であっても支援対象者に周知されているとは限らないものが多い。</p> <p>【解決策・1】 避難先/避難元情報の他に、各省庁による支援施策等の情報も掲載する。</p> <p>【解決策・2】 支援制度に関する情報は新規/従来情報の別なく、定期的に掲載する。</p> <p>【解決策・3】 一定の掲載基準や事前審査の仕組みを設けた上で、民間支援団体や当事者団体等が発信している支援情報の取り扱いを検討する必要がある。</p> <p><u>2.支援対象者との双方向性が課題</u></p> <p>【解決策】 毎号にアンケート/感想/意見/要望等を記入する料金受取人払い封筒を同封し、ニュースレターへの感想や改善案を吸い上げる仕組みが必要。</p> <p><u>3.アナログ（紙媒体）による支援なのかプッシュ型情報支援なのか課題</u></p> <p>本事業ではインターネットを用いた情報入手の環境を持たない自主避難者等を主な支援対象としているが、インターネット接続環境を持つ自主避難者等からも本事業による情報支援を求める声が少ない。 これは、ニュースレターという紙媒体での情報支援が支持されているためでは無く、ニュースレターの持つプッシュ型情報発信という手法が支持されているものと思われる。</p> <p>【解決策】 情報支援の手段をニュースレターに限定せず、プッシュ型情報支援と位置付け、従来の紙媒体によるニュースレターの他に、Eメールによる電子ニュースレターの発行が求められる。</p> <p><u>4.閲覧性の高いニュースレターづくりが課題</u></p> <p>【解決方法・1】 DTP を用いたニュースレター制作環境の整備が必要と思われる。</p> <p>【解決方法・2】 ニュースレターの構成面での自由度を高める。 Ex.一部ページを4色刷りにする。デザインされた表紙。保存閲覧性の高いサイズに変更（A4からA5サイズへ）</p>
	<p>説明会・交流会の開催</p> <p>1.避難先/避難元/有識者の演題設定が課題</p> <p>【解決策・1】 支援対象者がどのような情報を欲しているのかを都度把握する必要がある。</p>

	<p>【解決方策・2】 「説明会」形式に限らず、「対話」「意見聞き取り」といった場の設定も検討する必要がある。</p>
相談窓口 開設・運営	<p>1.膨大な数の相談対応が課題。 ※新潟の相談窓口では来所相談の件数が極めて多い。相談内容は多種多様。相談対応には幅広い分野での専門的な知見が必要であるとともに、復興庁事業という性質上、中立公平かつ客観的な立場が強く求められる。よって、相談員の安易な増員は困難。</p> <p>【解決方策・1】 相談対応に関する研修の実施。少なくとも①基礎的な知識、②コンプライアンス、③コミュニケーションスキルの三分野。</p> <p>【解決方策・2】 頻出するタイプの相談内容については、担当する省庁や自治体、民間機関などからの制度や施策に関するレクがあると良い。</p>
その他	<p>1.他の事業実施地域との情報共有が課題 【解決方策】 現地視察と全体会議の回数頻度を増やす必要がある。</p> <p>2.メディア対応が課題 【解決方策】 説明会について、参加者のプライバシー保護とメディアの関心維持のバランスを再考する必要がある。現状は参加者保護の比重が高いが、アンケート結果の速報や一部感想の公表など、事業者側でコントロール可能な範囲でメディアへの情報提供を増やすことの検討が必要である。</p>

(3) 今後の自主避難者に対する支援方策について

- 事業を円滑に進めるためには、支援対象者と信頼関係を築く必要がある。よって、避難者交流施設運営団体や当事者団体など、直接的に支援対象者と接する頻度が高い団体との連携強化が必要である。もしくは（既存事業の枠を超えるが）本事業において支援対象者が常時集える交流と相談のサロンを設置。
- 支援対象者が要望を述べられる仕組みづくりが必要。
- 本事業の当初趣旨とは異なるが、ICTの積極的な活用も必要である。

(4) 大阪

・団体名：社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

(1) 事業の成果

ニュースレター	支援希望者世帯数	58世帯	
	うち新規追加数	1世帯	
説明会・交流会	参加者数	第1回	説明会 2人 交流会 2人 取材 0社
		第2回	説明会 2人 交流会 2人 取材 0社
		第3回	説明会 2人 交流会 2人 取材 0社
	開催案内の告知手段	● 社協にてチラシ配布	
相談窓口の開設	相談受付延べ数	延べ	3件
	相談受付人数		3人
	主な相談内容	● 避難者以外の方と同居しても無償公営住宅に住み続けられるか ● ニュースレターの鮮度が悪い	
事業実施による成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 福島県以外からの避難者の参加もある。 ● 福島からの避難者に絞るのは難しい。 ● 大阪在住の福島からの避難者自体が少ない。対象者の絞り込み方に再検討が必要。 ● 行政不信から避難者は情報取得や相談を民間支援団体にて行なっている。 ● 信頼される特色ある情報が必要だが、情報自体が不足しているのが現状。 ● 求められている情報と提供できる情報にズレがありすぎる。 		

(2) 事業の課題

ニュースレターの制作・発送	<ul style="list-style-type: none"> ● 内容精査が課題 解決方策：広報紙など発行後、発送間際の情報も細かくチェックし、必要な情報を発信していく。内容をコンパクトにして見やすい形にする。 制約が多く情報収集が困難。民間の情報も役立つと思われるものは、支援情報として扱う。 ● 内容の鮮度が課題。確認に時間がかかる。発送指定日を待っていると情報によってはイベントやプレゼントの申込み締切りが過ぎてしまう。
---------------	---

	<p>解決方策：形式にこだわらず、避難者により確実に届くようネット受信できる方にはネットで情報発信を行なうなど、内容に応じて発信方法や、発送日を再検討する。</p>
説明会・交流会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催曜日が課題 解決方策：土曜、日曜の開催を検討。 ● 進行形式が課題。情報提供が一方的となり、個別の相談に適切な対応ができない。 解決方策：説明会形式だけではなく個別相談会という形の導入も検討。復興庁の方からも積極的に発言していただく。 ● 避難者のための情報自体が少ないためプログラムの内容が課題。 解決方策：交流会などで避難者のニーズを聞きとり、企画する。復興庁、福島県、大阪府、大阪市の積極的な協力を得たいが、新しい情報（政策、制度）はなく提供は難しい。 ● 行政に意見を言っても、何も変わらないという避難者の思いに伝えられていないことが課題 解決方策：質問や要望に明確に答える。即答できない事に対しても期限を決め誠実に対応する。
相談窓口開設・運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政機関への信頼度が低く、民間支援団体への依存度が高い。 解決方策：民間支援団体との連携をはかる。

(3) 今後の自主避難者に対する支援方策について

<ul style="list-style-type: none"> ● 情報や相談を最も必要としている方々は声をあげることができていない。避難者登録していない避難者も存在すると思われるので、その発掘に努めたい。 ● 支援者団体主催のイベントや発行物は多くの避難者に喜ばれている。 ● 楽しいか楽しくないか、得するかしないかが説明会参加の判断基準になることは容易に推測できる。役に立つ情報など参加者にメリットがなければ集客には繋がりにくい。 ● 次年度以降も今年度同様、同事業が続くか未確定なため被災者登録や当事業の案内もしづらい。 ● 避難者のニーズは多様化しており、各支援団体から自分の必要な支援を選択している。均一な情報支援は無駄、という指摘も受けており、信頼を回復する手立てが必要。 ● 避難者の集まる場所へ出向き、声を吸い上げ、ニーズにあった支援をしていきたい。
--

